地域づくり12月号別冊

平成25年度

地域づくり団体活動事例集

地域づくりを担う人材の発掘と育成







一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

今日の地域社会は、住民の価値観などが多様化するなか、様々な地域課題に直面していますが、厳しい財政事情もあり、行政のみでそれらを全て解決することには限界があり、地域住民自らが参加し、知恵や能力を出し合って地域づくりを進めていくことが求められています。一方で、地域づくりの現場からは、地域づくり活動を担う後継者が不足しているとの声を耳にすることも多く、その対策が地域づくり団体を運営していく上で、新たな課題の一つになっています。

人材の育成は、一朝一夕にできるものではありません。まずは、住民が地域づくり活動に参加する機会の拡充を図るなど、参加者の裾野を拡げる取組みが必要となります。更に、参加した人々の思いなどを的確に把握して関係者の間を繋ぎ、多様な意見を調整しながらまとめ上げ、地域の要請に沿って柔軟に対応していく地域のリーダーやリーダーをサポートする人材の存在が欠かせず、その育成が喫緊の課題です。また、実施しようとする地域づくりに関連した分野に長けた専門性のある人材の発掘も不可欠です。もとより、人材の発掘や育成は、地域づくり団体が自ら行うことが求められますが、場合によっては行政機関や民間企業などと連携しながら取り組むことも有効です。このように、段階毎に様々なアプローチで地域づくりに携わる人材を粘り強く発掘し、育成しなければなりませんが、こうした取組みこそが、地域づくり活動の持続可能性を高める手立てとなります。

そこで、当センターでは、住民が地域づくり活動に参加する様々なきっかけづくりや地域づくりを担うリーダーやコーディネーターの育成など、全国で展開されている取組みの中で人材の発掘や育成面における特長的な事例や今後参考となる事例を紹介することにより、地域づくり団体が人材発掘や育成をする際の参考としていただくことを目的として、『地域づくりを担う人材の発掘と育成』を発行することとしました。

発行にあたり、立教大学大学院教授の萩原なつ子様に基調論文を、地域づくり活動の実践家である若松進一様に副基調論文を執筆いただきました。事例紹介につきましては、「地域づくり団体栃木県協議会／栃木県」、「特定非営利活動法人 夢職人／東京都江東区」、「特定非営利活動法人 八王子市民活動協議会／八王子市」、「特定非営利活動法人 まちづくり学校／新潟市」、「特定非営利活動法人 連塾／岡山市」、「特定非営利活動法人 いよココロザシ大学／松山市」、「特定非営利活動法人 鳳雛塾／佐賀市」、「一般財団法人 学びやの里／熊本県小国町」の関係者の方々にご協力をいただきました。

ご多忙ななか、多大なご協力をいただきました皆様方に改めて厚く御礼を申し上げます。

本書が全国の地域づくりにかかわる方々にご活用いただき、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てば幸いに存じます。

平成25年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長　高橋 達雄

平成25年度

地域づくり団体活動事例集

～地域づくりを担う人材の発掘と育成～

contents

5 基調論文

地域と人を育むネットワークと
ネットワーキング再考

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授　萩原　なつ子

17 事例紹介

18 地域づくり団体栃木県協議会
『ワールド・カフェ』を活用した交流の場づくり
～地域における対話を深める新しい手法～

26 特定非営利活動法人　夢職人
夢職人が作る教育の輪
～子どもと大人が関わり合う地域コミュニティの構築～

34 特定非営利活動法人　八王子市民活動協議会
シニア世代の力を地域に活かす
～セカンド・ライフの充実とまちづくり～

44 特定非営利活動法人　まちづくり学校
みんなが生徒、みんなが先生
～「協働型まちづくり」を目指した人材育成～

54　特定非営利活動法人　連塾
地域を創生できるリーダーの養成を目指して
～人づくりは自分づくりから～

62　特定非営利活動法人　いよココロザシ大学
住民みんなで作る地域を学ぶ授業
～住民の誇りを高め、愛媛ファンを増やす～

70　特定非営利活動法人　鳳雛塾
すべてのひとに起業家精神を
～自ら学び、自ら考え、自ら行動する力を育てる～

80　一般財団法人　学びやの里
学習と交流の精神で人づくり
～九州ツーリズム大学の人材育成～

91　副基調論文
地域を担う人材の発掘と育成
人間牧場主　若松　進一

平成25年度

地域づくり団体活動事例集

～地域づくりを担う人材の発掘と育成～

基調論文

基調論文

地域と人を育むネットワークとネットワーキング再考



立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 教授
萩原　なつ子

1．はじめに

東日本大震災を通して、私たちは、改めて「リスクマネジメント（risk management＝これから起こる不確かな未来に対する事前の対応）」の重要性を認識した。それは、地域における多様な主体、例えば、行政、NPO、企業、地縁組織等のゆるやかな関係性、すなわちネットワークの大切さや、それに基づく「クライシスマネジメント（crisis management=起きてしまった事に対して、被害軽減や課題解決を目的とした行動）」として社会的な協働を機能させることを指す。この点について、防災危機管理学の専門家で、震災発生直後から被災自治体の災害対策業務に携わっていた長坂俊成氏は次のように述べている。

> 3．11の経験では、事前の関係性がない状況で、アドホックに社会的な協働をデザインし機能させることにはかなり困難を伴いました。リスクが顕在化した被害レベルに応じて多様な主体が制度的な公的資源に加えて社会的資源（情報や知恵、資金、物資、人材等）を自発的に持ち寄り、社会的なセーフティネットワークを重層化することで、被災した地域社会の脆弱性を補い被害軽減と早期回復を目指す「リスクガバナンス」（自治と協働、熟慮に基づくリスクの社会的な協治）の高度化が求められています[1]。

（注釈は、末尾14頁以降を参照。）

筆者自身は被災地への支援活動を通して、ネットワークとネットワーキングの威力を実感した一人である。筆者の体験を記しておこう。

3．11から2か月が過ぎた頃に、宮城県登米市役所職員である友人からメールが届いた。メールには「先日避難所に出向き、女性の避難者の方々に今困っていることなどのお話をお聞きすることができました。そうしたところ、声に出せない声を聞くことができたのです。女性たちに必要なものが届いていません。避難所がこんな状況だとは知りませんでした。」と書かれており、被災地の女性たちが必要としている物資のリストが列挙されていた。筆者はすぐに友人に電話をして、任意団体を立ち上げることを提案した。支援物資や支援金の受け皿となるだけでなく、行政や企業、NPOなど、他の主体をつなぐ役割を果たすことができるからだ。

友人の行動は大変迅速で、登米市男女共同参画条例・基本計画策定委員を主たるメンバーとして、市の後方支援のもと「女性視点での支援物資を、登米市内に設置した避難所の南三陸町女性被災者に届けるとともに、心のケアなどの事業を実施し、被災女性が復興することを支援する」を目的に「えがおねっと」が設立された。団体が立ち上がる間、筆者はこれまで培ってきたネットワークを活かして、女性被災者のニーズに沿った物資の調達に向けて動いていた。電話一本、メール一通から発信された思いは、人から人へ、人から組織へと思いが伝わり、結び目が新たなつながりを創発して、多くの支援物資が「えがおねっと」を通して被災者に届けら

れていった。こうした活動が展開されていくプロセスで、筆者は個人的に「リッププロジェクト」を立ち上げた。これは、被災女性たちが自分の好きな色の口紅をつけて、前向きに外に一歩踏み出す気持ちを持ってほしいという願いで始めたものだ。趣旨に賛同してくれた友人や企業の協力で資金を集め、「えがおねっと」に提供した。「えがおねっと」は仮設住宅の女性被災者を対象に希望する口紅の色の調査を行い、現地の化粧品店で購入し、他の物資とともに届けてくれた。このプロジェクトを実施できたのも「えがおねっと」の存在があったからだ。「えがおねっと」は社会的協働を具体化しただけでなく、地域を超えたネットワークを形成する原動力となり、自分たちには何ができるかを考えていた人々に参加の機会を提供することになった。

このように、防災の面からだけでなく、安心、安全な地域づくりにとって、ネットワークとネットワーキングは必要不可欠なものである。したがって、いまさら「ネットワーク」「ネットワーキング」とは何かについて説明する必要はないかもしれない。しかしながら、「あたり前」になっているからこそ、ここで一度「原点」に戻って、ネットワークやネットワーキングの意味について考えてみるのもよいのではないかと筆者は感じている。というのは、先に述べたように、リスク管理の視点からも地域における「ネットワーク」が大切であることが認識されたために、様々なところで「ネットワークの構築」を目的とした施策が展開されつつあるからである。筆者は、この現象に、いささか違和感を覚えている。そもそも「ネットワーク」とは、個人の自発性に基づき、自然に生まれ、形成されてくるものではないのか。

そこで、本稿では、あえて30数年前に「ネットワーキング」旋風を起こし、日本の市民社会にも大きな影響を与えた、ジェシカ・リップナックとジェフリー・スタンプスの『ネットワーキング―ヨコ型情報社会への潮流』[2]に立ち戻り、ネットワーク・ネットワーキングの概念を再考しながら、地域づくりとネットワークの関係について探ってみることにした。

本稿を書くにあたって、改めて、『ネットワーキング』と1989年に日本で開催された会議「ネットワーキングが開く新しい世界」の報告書を熟読した。今日の地域づくりを考える上で、実に示唆に富んだ内容であり、彼らが示したネットワークやネットワーキングの概念は、今こそ、重要であることを再認識するに至ったことを予め記しておきたい。市民協働や、地域を担う「人材発掘」や「人材育成」を考える上でのなんらかのヒントとなれば幸いである。

2．ネットワークとネットワーキング再考

（1）ネットワークと新しい社会ビジョン

ジェシカ・リップナックとジェフリー・スタンプス（以下、「リップナック」「スタンプス」とする）は、アメリカにおいて1960年代、1970年代に様々な分野で展開されていた市民による活動に着目し、調査研究を行った。そこから、これまでのアメリカ社会とは違う目標や価値観を共有している人々の間で起きている、ある「心の状態」やこれまで人々がつくってきた様々な社会組織と異なった「ある種の組織」のようなものを「発見」するのである。それは「様々な問題を提起し、その解決策として既存の体制の外に求めるような人々によって、自発的に形成されたネットワーク」である。リップナック、スタンプスはその発見を「もう一つのアメリカ」と表現し、新しい社会の発展の方向性を示した。「ネットワーキング」という言葉は、リップナック、スタンプスが、市民同士の自主的なネットワークの拡大を意図して造語したものであるが、ネットワークとネットワーキングについて次のように定義している。

①ネットワークとは、ある目的のためにつながっている「仲間」のことであり、ネッ

トワーカーは参加者のことである。そして、ネットワーキングは、ネットワークを通した活動のことである。

②ネットワークとは、われわれを結び付け、活動・希望・理想の分かち合いを可能にするリンク（結びつき）である。ネットワーキングとは、他者とのつながりを形成するプロセスである[3]。

筆者がリップナック、スタンプスにお会いしたのは、二人の著書に影響を受けて設立された日本ネットワーカーズ会議[4]が彼らを招聘し、「ネットワーキングが開く新しい世界」を開催した1989年11月12日である。熱気であふれた会場で、参加者の一人として、わくわくしながら彼らの講演を聞いていたことを昨日のことのように思い出す。

日本ネットワーカーズ会議の朝倉木綿子氏は会議を開催した目的について、「組織・価値観・国境などといった既成の枠組みを超えて、近年急速に拡大しつつある、“ネットワーキング”について、『草の根』の視点から改めて問い直し、それによって描き得る社会の将来像を模索すること」と報告書に記している[5]。当時すでに日本においても、「もうひとつの日本」が動き出していたのである。

会議において、リップナックは「20世紀の最後の10年に入り、世界の中でネットワーキングが“爆発”しています。この会議に参加されている人のお持ちになっているネットワーキングの英知を集めたら、大変膨大なものなのでしょう。」と冒頭で述べ、次のように語り始めた。少し長いが、「ネットワーキング」の本質を確認するうえで重要と思われるので、以下に引用する。

ビジョンというものは、ただ単に問題解決に関わることだけを言うものではありません。見ること、先を見ること、おぼろげにしか見えないものを知覚しようとすることなどにも関わることです。（中略）新しいネットワーキング社会のビジョンには多層な選択肢があります。いかに補完しあうかであって、矛盾しあうかということではありません。既存の社会に対して、もうひとつの社会はそれに反するというわけではありません。新しい社会というのは、現在もっている未来の糸をたくさん束ねたものと言えるかもしれません。ビジョンは明らかでなければなりません。一つのものを長いこと見つめていると、やがてそれがよく見えてくることがあります。いろいろな意味で多くのことが明らかになってきています。ネットワーキングはまた、責任をも意味します。ひとりひとりが個人的に責任をとり、大集団の中では、小集団が責任を持ちます。ネットワーキングに存在する人は誰もがなんらかのリーダー、つまり役割を持ちます。すべての集団は、尊厳と価値を持っています。（中略）この「新しいネットワーキング社会」はこうした複合的なものの相互作用によって確立されるものなのです[6]。

要点をまとめてみよう。

①ビジョンとは、問題解決に関わることだけではなく、おぼろげにしか見えないものを知覚すること。すなわち先を知覚する力、観る力が重要である。

②新しいネットワーキング社会のビジョンは多くの選択肢がある。すなわち単一性ではなく多様性である。

③ネットワーキングは個々人がしっかりと責任を持つことが求められる。すなわち、個の自立、組織の自立が基本である。

④リーダーは決められたある個人ではなく、誰もが役割を持ち、リーダーになりうる。すなわち、リーダーは唯一人ではなく複数存在し、多様である。

⑤組織や個人の関係は主従関係ではなく対等で

あり、各々価値を持っていて、相互作用によって新しい社会を確立する。すなわち、権限と責任が分散しており、相互補完的である。

以上のようなネットワーキングについての考え方は、リップナック、スタンプスの著書においては「もう一つのアメリカ」として詳述されている[7]。次節からは、事例を織り込みながらネットワークとネットワーキングについてさらに理解を深めていきたい。

(2)　ネットワークは“むすんでひらいて”

リップナック、スタンプス曰く、ネットワークの重要な基礎は個人の参加であり、価値観や関心、目標、目的の共有を通して結合しているが、「存在期間が短いこと、他人にはよくわからず、またいくつかの領域にまたがっているので、それは目に見えず、数えることもできず、リストをつくったりすることもできない」。また「ある一時期きわめて活動的であったかと思えば、その後、影も形もなくなってしまうこともある。ネットワークが姿を現すとき、その形はいつも少しずつ異なっている」。つまり、ネットワークは内部的な区分けや、外部との境界がはっきりせず、どこから始まって、どこで終わるかがわからないほど「ぼんやり」しているような境界の不明瞭性が特徴だという。そしてネットワークは開放的で参加条件もゆるやかで、誰もが加わったり、抜けたりすることが可能であり、固定的な境界線の代わりに重要なのが、参加者同士の相互作用やコミュニケーションなのである。

このようにネットワークはある共通の目的のために多様な参加者によってつくられるが、その目的を達成したら編目をほどいたり、形を変えたりすることがある。先に紹介した「えがおねっと」も、一定の役割を終えたとして2012年3月31日をもって解散している[8]。どうやら“期限つきで機嫌よく”がネットワークを語るうえでの鍵言葉で、編んだり、ほどいたりする柔軟性がひとつの特色であることがわかる。童謡の「むすんでひらいて」方式とでも名付けておこう。

私たちは、よくネットワークの構築とか、ネットワークの維持・強化といったことを口にするが、ネットワークを形成することやその継続が「目的化」してしまい、なんのためのネットワークなのかという、本来のネットワークの「目的」や意味を見失いがちである。この点について、筆者がかつて（財）トヨタ財団のアソシエイト・プログラム・オフィサー（1990年～97年）として携わっていた助成プログラム『市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”』[9]の助成対象チーム「元町倶楽部・函館の色彩文化を考える会」（以下「元町倶楽部」とする。1987年設立）の村岡武司氏の次の言葉を紹介したい[10]。

「元町倶楽部は今でも活動しているし、影響力はあると思うけれど、必ずしも未来永劫続ける必要があるとは思っていない。継続にこだわると、目的がすり替わってしまう。市民グループというのは、ぽこぽこ産まれてきて、ワーッとはびこったり、また縮こまったり、また生まれたり、それが健全だ」。

私たちはネットワークに強固なつながりをイメージしがちであるが、決してそうではないのだ。とりわけ目の前に起こっている地域課題を解決するにあたっては、その課題ごとに異なったネットワークが生まれるからだ。このような「もう一つのアメリカ」の考え方は、後に「ノットワーキング（knotworking）」という概念を生み出すことになる[11]。ノットワーキングとは、何かが起こったときに、すなわち危機状態になった際に、多様なニーズに即座に応答し、流動的な状況の中で即興的に多様な主体が協働する在り様を表している。『ノットワーキング』の編者である山住勝弘氏は次のように述べている。

> あたかも『ノット』＝結び目」を編み出していくかのような人々の束の間の短期的

な結びつきであり、つながりである。そこに固定されたコントロールの権限を独占するひとりの人物が存在しているわけではない。だから、そこに『中心』はない。（中略）つまり「ノットワーキング」は、固定化された中心的な活動領域を超え、人やリソースをつねに変化させながら結び合わせていく、脱中心化・脱領域化された仕事や実践の水平的で協働的な生成を指示しているのである。

存在期間が短く、一時期きわめて活動的であるかと思えば、姿を消すこともあるというネットワークの特色はノットワーキングに受け継がれている。そして固定化されない関係性の中で編み出される、多様な主体の個人的、組織的な社会的結びつきと協力関係を促す「社会関係資本」[12]を創発することになる（ロバート・D・パットナム、2006）。そして、これらの特色は、「新しい公共（＝共助社会）」の基礎となる「協働」の概念につながるものでもある[13]。

（3） 変態するネットワーク

次に、「ネットワークが姿を現すとき、その形はいつも少しずつ異なっている」という点に注目してみたい。これは、ネットワークの本質は「変態する」ことにあることを表しているように思われる。実は、筆者が副代表を務めるNPO法人日本NPOセンターの機関誌『NPOのひろば』67号で特集したのが「変態するNPO」である。「変態する」とは、生物学の分野で用いられる言葉で、英語では「develop　ディベロップ」あるいは「metamorphose　メタメルフォーゼ」である。身近な「変態」の例として、「蝶」がわかりやすいだろう。イモムシがサナギになって、やがて蝶になる。つまり、「変態するNPO」とは、社会の変化とともに進化し続け、ミッションを貫きながら社会的役割を的確に担い続けるために自らを変革しつつ、社会の変革力を高めることを言う[14]。『NPOのひろば』の特集では「変態するNPO」として2つの事例を取り上げた。一つ目は1985年に子供たちの居場所・学び場として発足したフリースクール「東京シューレ」[15]と二つ目は1996年から水俣病を多面的に伝え、学ぶ機会を提供する活動を展開している「水俣フォーラム」[16]である。東京シューレは学びの場の多様化をミッションに据えながら、子どもたちのしたいこと、やりたいことを実現しながら、子どもたちや親、そして関係者と共に柔軟に組織や活動内容の在り様を変化させ続けている。そして多様な主体と連携・協働しながら教育現場の変革の担い手として、1990年には「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」を、2008年には「フリースクール全国ネットワーク」を発足させるなど、常に「子ども」を主役に据えながら活動を「変態（発展）」させている。水俣フォーラムもまた、時代の流れの中でも「主人公は水俣病患者」を軸におきながら、しなやかに「変態」しながら活動を展開している。

二つの事例からもわかるように、「その形はいつも少しずつ異なっている」ことは、ネットワークの弱体化を意味するのではなく、むしろ新しい参加者やアイデアを取り込みながらエンパワメント[17]しているのである。

（4） ネットワークは誰でもリーダー

さて、リップナック、スタンプスの考え方で、筆者がとくに大事だと思っているのは、ネットワークは民主主義の一つの形態であり、代表制でなく、直接参加による民主主義であるという点と、ネットワークが生まれるのは、人間同士が価値を共有し関わる時で、極めて平等な組織であり、目的、仲間、仲間同士の関係がその基盤である、したがって「リーダーは決められた個人ではなく、誰もが役割を持ち、リーダーであること」という二点である。

例えばネットワークにおけるリーダーの特徴として、「同じ人間がある日は切手貼をし、またある日は電話の応対をし、新しい目標づくり

をするといったことがしばしばある」であるとか、「すすんで郵便を開封したり電話にでるということは、しばしばリーダーシップを発揮するのに必要な、あるいはリーダーとして通用する条件のひとつになる」といった多元性と柔軟性をあげている。つまり、管理と意思決定が中央や「一人の崇められる指導者や幹部」に集中されがちな官僚組織と比較して、ネットワークの場合は、一人一人の権限の及ぶ範囲は極めて狭いが、誰もがリーダーになる可能性がずっと高い。優れたネットワークにはリーダーが複数いる「多頭型」であると強調する。もちろん優れたリーダーシップに率いられないネットワークは崩壊するとしながらも、そのリーダーシップは複数のリーダーによって発揮されるものだという。そのためには、「組織」や「肩書」ではなく、「人間」の果たす役割に注目し、その果たす機能のプロセスを考えることが重要であると述べている[18]。

3．人が育つネットワーク

前に述べたように私たちはともすれば、組織や活動を発展させ、地域を活性化するには、特定のある個人や組織による強いリーダーシップ（個人、組織、政府など）が重要だと考え、個人や組織が果たす役割も固定的にとらえがちである。そして、そこから、「人材発掘」、「リーダー養成」や「人材育成」を目的とした個別のプログラム開発や講座を開講することが多いように思われる。しかし、ネットワークやネットワーキングの考えに照らし合わせてみると、どうもそのような方法は必ずしも最善ではなさそうである。ここで、簡単に「人材発掘」「人材育成」という言葉の整理をしておきたい。いろいろな辞典の解説をまとめると「人材発掘」とは、組織の機能を向上させる多様な専門性や能力を持った人材を見つけ出すこと、「人材育成」とは、社会に貢献するような才能や、役に立つ人、有能な人物を育て上げること。育てりっぱにすること、ということになろう。これに基づいて、筆者なりに地域づくりを担う「人材の発掘と育成」について定義を試みた。

「地域の課題を解決したり、地域の魅力を発見したりする優れた才能を有し、地域を活性化させる存在となるような人を、地域社会の中から見つけ出し、地域に役立つような立派な人に育て上げること」ということにでもなろうか。しかしながら、自分で試みた定義になんとなく居心地の悪さを感じる。「人材とは社会に役立つ存在」であるとか、「地域に役立つような立派な人に育て上げること」といった、上から目線が気になって落ち着かない。リップナック、スタンプスはとくにはっきりとは「人材育成」について言及しているわけではないが、「そこにはただ、解決の手段として個人の持っている資質を利用するような問題があるだけである」という考えにその一端をみることができる。

そもそも、人は先に述べたような目的のために育て上げられるべきものなのだろうか。また、いったい誰が育て上げるのか。

筆者は、動物行動学者の日高敏隆氏が初代の滋賀県立大学学長になった際に、モットーに掲げた「人が育つ大学」という考え方に共感する一人である。日高氏は、先に紹介した（財）トヨタ財団の助成プログラム「市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”」の選考委員、選考委員長を務めていただいていた関係で、筆者は、日高氏のユニークで、斬新な考え方に触れる機会に恵まれていた。彼は動物行動学者らしく「動物はあるきっかけに触れれば自ら学習するように遺伝的にプログラムされているのだ。大学はだから、人が自ら育つ場所であり、教師の仕事は人を育てることではなく、『人が育つ』自由な環境を用意することだ」という持論を展開していた。彼は「人が育つ大学」について、次のように述べている。

> 人が育つ大学。これが自分自身かつて大学を卒業し、その後ずっと大学の先生をし

たぼくが、「大学」というものに対してもってきたイメージであった。人を育てるのでもなく、人材育成のために人をつくるのでもない。大学は学生が自分で育つところなのだ、とぼくはずっと確信しているのである。(中略)では何のために教育するのか？社会のためにである。社会に役立つ人づくりのためにである。このことにぼくはずっと反発を感じてきた。社会をよくすることはけっこうなことだ。だけど教育を受ける本人にとってはどうなのか？そもそも子どもは「教育してもらおう」などと思っているのだろうか？[19]。

この日高氏の言葉で思い出した活動がある。筆者が以前選考委員を務めていた（社）ハウジングアンドコミュニティ財団の助成プログラム「住まいとコミュニティづくり活動助成」の第13回（2005年）助成対象チームの「浜島町まちづくりグループWITH　AIBE（ウイズ・アイベ）」（以下、「アイベ」とする）だ。この団体は、かつて漁業と観光で栄えた三重県浜島町（2004年に合併し、三重県志摩市浜島町となる）をもう一度活性化させようと、地域の20代から40代の様々な職種の若い世代が集まって2001年に設立されたものだ。テーマは「歩いて楽しむまちづくりを自分たちの手でまちづかいに変えていこう！どうせやるなら、自分たちの能力を結集して自分たちも楽しみながら積極的に動いてみよう！だった。彼らが着目したのは、昔、定置網の浮き玉として使われていた大きなガラス玉（以下、ビン玉）である。彼らは広場の片隅に積まれた過去の遺物として忘れさられていた「ビン玉」の網掛けを解いて、ガラス玉の一部を切り取って、キャンドルを灯し、ビン玉に新たな価値と役割を与えた。キャンドルを灯したガラス玉は海岸線や商店街に並べられ、ビン玉ロードは地域を照らす。今や、浜島町の観光名所となり、彼らの活動が地域活性化の一翼を担っている。

彼らは「まちづかい」という言葉を使っている。その「心」を筆者なりに解釈してみると、「自分たちは、地域の見える部分だけを見ていて、何もない町だとか、人材もいないと思っていた。でもいざ活動を始めてみると、見えないところに、町の魅力が隠れていて、多彩な才能を持っている人材もいっぱいいることにやっと気がついた。これまで、自分たちは町を、十分に使っていなかった」ということではないだろうか。

彼らの活動は、多くの住民の心に「灯（火）」をつけ、日ごと参加者を増やしていった。特に、子どもたちが関心を持ち、自主的にビン玉を運び、キャンドルに灯りを灯し、ゴミの片づけまで協力するようになった。日高氏の先の言葉を借りれば、住民や子供たちはビン玉ロード活動に触れ、参加したことにより、地域の大切さを自ら学び、地域づくりの担い手へと変身していったといえる。彼らは「ビン玉」の持つ新たな役割に注目することによって、地域が潜在的に持っていた力を引き出し、地域住民や他の団体や地域との新たな関係性や協働を編みだした。そして、アイベというネットワークは子供たちが「自由に育つ環境」としての役割を果たしている。ネットワークが「人が育つ環境」としての役割を果たすという点については、「元町倶楽部」の村岡氏の次の語りにも見出すことができる。

よく、若い人や新しいメンバーが参加してこないので、団体の存続ができない、というような話を聞く。しかし、「『元町倶楽部』は『歴史と風土を守る会』が頑張っているときにできた。他にもいろいろなグループができた。市民グループってそういうものだと思う。元町倶楽部も成熟し始めているけれど、まちづくり基金[20]が、新しいグループを生んだり、育てたりしている。団体の活動をみていて、それに刺激されて、若い人や、これまで地域活動に関わってこなかった人たちが、やる気をだしたり、時

代を的確にとらえる団体やネットワークが誕生したりすること、それが、市民活動のダイナミズムではないか。

以上、リップナック、スタンプスの『ネットワーキング』に基づいて、地域と人を育むネットワークとネットワーキングとは何かについて、「むすんでひらいて」「変態するネットワーク」「誰でもリーダー」「人が育つネットワーク」などのキーワードを示しながら、筆者なりにまとめてみた。結論を言えば、共通の目的のために多様な参加者によってつくられるネットワークやネットワーキングそのものが人材発掘および人材育成の機能を内包していること、つまり、地域に様々なネットワークが自発的に「ぽこぽこ産まれてきて、ワーッとはびこったり、また縮こまったり、また生まれたり」するような風通しのよい、「自由な環境」を用意することが、地域づくりの担い手となる人材発掘や人材育成につながり、結果として、社会的協働を可能にする関係性を創発し、地域と人を育む力が生み出されることになるのではないだろうか。

最後に、リップナック、スタンプスの次の言葉を紹介し、本稿を終えることにする。

ネットワークは、われわれの子供たちへの贈り物である。彼らは、その時代には自然にネットワークに参加していくだろう。



びん玉ロード①



びん玉ロード②



びん玉ロード説明の掲示板

1 長坂俊成,「幅広い視点から真に安全で安心な社会を実現」『Social Designer 21』2013、p5

2 1982年に米国で「ネットワーキング研究所」を設立。共著の『ネットワーキング』(1982＝1984年刊、正村公宏日本語版監修、プレジデント社）が影響を与えた。

3 J.リップナック＋J.スタンプス、1982＝1984、p23

4 「日本ネットワーカーズ会議」(代表・栗原彬・当時立教大学教授）は1989年４月に、日本における「草の根」の市民活動や、民間非営利活動を支援することを目的として設立されたボランタリーなネットワーク型組織。ボランティアの理事および企画運営委員によって運営されていた。シンポジウムの開催の他、民間非営利活動に関わる機能や、NPOスタッフ等の人材育成の重要性に着目し調査研究を行い、報告書としては、『ネットワーキングが開く新しい世界』(1990年９月刊）『非営利団体と社会的基盤－ボランタリー活動の推進のための仕組みづくりに関する調査研究報告書』(1995年６月刊)、『NPOスタッフの研修に関する調査研究報告書』(1996年３月刊）がある。

5 朝倉木綿子「第一回日本ネットワーカーズ会議・報告書の発行にあたって」『ネットワーキングが開く新しい世界』日本ネットワーカーズ会議編集、1990、p1

6 日本ネットワーカーズ会議、1990、pp16－17

7 J.リップナック＋J.スタンプス、1982＝1984、pp24－29

8 詳しくは『女たちが動く』浅野富美枝編、2012、生活思想社を参照のこと。

9 (財）トヨタ財団が1979年～1997年まで実施していたプログラムで「身近な環境」をテーマに生活の場にある人々の研究活動を支援することを目的に設けられた。「もう一つの日本」を支援する先駆的なプログラムであった。(萩原なつ子、2010)

10 萩原なつ子、2010、pp186－187

11 山住勝弘・ユーリア・エンゲストローム編、2008

12「社会関係資本」とは、1980年代、1990年代に社会学者のジェームズ・コールマンと政治学者のロバート・パットナムによって今日的な理論的枠組みが与えられた。社会関係資本の特徴として、次の４つをあげている。①信頼関係、②相互性と交換、③共通の規則・規範・生産、④結びつきとネットワーク。

13 早瀬昇「『新しい公共』宣言」『私たちの社会的責任宣言』をどう読むか」『ボランティア白書2012』「広がれボランティアの輪」連絡会議編、筒井書房、2012、pp82-98

14 『NPOのひろば』67号、NPO法人日本NPOセンター、2013年
15 1985年に設立された日本におけるフリースクールの草分け。
16 水俣病発生の公式確認より半世紀を経た1996年から「水俣展」を開催しているNPO。
17 本稿では、エンパワメントを、力をつける、力を引き出すという意味で用いている。1970年代以降、社会的な問題の解決、構造的な社会変革を起こそうとする人々によって使われてきた。
18 J.リップナック＋J．スタンプス、1982＝1984、pp 38－39
19 日高敏隆「人が育つ大学」『大学活用法』岩波ジュニア新書、岩波書店、2000年
20 トヨタ財団の助成金2000万円を原資に1993年につくられた「公益信託函館色彩まちづくり基金」のことをさす。市民主体の資源をもとにした全国で初めての公益信託。

引用文献

浅野富美枝編『女たちが動く』生活思想社、2012年
J．リップナック＋J．スタンプス『ネットワーキング』（正村公宏監修、社会開発統計研究所訳）プレジデント社、1984年
長坂俊成「幅広い視点から真に安全で安心な社会を実現」『Social Designer21』立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、2013
日本NPOセンター『NPOのひろば』67号、NPO法人日本NPOセンター編、2013年
日本ネットワーク会議『『ネットワーキングが開く新しい世界－第一回日本ネットワーカーズ会議より－』日本ネットワーカーズ会議編、1990年
萩原なつ子『市民力による知の創造と発展』東信堂、2010年
萩原なつ子「口紅にこめたレジリエンス」『BIOCITY』ブックエンド、2012年
早瀬昇「『新しい公共』宣言」『私たちの社会的責任宣言』をどう読むか」『ボランティア白書2012』「広がれ　ボランティアの輪」連絡会議編、筒井書房、2012年
日高敏隆「人が育つ大学」『大学活用法』岩波ジュニア新書、岩波書店、2000年
山住勝弘・ユーリア・エンゲストローム編『ノットワーキング－結び合う人間活動の創造』新曜社、2008年
ロバート・D・パットナム『孤独なボーリング－米国コミュニティの崩壊と再生』（柴内康文訳）、柏書房、2006年

写真提供：井上雅平

平成25年度

地域づくり団体活動事例集

～地域づくりを担う人材の発掘と育成～

事例紹介

事例紹介 1

『ワールド・カフェ』を活用した交流の場づくり ～地域における対話を深める新しい手法～

栃木県　地域づくり団体栃木県協議会

地域づくり団体栃木県協議会は、お互いが対等な立場で肩に力を入れずに意見を交わすことができる「ワールド・カフェ」という新たな対話手法を活用して、地域づくりに関わる人々が交流する場を提供している。この交流を通じて得た人と人とのつながりやアイディアによりこれからの自主的、主体的な地域づくり活動が一層促進されることが期待されている。

1 栃木県の概要

関東地方の中で最も広大な面積を誇り人口約200万人を有する栃木県は、茨城県、群馬県、埼玉県、福島県に囲まれた内陸県である。世界遺産「日光の社寺」を擁し、北部から西部にかけての山岳地帯は日光国立公園として世界にその名を知られており、８つの県立自然公園など四季折々の豊かで美しい自然に恵まれていることに加え、鬼怒川・那須・塩原といった数多くの温泉郷もあり、毎年多くの観光客が訪れている。

気候上の特色として、冬の朝の寒さが厳しいこと、１日の寒暖差が大きいこと、夏季に雷の発生が多いこと、冬季は強い空っ風が吹くことが挙げられるが、台風や洪水などの自然災害の被害が極めて少ないことが、住みよさの大きな要素の一つになっている。

また、東京から60km～160kmに位置し、首都圏に近いという地理的優位性や勤勉な県民性といったメリットを活かし、「いちご」や「にら」などを始めとする農業産出額のみならず自動車などの製造品出荷額等も全国ランキングの上位にあるなど、全国でも有数のバランスのとれた産業活動を展開している。



日光国立公園（男体山と中禅寺湖）

なお、これからの栃木県の発展を支える重要な社会インフラとして、茨城県、栃木県、群馬県を横断する北関東自動車道が平成22年度に全線開通している。この開通により、北関東３県の連携がより強化されるだけでなく、東北道や関越道、常磐道などとの広域ネットワークの形成や、国際港湾となる茨城港常陸那珂港区との連携などが期待されている。

2 「地域づくり団体栃木県協議会」とは

（１）概要

平成６年度の地方行財政重点施策の一つとし

団体 基礎データ



▶ 設立年：平成６年
▶ 代表者（会長）：関根　房三
（栃木県総合政策部長）
▶ 会　員：栃木県
栃木県内各市町：26団体
地域づくり団体：74団体
（平成25年９月１日現在）

連絡先
〒320-8501　栃木県宇都宮市塙田1-1-20　県庁舎本館８階
TEL 028-623-2239　FAX 028-623-2234
Eメール chiiki@pref.tochigi.lg.jp
URL http://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/town/shinkou/shinkou/chiikizukuridantaikyogikai/index.html

て、自治省（現在の総務省）が地域づくりに携わっている民間団体間の情報交換や交流促進を図るための「地域づくりネットワーク」の創設を提唱したのを機に、自主的・主体的な地域づくりのための活動、研修等を行う民間団体（以下、「地域づくり団体」という。）の相互の情報交換等を促進することを目的とした協議会が、平成６年に各都道府県に設立された。地域づくり団体栃木県協議会（以下、「栃木県協議会」という。）は、その中の一つで、事務局は栃木県庁の地域振興課内に置かれている。現在の栃木県協議会を構成しているのは、地方自治体である栃木県と26の市町および同県内で活動している74の地域づくり団体である。

各地域づくり団体が栃木県協議会に加入するためには、入会届等を事務局へ提出しなければならないが、栃木県協議会の設立目的である自主的・主体的な地域づくりのための活動、研修等を行う民間団体であれば原則として活動のジャンルを問わず入会でき、また入会費や年会費は無料となっている。入会すると同時に、各都道府県に設置された協議会の連携等を図るための団体である地域づくり団体全国協議会（以下、「全国協議会」という。）にも登録されるが、全国協議会の入会費や年会費も無料であり、全国協議会が実施している様々な支援事業も利用することができる。



栃木県協議会事務局

（２）活動内容

栃木県協議会の活動は、主として次の２つの内容を中心に行われている。

①「地域づくりに関する情報提供事業」

全国協議会が毎年開催している地域づくりコーディネーター研修会や地域づくり団体全国研修交流会などの研修会や講演会･交流会や国･各都道府県からのイベントの案内、地域づくり団体向けの各種助成事業に関するお知らせなど、地域づくりに関する様々な情報を適宜提供している。また、地域づくり団体間相互での情報交換や連携を促すため、自らホームページを運営し、栃木県協議会へ登録している地域づくり団体のプロフィールや活動状況の紹介、会員からのお知らせ等の情報を発信している。

②「全国協議会で実施している事業の窓口業務」

全国協議会の実施事業である地域づくり団体活動支援事業（地域づくり団体が講師等を招聘

事例紹介 1



栃木県協議会のチラシ

して地域づくりに関する講演会等を開催する場合に講師の謝金や旅費にかかる費用について各10万円を上限として助成金を交付する制度（平成25年度募集要綱より））に関して、栃木県協議会が窓口となり、地域づくり団体からの申請や実績報告の書類の受付業務を行っている。

3 交流の場をつくる取組み

（1）経緯

このように、栃木県協議会では、これまで設立の目的に沿った事業のうち、「会員に対する情報提供」に関する事業については行われてきた一方で、「会員相互の交流」に関しては、自主的な事業としてはうまく展開できていない状況にあったという。しかし、県内でより活発に地域づくり活動が展開されるようにするためには、地域住民が活動へ参加するきっかけづくりとして、また既に地域づくりに携わっている人々のつながりを生み出す機会として、栃木県協議会が積極的に交流の場を提供しなければならないという必要性を感じていた。

ただ、交流の場を提供するといっても、その機会が住民にとって参加しづらいものであれば人は集まりにくく十分な交流にも繋げられないため、どのようにして住民が参加しやすいスタイルで交流の場をつくっていけばよいのかを検討した。様々な形を模索していく中で、近年日本でも導入され始めた、参加した者が同じ立場で主体的に関わり新しいアイディアを生み出していくための対話手法である「ワールド・カフェ」にたどり着いた。

（2）「ワールド・カフェ」とは

「ワールド・カフェ」とは、1995年にアメリカで開発・提唱されたもので、本物のカフェにいるようなリラックスした雰囲気の中での会話によって参加者全員が納得感を得られやすい対話の手法である。

標準的なワールド・カフェの進め方は、次のとおりである。まず、はじめに各テーブル毎に４～５人単位の小グループを作って事前に設定した共通のテーマや問いに対してグループ内で集中した話し合いを行う。そして、一定の時間が経過したらそのグループのうち１人が「テーブル・ホスト」というテーブルの進行役として残り、それ以外のメンバーは「旅人」として自由に他のテーブルに散る。各テーブルのメンバーを自由に入れ替えた上で話し合いを続け、一定の時間話し合いを続けたら最終的には元のメンバーが最初のテーブルに戻り、他のテーブルで得たアイディア等を紹介し合いつつ全体を統括する「カフェ・ホスト」がファシリテーターとなって全員で意見を交換する。なお、ルールとして、対等な立場で話し合いを行うことや相手の話に耳を傾けることなどを守らなければならない。

このように、ワールド・カフェは予め賛成・反対に分かれて議論を交わすディベート（討論）ではなく、立場や意見の違いを超え、オープンに話しオープンに聞く対話に基づいていること

標準的なワールド・カフェの流れ

テーブルごとの話し合い（第1ラウンド）	4～5でテーブルに座ってテーマや問いについて話し合う。
席替え	
テーブルごとの話し合い（第2ラウンド）	各テーブルに1人だけ「テーブル・ホスト」を残して他のメンバーは「旅人」として他のテーブルに移動する。新しい組み合わせで話し合いを続ける。
席替え	
テーブルごとの話し合い（第3ラウンド）	旅人が最初のテーブルに戻り、旅先で得たアイディアを紹介し合いながら話し合いを続ける。
全員での振り返り	「カフェ・ホスト」がファシリテーターとなって全体の話し合いを行う。

ワールド・カフェのルール
- ○話を最後まで聞く
- ○意見の批判をしない
- ○この場の意見の秘密を守る
- ○面白い意見に便乗する
- ○全員が意見を出す

ワールド・カフェのルール

から、自分の意見が否定されず、尊重されるという安全な環境の中で、肩に力を入れずにお互いの意見を交わすことができるため、非常に話しやすい雰囲気となる。また、少人数単位で対話を行うことで一人ひとりの発言の機会を多く得ることができ、さらにメンバーの組み合わせを替えながら行うことで、あたかも参加者全員が話し合っているかのような効果が得られるのも大きな特徴である。

（3）「地域づくり交流ワールド・カフェ」の開催

ワールド・カフェには話しやすい状況下で意見を交換できるというメリットがあり、初対面でも対話することのハードルが低いことから、栃木県協議会は広く県民を巻き込んだ交流の場とするための手法として効果的であると捉え、平成23年度に「地域づくり交流ワールド・カフェ」という研修交流イベントを開催した。開催にあたっては、より多くの県民に参加してもらうために、ホームページ等でお知らせするだけではなく、事務局の職員が約20の地域づくり団体を直接訪問して内容を説明するなどして、広くイベントの周知に努めたという。その結果、第1回の参加者は一般県民・地域づくり団体関係者・行政職員などを含め、148名に上った。このイベントでは、まず初めに地域づくり団体による活動紹介があり、続いて「地域づくりに関する話題提供」として行われた講演の中で、studio-L（全国各地で地域づくりに関するプロジェクトを手掛けている会社）の岡崎エミ氏が「問題が複雑化している今の社会においては、専門的な知識や論理的な思考だけでは解決できないこともあり、関係者の意識を変えるには従来と異なる新しい会議が必要である」と語りかけ、「新しい会議」としてワールド・カフェの重要性を説明した。

その後に、実際にワールド・カフェの手法を用いて、地域づくりに関する意見交換のためのワークショップ（以下、「ワールド・カフェ型ワークショップ」という。）が行われた。「地域で活動する上での課題や悩みは何か？」という共通の問いに対して、テーブルに集まった最初のグループのメンバー間で出された意見を集約し、「若手の人材の確保」「地域づくり活動への参加

者を増やすための方策」などといった最も深めたいテーマをそのテーブルごとに一つ決める。そして、その決定したテーマに基づきワールド・カフェの流れで話し合いを進めていき、最後に全体を振り返って出された意見やアイディアを共有した。参加者はほとんどが初対面だったにも関わらず、会場は活発な対話で大いに盛り上がり、解決にむけた様々なアイディアが出されたとのことである。なお、標準的なワールド・カフェでは各テーブルの進行役となるテーブル・ホストを一般の参加者が務めるが、このワールド・カフェ型ワークショップにおけるテーブル・ホストは、栃木県協議会事務局の栃木県庁地域振興課職員のほか、県庁内の関係各課の職員が担当した。これは、今回が初めての試みでワールド・カフェを経験したことがない方々の参加が多数見込まれる中、対話がスムーズに進むよう配慮したものであり、テーブル・ホストを担当した栃木県庁の職員は、ワールド・カフェの心得を事前に学習して本番に臨んだという。また、ワールド・カフェ型ワークショップ終了後には、参加者同士の交流をより深めてもらうことを目的に懇親会が催され、大盛況のうちにイベントは終了した。



テーブルごとの話し合い



発表

（4）参加者の声

参加した方々からは「自分達のテーブルで出た課題を他者が解決するスタイルとして、ワールド・カフェは目からウロコだった（団体職員　女性）」「ワークショップは少人数というイメージだったが、これだけの大人数で出来るワールド・カフェは多様な意見が出て面白い（女性）」「KJ法などによる普通のワークショップだと議論が行き詰まることがあるが、ワールド・カフェだと新しい視点が入って解決に結びつけることができるため、まちづくりの有効なツールになると思った（市役所職員　男性）」「否定しないことや全員が意見を出すことというキーワードでとても前向きな意見交換ができた（町役場職員　女性）」など、ワールド・カフェを実際に体験することで、その良さを感じる声が多く聞かれた。

「終了後に、懇親会に出席したため、ワールド・カフェでは話が出来なかった方とも交流の輪を深めて、どんどん楽しいことが連鎖していった（一般県民　男性）」「活動している中でかかえていたモヤモヤの一部が整理された気がする。話し合える場って素晴らしいと思えた。今後に生かしていきたい（NPO法人　男性）」「地域づくりには人と人とのつながりが重要なので、このような場で意識を持つ者同士が集まって話したことを持ちかえって、さらに広めていきたい（NPO法人　男性）」などといった前向きな感想も多く聞かれ、こうした交流の場を設けることの重要性が確認できた。

事務局としても、集まった参加者の熱気で会場は大盛り上がりとなり、地域づくりへのやる気や人とつながりたい気持ちを強く感じることができたイベントであったという。

4 成果と課題

第１回の地域づくり交流ワールド・カフェが大盛況だったことを受け、平成24年度には第２回目が開催され、134名が参加した。第２回目ではテーマが「とちぎの幸せ、とちぎの未来」に代わり、栃木県が持っている地域資源について意見を出し合って、それをどのように幸せな未来の実現へ向けて活かしていけばよいのかが話し合われた。また、参加者がワールド・カフェの効果をより強く実感できるようにするために「空間の演出」を行った。具体的には、事務局の職員全員が黒の蝶ネクタイとエプロンというカフェの店員を模した衣装を着用することで、堅苦しさを極力排除し、リラックスしたカフェの空間を演出するよう努めたという。

その後、地域でも開催してほしいとの声が挙がったことから、第３回目が県南地域版として佐野市文化会館で開催され45名が参加し、第4回目は県北地域版として大田原市にある国際医療福祉大学で開催され51名が参加した。第3回目以降の開催にあたっては、限られた時間の中で多くの人とより充実した交流を図ってもらうことを目的とし、更なる工夫を加えた。例えば、自己紹介については高速バージョンで行った。具体的には、自由にペアをつくって、ひとり30秒以内で名前や所属、活動、最近あった嬉しいこと等を絡めた自己紹介をした後に握手を交わしたらペアを解消し、次の相手を探すという内容である。持ち時間がかなり短い中、参加者は徐々にペースを掴みながら話をしていたとのことである。また、議論に入る前に場を和ませて、より意見を出しやすい雰囲気をつくるために、ボールを使用したアイスブレイクを行った。これは、同じテーブルのメンバーの名前を呼んでボールを投げ、名前を呼ばれた人は返事をしてボールを受け取り、どんどんスピードアップしながら繰り返すのである。これには、場の空気を明るくすると同時に、名前を早く覚えられるという効果もある。

こうした遊び心を加えたユニークなアイディアによる工夫が重ねられることで、地域づくり交流ワールド・カフェは、充実した交流の場として発展を遂げている。今後は、参加対象者を若者に絞った企画内容や地域版としてまだ開催していない県東や県西にて、地域づくり交流ワールド・カフェを開催する予定となっている。

このように、平成23年度から２年間にわたり４度開催してきた地域づくり交流ワールド・カフェの成果として、栃木県協議会事務局の西さんは、まず、地域づくりへ新たに参加するきっかけを作ることで活動の裾野が拡がったことを挙げてくれた。また、既に地域づくりに関わっている人々が交流することで同じ思いを持った人同士のネットワークが構築されると同時に、



カフェ店員の姿でイベントに臨む事務局員



アイスブレイク

ワールド・カフェを通した対話をする中で生まれた様々なアイディアをそれぞれの地域に持ちかえることで、活動を進める上で各々が抱えている課題や悩みを解決するための糸口を提供することができたことが大きいという。実際に、地域づくり交流ワールド・カフェに参加したメンバーでフェイスブックのグループを作り、その仲間で集まって悩みを共有する時間が生まれたり、それぞれが行っている活動の情報を交換し、お互いのイベントに参加し合うなど、イベントを通じて集まった仲間による濃厚な連携が生まれているという。

一方で、こういった成果も栃木県協議会がこのイベントを行わなければ生み出すことができず、一過性のものという見方もでき、こうした形だけでは成果の広がりに限界があると感じているとのことである。したがって、持続的な成果をもたらすには交流の場自体を広げる必要があり、そのためには、それぞれの地域で自主的に交流の場を作ることができる人材を育成することが必要であるという新たな課題も浮かび上がった。

5 新たな活動展開と今後の展望

（1）地域における対話の担い手の育成

この課題に対し、地域づくり交流ワールド・カフェに参加した者の中から、自らワールド・カフェを開催してみたいという声も挙がってきた。そこで、平成25年度は新たな取り組みとして、地域における対話の担い手を育成することを目指し、日本におけるワールド・カフェの第一人者である大川恒氏を講師に招いて、ワールド・カフェをより深く学ぶための次のステップである「ワールド・カフェ ファシリテーター養成講座」を実施した。

この講座は、ワールド・カフェ方式の対話手法や、対話を用いた地域づくりの方法について学ぶことにより、各地域の積極的な地域づくりの取組みを推進し、栃木県全体の活性化へ繋げていくことを目的として実施された。開催にあたっては、定員40名に対し60名以上の応募があったことから希望者全員は受講できなかったが、この手法を広く知ってもらうために応募があった団体から少なくとも1名は参加することができるよう配慮したという。講座は一日がかりのプログラムとなっており、午前中はワールド・カフェについての基本を学び、午後は自分が主催する際に必要となるファシリテーションやプロセスデザインの手法などに関し講義や演習を通して具体的な技術指導が行われた。

講師の大川氏は、「日本人は、欧米人と異なり基本的にシャイで人見知りが多く、すぐに他人と打ち解けることができない。さらに、地域社会も農村型の内向きなコミュニティとなっているため、新しいことを始める時には何かと支障を来すケースが多い。しかし、こういった日本社会において、ワールド・カフェはその性質上、自然と色々な人の意見を吸い上げることができる仕組みとなっている。したがって、日本における様々な課題を解決するためには有効な手法である」と語る。

講座に参加した人々は、自らがファシリテーターとしてワールド・カフェを開催したいという積極的な意識を持った方が多かったため、演習においても非常にレベルの高い議論が展開されていたという。こうした地域における対話の担い手となり得る人材を発掘できたことは、交流の場づくりから始まった一連の活動を通して得られた大きな成果の一つである。実際に、地域でワールド・カフェを開催している人も出てきており、今まで決まった人しか発言しないような会議に参加していた人から、ワールド・カフェを体験し、こんな楽しい対話が出来るのは素晴らしいので今後も続けようという意見が寄せられ、地域で対話する文化が根付きつつあるという。熱心に地域づくり活動を行っている人が、地域住民同士でうまく対話してもらうための有効なツールであるワールド・カフェのファシリテーション技術を身に付け、実行に移すこ



演習



講義

とで、地域に対話の文化が根付き、今までよりも豊かな発想に富んだアイディアが生まれ、活発な地域づくりの取組みが実現化する可能性が高まっている。

（2）今後の展望

既に地域づくりに取り組んでいる人々は、普段から活動の中で様々なことを考え、試行錯誤を繰り返しながら、あらゆる方法で地域の課題を解決しようとしているが、如何にその試みをうまく手助けできるかが、今後の活動を進める上で重要となっている。栃木県協議会としては、まず自分たちが地道に県内の各地域や全国の様々な地域づくりに取り組んでいる現場に出向き、多くの人々と会って地域の現状を学んでニーズを把握するとともに、ネットワークを広げることがますます必要になると考えている。今後は、こうした新たな動きの中で得られるであろう知見を活かして交流の場を創出することにより、そのつながりから各地域で抱えている課題を解決するためのヒントが生まれ、新たな地域づくりが展開されるような支援を行っていきたいと考えているとのことだ。栃木県協議会において、これからも地域づくり団体による自主的、主体的な活動が促進されるよう、各地域の声に耳を傾けながら充実した支援活動を展開することが期待されている。



栃木県協議会事務局のメンバー

事例紹介 2

夢職人が作る教育の輪
～子どもと大人が関わり合う地域コミュニティの構築～

東京都江東区　特定非営利活動法人　夢職人

特定非営利活動法人 夢職人 は、自然体験活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化・芸術活動などの様々な体験活動を通じて子どもが多様な人と関わり合う社会力を身につけるための活動を中心とした社会教育事業に取り組んでいる。子どもが学ぶだけでなく、活動に関わる若者のボランティアスタッフが共に成長できるように運営を行っている。

1 東京都江東区の概要

東京の東部に位置する江東区は、江戸時代に埋め立てが始められた地域で、東に荒川、西に隅田川が流れ、南は東京湾に面しており、水辺と緑が創り出す美しい景観が大きな魅力である。河川や運河が縦横に走り、東京ゲートブリッジなどの橋も多いことから、その街並みは「水彩都市」と呼ばれている。また、東京湾に面する区南部地域には、臨海副都心などの広大な開発地があり、今後も発展が期待される。
江東区は、48万人の人口を有しており、日本の各地において人口減少と少子化が進行している中、人口総数、年少人口（0～14歳）ともに増加が続いている。現在も、区南部地域を中心に大規模集合住宅や医療・福祉施設の建設が行われており、転入者増加による人口の増加や外国人住民の増加が続くものと見込まれている。

このように東京の新たなまちといえる豊洲や有明の開発が進められている江東区だが、亀戸天神社や富岡八幡宮をはじめ神社仏閣が数多くあり、江戸切子や木場の角乗、深川八幡祭りなど江戸の歴史・文化や人情味あふれる下町情緒も色濃く残っている。伝統と未来の両面を活かしながら発展を続けていることが江東区の特徴の一つである。



東京ゲートブリッジ　※



富岡八幡宮　※

団体基礎データ



- 設立年：平成16年
  （NPO法人化：平成20年）
- 代表者（理事長）：岩切　準
- 会　員：210名

連絡先
〒136-0071　東京都江東区亀戸6丁目54番5号　小川ビル2階
TEL 03-5935-7302　FAX 03-5935-7302
E-mail info@yumeshokunin.org
URL http://yumeshokunin.org/

2　特定非営利活動法人　夢職人

（1）団体の概要

夢職人は平成16年1月（平成20年4月NPO法人化）に設立された東京都江東区を中心に子どもから青少年まで幅広い層を対象とした社会教育事業に取り組んでいる特定非営利活動法人である。地域コミュニティが衰退し、それに伴い地域コミュニティの教育力が衰えてしまった都市部において、設立以来、個人と社会の双方を豊かにすべく、家庭や学校以外の新たな成長の場づくりに取り組み、子どもだけでなく、高校生、大学生、若手社会人などの若者の成長に貢献している。

東京都東部エリアの江東区・江戸川区を中心に、子どもの異年齢集団での自然体験活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化・芸術活動などの多彩な体験活動を行っている。また、団体の活動の多くに高校生、大学生、若手社会人などからなるボランティアを積極的に取り入れていることも特徴としてあげられる。

（2）設立経緯と沿革

代表の岩切準氏は、学生のころから子ども会のジュニアリーダー（子どもと大人の橋渡しを



遊ぶ子どもたちの様子（プレーパーク（冒険遊び場）づくり）

する立場）として活動されており、現在の夢職人の原点となるキャンプや自然体験活動などに携わっていたが、当団体を立ち上げた直接のきっかけは、仕事や病気などの理由で親子の関わりが希薄になっている人々との出会いであったという。

子どもとゆっくり時間をすごしたい、遊んであげたいと思いながらも仕事の都合や病気などの理由から、それができない親に出会い、その親の代わりに子どもの遊び相手となったことが、子どもだけでなく親からも非常に好評であった。この経験以来、色々な家庭から声をかけられるようになり、子どもとの遊びを通して、学校や家族以外の人との関わりの機会の重要性や必要性に気付いたとのことである。それは、子どもにとって家庭でも学校でもない第三の成長の場である。このような成長の場は、以前は地域コミュニティが担っており、そこには多種多様な人がいて、異年齢の人との関わりが体験できていた。しかし、現在は地域コミュニティが希薄化し、第三の成長の場として機能していないため、子どもは異なる年齢の人と関わる機会が家庭や学校以外ではなくなってしまった。

そこで、ただ以前と同じような地域コミュニティを再生するのではなく、近年まで地域コミュニティが担っていたことを現代の社会にあった新しい形で生み出そうと高校生のころからジュニアリーダーとして一緒に活動してきたメンバー４名で、平成16年に江東区から社会教育団体の認定を受け、任意団体として夢職人を設立した。



夢職人代表理事　岩切　準氏

その後、現在の主要事業であるキッズクラブ事業を鋭意展開し、NEC社会起業塾のプロジェクトに採択される等社会的認知度も上がっていったが、活動の基盤を確固たるものとするため、平成20年に東京都から特定非営利活動法人の承認を取得している。

3 活動の内容

ここでは、夢職人が行っている主な５事業の概要を紹介する。

（１）キッズクラブ

キッズクラブは小学１年生～中学３年生までを対象とした地域子ども体験活動クラブである。「あそぶ」・「まなぶ」・「つながる」をテーマに一過性のイベントではなく、年間を通じて継続的かつ定期的にキャンプ・自然体験活動、スポーツ・レクレーション活動、文化・芸術活動など、多様な体験型教育プログラムを実施し、子どもの心身ともに豊かな成長に寄与する。

キッズクラブには、２種類のプログラムがある。

①デイプログラム：「あそびの達人」（年12回（月１回）以上）

年間を通じて、都内の資源を用いて、自然体験活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化・芸術活動など子どもの興味・関心に応じた多彩な体験活動プログラムを日帰りで実施している。

②宿泊プログラム：「各種キャンプ」（春季・夏季・冬季など）

連休や長期休みの期間を利用し、都市部を離れ、自然豊かな環境で多彩なテーマで２泊３日前後の教育キャンプを年６回（５月、７月、８月、10月、12月、３月）実施している。

（２）プレーパーク（冒険遊び場）づくり

「木場プレーパークぼうけん隊」と協働でプ

レーパークづくりを行っている。プレーパークとは、子ども自身が遊びを作る場であり、「自分の責任で自由に遊ぶ」ところである。大人からの禁止事項をなくし、子どもの好奇心の赴くままに、秘密基地づくり、木登り、穴掘り、泥んこ遊びなどを子どもが楽しむ。子どもの自由な発想や独自性、自主性を尊重した遊びを実現できるようプレーリーダーと呼ばれる大人に支援されながら自然の環境等を使って、自分達で遊びを創作する。ヨーロッパを中心に広がり、いまや日本においても311団体（平成24年度）を超える団体や自治体で取り組んでいる。

（3）土曜学習

地域の小学校と協働し、スタッフが月１回程度、その小学校に出向き、土曜日の午前中に補習授業を行っている。子どもの基礎の学力を身につけることができるように学校側と連携し、習熟度に応じた指導を親やPTA、学校の教員とともに行っている。

（4）プロジェクトサポート

夢職人がこれまでの活動により培ったスキルを活用して、行政機関（教育委員会など）や特定非営利活動法人、市民活動団体等の団体から依頼を受け、子どもや青少年の自然体験活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化・芸術活動などの社会教育事業に関する企画・運営の支援、講師派遣等を行っている。

（5）キャリア教育

下記の事例のように実際に地域の祭りに子ども自身が企画したお店を出店するなどの体験を通じ、子どもの実社会への興味・関心を高め、社会で活躍していくうえで必要な力を育んでいくための社会体験の場や機会づくりを行う。

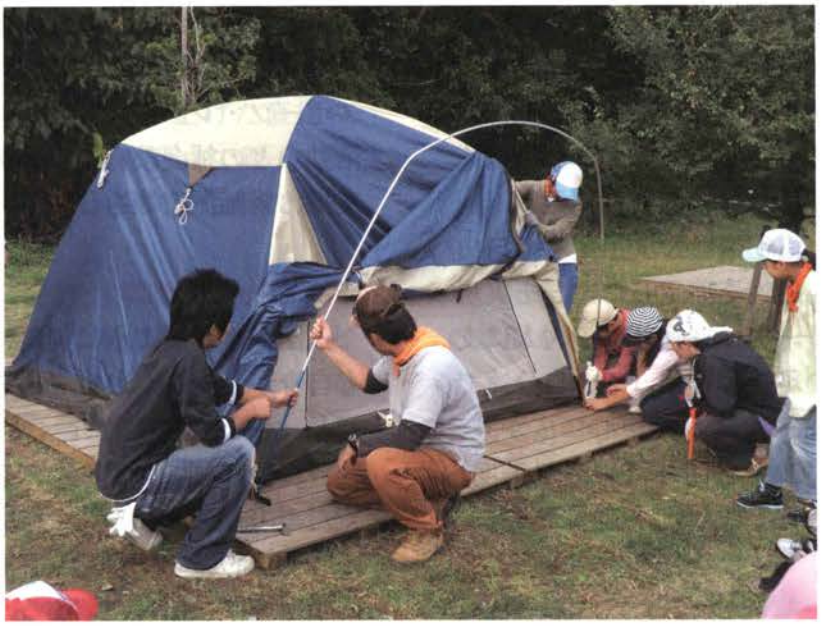
「下町商人スクール」（平成21年度事業）

同じ地域に在住・在学するが学校も学年も異なるメンバーでプロジェクトチームを結成し、自分の力で「江東区民まつり」に「だがし屋さん」や「おもちゃ屋さん」を出店した。出店するまでの過程で、企画書作成から予算立て、商品の仕入れから販売までを行い、実際に働くことがどういうことなのかを体験した。実社会への興味・関心を高め、豊かな勤労観等を育むとともに、コミュニケーション能力、計画力、実行力、分析力、協調性など社会を発展させていくために必要な資質や能力を統括した社会力を育むこ



キッズクラブ　あそびの達人

事例紹介 2



キッズクラブ　キャンプ

とを目的としている。

4 夢職人の教育事業の特徴

（1）キッズクラブの教育

平成19年度より事業化されたキッズクラブでは、現在210名を超える会員の子どもに、日帰りやキャンプで多様な体験プログラムを提供している。活動に参加するためには、会員（会費年額2,400円）となり、活動ごとの参加費を負担する必要がある。それぞれのプログラムは、子どもの自立心と社会性を育むことを目的としており、グループ編成では学校が違う子どもやなるべく異年齢の子どもで編成するようにしている。何事も子ども自身が行うという考えのもと、プログラムを作成しているため、夢職人のスタッフも子どもに指示を出しすぎないようにするなど大人が立ち入りすぎないよう注意して運営をしている。このように子どもの社会性や自立心を養い、キッズクラブをチャレンジする場、試行錯誤をする場として提供していることが、夢職人の活動の特徴の１つである。

各プログラムでは、子どもは仲間と課題に挑戦をしていく。知らない子とグループになるため、参加する前は怖がっていた子もボランティアのサポートもあり、活動が終わる頃にはたくさんの友達を作って帰ることができる。さらに、キッズクラブでは、子ども同士の人間関係を築かせるだけでなく、青年ボランティア（特に高校生、大学生、30代前半くらいまでの若手社会人など）と、本当の兄弟のような心のよりどころとなる「半兄弟」的な関係を築かせることも目指しているという。このように、多様な人間関係、それもその場限りでない、継続的な人間関係を築く場とするために、キッズクラブは単発のイベントではなく、通年の継続したプログラムとして運営されている。

プログラムも子どもの興味を引くような多彩なものが作られている。また、子どもの興味を引くだけでなく、徹底した準備もされている。毎回、ボランティアが綿密な企画書を作成し、危険個所のチェックなどの事前下見を必ず行うなど安全面の配慮には特に注意しており、保護者も安心できるプログラムとなっている。さらには、団体ホームページに会員ページを設けており、後日、活動の写真を見て当日子どもが楽しんでいる様子を親子で一緒に楽しむこともできる。約８割の高い会員継続率を誇っており、

充実したプログラムの様子とその参加者の満足度がうかがえる。

（2）夢職人のボランティア

①人気のボランティア活動

夢職人の活動のもう一つの特徴が、ボランティアのモチベーションの高さである。約110名のボランティアは、高校生、大学生、若手社会人を中心に構成されており、本業の勉学や仕事の合間などの限られた時間の中で、企画から事前下見や当日の運営まで広範囲に渡る作業を行っている。

ボランティアは、団体ホームページ上で常時募集しており、毎年250人程度の応募があるが、説明会、面接、体験参加の３段階の選考があり、最終的にボランティアとして登録できるのは応募者の３割程度とのことである。選考においては、ボランティアは大事な子どもを預かるという非常に責任が重大な活動であることをきちんと説明し、参加する意志があるのかを再確認した上で、決定しているとのことである。ボランティア契約は１年ごとの更新制となっており、ボランティアも年額2,400円の会費を支払って参加し、キャンプやデイプログラム、さらには宿泊研修などの活動に係る経費は基本的にはボランティアの自己負担である。きちんと責任などを理解して参加しているからこそ、活動へのモチベーションも高く、ハードな活動にもやめることなく継続的に参加できているという。

以上のように、夢職人の活動に参加しているボランティアには、子どもを預かる責任に加え、企画、事前下見、当日の運営等の作業負担や活動に係る費用負担等があるが、「次世代を担う子どもと若者が自らの手で将来を切り拓いていく」という理念に賛同し、ボランティア希望者は年々増加している。

②ボランティア育成

ボランティアが活動の主力となるため、夢職人では充実したボランティアの研修体制が整備されている。

各ボランティアはそれぞれの活動につき、事前研修、事後研修への参加が求められ、当日の活動だけに参加することはできない。事前研修では、子どもの接し方や心構え、プログラムおよび個人それぞれの目標などの確認や設定をする。事後の研修では、実施した活動について個人やチームで評価し、次の活動に活かす努力を怠らずに行っている。また定期研修として、年に４回、３か月に１回の頻度で宿泊を伴った専門知識を養うための研修も受ける必要がある。なお、これらの研修についても旅費を含む費用はボランティアの自己負担となっている。

また、夢職人では統計データを用いた客観的な評価をすることを徹底している。実施した各活動において、参加した子どもから評価してもらい、その結果を統計データで分析し、各ボランティアにフィードバックし、次の活動の改善につなげている。また、保護者からもアンケートを回答してもらい、子どもが活動に参加してどのような変化があったのか等について評価してもらう。これらは、数字を用いた客観的な評価をすることで、ボランティア活動を単なる自己満足に終わることなく、対象としている子ども達にとって充実した活動になっているかをチェックしている。

③熱心なボランティアが集まる理由

夢職人では、約110名の学生から専門知識を持った社会人がボランティアとして登録している。ボランティアの業務内容は幅広く、各事業の当日スタッフから企画・運営、さらには広告のデザイン等はもとより会員ページの作成までボランティアが行っている。国籍も違う人、学生、社会人など、まさに一つのまちといえるほどの多種多様な人材がボランティアとして登録している。

なぜ、夢職人はこれらの人材を惹きつけることができるのだろうか。

ボランティアが夢職人に関わるきっかけは、団体ホームページによると「自分を変えたい」や、「子どもと関わりたい！楽しそう！」、「子

どもと未来のことを真剣に話せる人に出会いたい！」など様々ではあるが、ボランティアを続けて得た感想では、「子どもの成長と共に大人が成長をしてゆくことが社会を変えてゆく、そう実感している」や「子ども達の成長を支え、スタッフとの絆、自分自身の成長」などと子どもの成長はもちろんのこと、自分の成長を実感できることが活動を続けていく動機となっていることが窺える。

代表の岩切氏は、ボランティアを惹きつける理由として、夢職人が若者にとって社会の参画の場や自己成長の機会として機能しているからではないかと考えている。

夢職人のボランティアはいわゆるボランティアに来ているという感覚でなく、学びに来ているという意識で活動に参加している。しかし、学びに来ているといっても、教育関係の大学生や社会人が多いわけではない。学生や社会人が、個人では携われない企画・運営の経験や子どもと触れ合う機会、または地域コミュニティの衰退などの社会の課題へ自ら参画する場を求め、その過程で、自己実現や自己成長を図るための活動拠点として夢職人に参加しているのではないかと考えている。

5 人材育成活動の成果

（1）参加者（子ども）

小学生のころから、キッズクラブに継続して参加した子どもは、積極的に他人との関わりを行っている子どもが多く、学級会や生徒会などの学校活動にも積極的だという。保護者からも「夢職人の活動を通して、人との接し方が上手になりました。学校の担任の先生からも『明るくなりましたね。』と言われました。」などの声が寄せられ、これまでの活動を通しての子どもの成長を実感しているとのことである。

また高校生になると、キッズクラブを卒業し、夢職人のボランティアとして活動する人も出始めており、夢職人で育成された人材がさらに次



スタッフ打合せの様子

世代の子どもを育てていくという循環が生まれている。以前は地域コミュニティにあった人材育成の仕組みが夢職人という新しい場で出来上がりつつある。

（2）ボランティア

あらゆる活動にボランティアが関わっている団体であるため、本人のやる気さえあれば企画、広報や運営、採用活動などもチャレンジができる。さらには、子どもを含む異年齢の人とのコミュニケーションはもちろん、プロジェクトチームなどを率いるリーダーやチームマネージャーなども経験ができ、学生や若手社会人を中心とするボランティアの成長に夢職人の活動は役に立っている。

ボランティア活動を通じた人材育成の成果のわかりやすい一例をあげれば、ボランティアとして活動をしてきた学生の就職率は、進学等の一部の例外を除き100％であるという。社会人スタッフなどとのコミュニケーション、企画立案、説明会でのプレゼンテーション、グループディスカッションを始め、大学生活を送るだけでは経験できないことを夢職人の活動を通して経験するため、他の大学生とは全く違うことが就職率の違いとなって表れたのではないかとのことだ。

6 課題と今後の展望

（1）協働相手の開拓

現在、夢職人の活動の殆どは学校や自治体、民間団体等と協働して行われているが、今後はもっと多くの協働相手を見つけることを目標としている。それは、子どもに今よりも多彩な教育メニューを提供したいからだという。

例えば、キッズクラブのデイプログラムでは、まちのアーティストなどと手を組み、新しい企画を生み出したいという。

キッズクラブのキャンププログラムでは、地方の自治体や団体などと協働して新しい訪問地を増やしていきたいという。東京に住んでいる子どもは動物や虫に触れることはおろか、土を踏むことも少ない状況であるが、子どもの教育には自然や動物とのふれあいや農業や漁業などの生産活動などの体験をさせることが必要で、その体験により豊かな個性と社会力を身につけた人間が育つと考えているからである。

しかし、どこの自治体にどのような魅力があり、受け入れに積極的であるかということを自分達だけで調べ上げるのは困難であるため、なかなか新たな優良な場所や施設を見つけられないのが現状である。夢職人では、日本全国どこへでも団体自らで子ども達を集めて引率して行けるし、また宿泊までするため、地域の経済にも貢献し、さらにはその地域にも首都圏との交流が生まれるため、お互いにとってメリットがあると考えている。そのため、受け入れてもらえる自治体などがあれば積極的に手を組みたいという。

（2）支援による対象者の拡大

子どもの成長には、様々な教育や体験が必要であるが、家庭の経済力は一様ではないので、どの家庭でも学習塾や習い事などの学校外での教育費を負担できるわけではない。そのため学校外での教育費を負担できる家庭と負担できない家庭では、子どもが受ける教育に格差が生じてしまう。その教育格差をなくすべく、夢職人では、母子・父子家庭などの一人親世帯や低所得者層の家庭向けに、少ない費用負担で夢職人の活動に参加してもらう方法を今後作り出したいと考えている。

例えばバウチャー制度や寄付制度などを取り入れて、母子・父子家庭には参加費の半額だけを払ってもらい、子どもをキャンプなどに参加をさせるといった新しい仕組みを考案してどの世帯でも夢職人の活動に参加できるようにしたいという。

以上のように、熱心なボランティアとともに子どもの成長を支援している夢職人だが、今後も団体のビジョンにあるように「ひとりひとりの成長が多様な主体によって支援され、誰しもが心身ともに豊かに成長することのできる社会」を目指して活動を続け、より多くの子どもから大人までが関わりあえる場が広がっていくことが期待される。

※資料提供：江東区文化観光課

事例紹介 3

シニア世代の力を地域に活かす ～セカンド・ライフの充実とまちづくり～

東京都八王子市　特定非営利活動法人　八王子市民活動協議会

特定非営利活動法人八王子市民活動協議会は、市民や市民活動団体等のネットワークづくりを支援し、相互の連携をコーディネートする、市民による中間支援組織である。八王子市と協働してまちづくり活動に取り組み、指定管理者として八王子市市民活動支援センターを運営するほか、シニア世代を対象にした人材育成活動を行っている。

1 東京都八王子市の概要

八王子市は、東京都下の市町村では最大の人口（563,842人（平成25年8月末現在））を擁し、面積は、186.31平方キロメートルにも及ぶ。江戸時代には甲州街道の宿場町・織物のまちとして栄えた八王子市は、東京西部の交通の要衝であり、現在も東京都心と山梨・長野を結ぶJR中央線、新宿へと繋がる京王線のほか、JR横浜線やJR八高線が交差する交通の結節点となっている。この利便性の高さから、首都圏のベッドタウンであると同時に、市内及びその周辺部には23の大学等（大学・短期大学・高専）があり、約11万人を超える学生が学んでいる全国有数の学園都市でもある。

また、八王子市を中心に広がる広域多摩地域（埼玉県南西部・東京都多摩地域、神奈川県県央部）は、工業出荷額がシリコンバレーの２倍といわれる地域であり、なかでも八王子市には約1,800もの製造業が立地している。加えて、貴重な植物が残る国定公園として年間250万人もの観光客が訪れる高尾山を擁する都内屈指の観光地でもあり、緑豊かな丘陵地帯に囲まれ、四季折々の美しい自然に恵まれた都市である。



高尾山の風景

2 特定非営利活動法人　八王子市民活動協議会

（１）目的及び団体概要

協議会のシンボルマーク

特定非営利活動法人八王子市民活動協議会（以下「協議会」という。）は、主に八王子地域において社会貢献活動を行う市民活動団体及び

団体基礎データ



- 設立年：平成14年
  （NPO法人化：平成17年）
- 代表者（理事長）：石井　利一
- 会　員：201名

連絡先
〒192-0046　東京都八王子市明神町4丁目13番10号
TEL 042-646-1626　FAX 042-646-1626
Eメール kyougi@shiminkatudo-hachioji.jp
URL http://www.shiminkatudo-hachioji.jp/

一般市民に対して相互の連絡、運営・活動の支援を行い、市民活動の活性化及び地域の発展に寄与することを目的として活動している団体である。主な活動として、八王子市市民活動支援センターの指定管理者として管理・運営を行うほか、NPOなど市民活動団体への支援、市民向けの市民活動啓発講座などを行っている。今回の取材では、主に理事で事務局長の大福族生氏、理事の植村昇氏及び岩田博次氏にお話を伺った。

（2）設立の経緯

協議会は平成14年11月４日に任意団体として発足した。その背景には、八王子市が平成12年頃から庁内組織「行政と民間非営利団体との協働のあり方研究会」を立ち上げていたこと、一方で、平成13年頃になると市民の側からもNPOや市民活動団体同士の交流をしたいと市に働きかけがあったことがある。そして、平成14年２月、八王子市から当時市内にあった23のNPO団体に声がかかり、市の「市民協働推進のため、個々の団体が連携して、市民活動支援の受け皿となるような組織が作りたい」という提案のもと、代表者が集まって話し合いがなされた。この会議をきっかけに、行政と市民とが一緒になって協議会の設立に向けて動き出し、様々な議論を経て11月に「八王子市民活動協議会」が設立された。設立にあたっては、市民活動団体のリーダーだけでなく、一般市民の参加も必要ということになり、八王子市の広報を通じて理事の公募が行われた。結果、設立段階では20人の理事のうち約４分の１が個人の立場で理事となっている。

協議会の設立から半年ほど経った平成15年６月、八王子市市民活動支援センターが開設され、開設と同時に管理・運営が市から当協議会に委託された。その後協議会は、平成17年12月に法人格を取得し、特定非営利活動法人に移行して現在に至っている。

（3）協議会の会員の構成

協議会は、八王子市に在住・在勤・在学する者または八王子市内で市民活動を行う団体や個人で、会の運営や活動に積極的に関わる「正会員」（団体正会員64　個人正会員56（平成25年７月末現在の会員数。以下同じ。））、会を経済的に支援することを目的に入会した「賛助会員」（会員数　45）、ボランティアなどで得意分野の能力を生かし、会の活動に直接協力する「協力会員」（会員数　36）の３種類で構成されている。

平成14年の設立当時、会員総数は52であったが、現在は201と10年間で約４倍になっている。協議会の運営を担っている理事の方々は、現在もすべてボランティアで活動しているという。そういった方々の熱心な姿勢と市民活動に捧げる情熱が、周囲の協力を呼び、この地域の市民活動を支えていると言えるだろう。

3 協議会の活動

（1）八王子市市民活動支援センターの運営（八王子市からの受託事業　平成15年度～）

前述のとおり、協議会は八王子市市民活動支援センター（以下「センター」という。）の管理・運営を、センターの設立当初から行っている。公設民営による運営方式で、設立当初は市の業務委託、平成18年度からは指定管理という形で協議会が管理・運営し、現在指定管理の２期目である（契約期間：平成32年度まで）。センターは、JR八王子駅から徒歩５分、京王八王子駅から徒歩３分のアクセスの良いビルの５階にある。平成24年度までは観光協会と共同でフロアを使用していたが、市民と行政の協働推進にあたり、センターの機能を強化させる目的で平成25年度から市がスペースを拡充、市民が自由に使用できるフリースペースや情報コーナーなどを設けた。このことからもセンターが、八王子市の市民活動施策において、大変重要な役割を担っていることが窺い知れる。

センターの主な業務としては、NPOの設立・運営やボランティアなどの市民活動に関する相談に応じる「相談事業」、広報紙・ホームページなどを通じての「情報発信事業」、市民活動団体の活動を市民に知ってもらう機会を提供するアクティブ市民塾や市民活動団体を対象にした支援講座、実践講座などの運営、市民活動団体の経営資源（事務所の備品など）の確保において仲介・支援を行う「ゆめおりファンド事業」などがあり、市民活動団体のネットワークづくりの支援や市民活動の啓発を行っている。特に「相談事業」については、弁護士や税理士などの専門家と契約し、市民活動団体の専門的な相談にも対応できるような体制が組まれている。



市民活動支援センターの事務所



市民活動支援センターフリースペースの様子



センターのイメージキャラクター　「サポハチ」

（2）広報活動（自主事業　平成14年～）

協議会では、情報発信事業として、広報紙「協議会だより」の発行とホームページによる情報提供を行っている。ホームページは平成14年度に開設し、イベント情報や活動報告、事業計画などを掲載してタイムリーな情報提供に努めている。また広報紙「協議会だより」は、平成17年１月から発行を開始し、現在は年６回偶数月に発行している。当初は会員向けの会報として作成し、発行部数も300部程度であったが、平成20年度からは、協議会の活動状況を幅広く市民の方にも知ってほしいとの思いから1,000部発行することとし、八王子市の市民センター18か所、町会自治会連合会や老人クラブ連合会、他市の中間支援施設等に配布している。


八王子市民活動 協議会だより

市民活動フェスティバル 開催しました 7月13・14日

第14回いちょう祭り「わくわく広場」参加団体募集！

協議会だより（平成25年8月1日）

（3）各種イベント等への参加協力

協議会は、市内で活動している市民活動団体の活動を広く市民に知ってもらう機会を作るため、地域のお祭りなど各種イベントに参加している。

八王子市で昭和54年から毎年秋に行われている「いちょう祭り」には平成15年から参加しており、現在は「わくわく広場」を約30の市民活動団体とともに実行委員会を組んで運営している。わくわく広場では、それぞれの団体の日頃の活動の発表の場として様々な企画が行われるほか、乳幼児や高齢者が休憩できるスペースやフードコートも設置されている。広場の運営においては、テントや机の確保に毎年苦労するが、毎回各方面の方々の協力を得ることができているそうだ。近年では、準備や後片付けもボーイスカウトをはじめ参加団体の協力が得られるようになり、協議会としてはほとんど資金をかけずに運営できていると聞く。「みんなでつくる」が実践され、市民団体相互の連携の深まりを感じるとのことである。

また、平成20年からは、八王子市内にある国立東京工業高等専門学校の「東京高専deサイエンスフェスタ」に、毎年3～6の協議会会員団体が参加している。高専からの協力の呼びかけで参加することになったイベントであるが、会員団体にとっても未来を担う子どもたちと触れ合う良い機会になっていると言えよう。



いちょう祭りの様子

4 協議会の人材育成活動

前述した「3　協議会の活動」において触れた活動は、市民活動団体への支援を行う中間支援組織としての側面が大きかったが、協議会においては、シニア世代を中心とした人材育成事業に注力している。

（1）お父さんお帰りなさいパーティー（自主事業・実行委員会形式　平成14年度～）

「お父さんお帰りなさいパーティー（通称オトパ）」（以下「オトパ」という。）は、八王子市と協議会、一般市民有志とによる実行委員会で企画・運営されるパーティーである。これから定年を迎える、または既に定年を迎えた男女に対して、八王子市内でボランティア活動や市民活動をしている団体を紹介し、市民活動を通じて地域貢献しながら仲間を作り、いきいきとした第二の人生を過ごしてもらうきっかけとなることを目的としたイベントだ。当初は、協議会の単独事業として実施していたが、平成20年

事例紹介 3



第12回　オトパの様子



オトパ　ガイドと出展団体を巡る

度からはより市民に開かれた運営を目指し、前述の実行委員会形式がとられている。

定年を迎えた“お父さん”たちは、これまで仕事中心の生活を送ってきただけに、いざ退職してみると地域にはどのような活動の場があるのか、何をしたらいいのか分からないという人も多いという。まだまだ隠居するにはもったいない、そういった方々の地域デビューのお手伝いとなるのがこのオトパだといえる。

オトパは、平成14年度に第１回目を開催して以来毎年開催されており、平成24年度は２月２日に開催され、235人もの参加があった。パーティーは、講演、市民活動団体の紹介ツアー、交流パーティーなどが催されている。会場では30前後の市民活動団体等が出展し直接活動をPRしている。平成21年度からは、新規参加者をグループ分けしてツアーガイドを付けるなど、顔見知りが少なく話がしにくい新規参加者への配慮も見られる。参加者からは「自己紹介やおしゃべりをして各会場を巡ることにより、メンバー同士が良い仲間になり、和やかな雰囲気の中で興味のあるグループを探すことができた」との感想が寄せられるなど、大変好評だったという。ツアー後の交流パーティーにも大部分の人が参加し、ツアーグループが中心になり、各テーブルで話が弾んでいる様子だったと聞く。

このオトパは、市民活動や地域づくり活動を行う人材の裾野を広げ、市民を活動のスタートラインに立たせる、まさに人材育成の原点といえる活動である。現にこれまでオトパに参加した者の中には、翌年の実行委員となる者や、市民活動団体に参加した者、知り合った仲間同志で新たな活動を始めた者もいるという。また、参加者には、毎回、市内で活動している市民活動団体(約130団体)の所在地や連絡先、活動内容等を掲載した「団体紹介冊子」を配布し、広く市民活動の情報を提供している。なお、このオトパの活動は、平成18年８月（第５回）のオトパ開催時にNHK「団塊の世代特集」で取材・放送され、以来多くの市町村から見学や研修の方々が訪れているという。また、内閣府の平成25年度「高齢社会白書」のコラムとしても取り上げられ、全国的にも知名度のある事業となっている。



オトパ　パーティーの様子

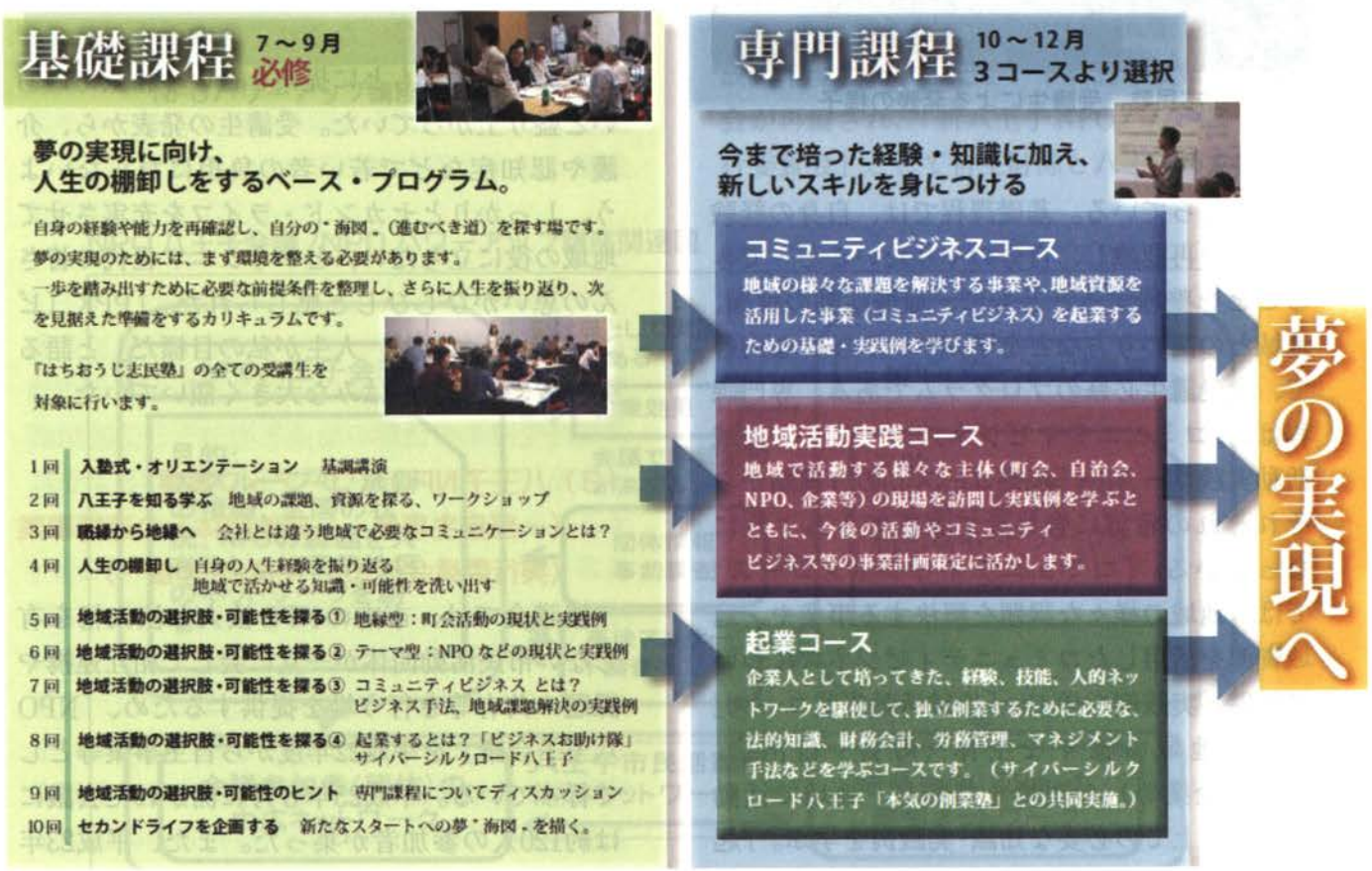
（2）平成25年度「はちおうじ志民塾」の運営（八王子市からの受託事業）

「はちおうじ志民塾」（以下「志民塾」という。）は、これから定年を迎える、または既に定年を迎えた人たち（概ね50歳以上）を対象に、各自がこれまで人生で培ってきた知識や経験を社会貢献活動や産業活動など地域に根差した主体的な活動に活かし、地域での支え合いなど地域活動の担い手の中心となる人材の養成を目的に実施している。平成21年度に開講し、平成25年度で5期目を迎え、これまでに103人の卒塾生を輩出した。平成25年度から協議会が運営を受託しているが、志民塾の運営を協議会が行うことには、卒塾生を地域活動に結び付けやすくなるという狙いがあるという。

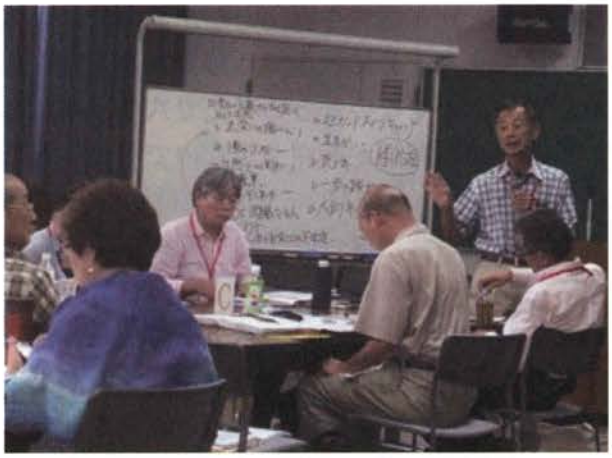
そもそも志民塾を開催することとなった背景には、2007年以降の団塊の世代の大量退職問題があった。定年退職を迎えたが、能力的にも体力的にもまだ十分に社会で活躍できる人材を地域活動に活かせないかとの考えで八王子市において志民塾の開講が計画されたのである。八王子市、市民（企業OB）、市民活動団体の代表者等で構成されたプロジェクトチームで、志民塾の講座の内容や運営について話し合いが繰り返し行われ、１年をかけて八王子の地域特性に合わせて独自に企画されたカリキュラムが出来上がった。この完全オリジナルのカリキュラムは、志民塾の特徴であり、講師にできる限り八王子市の方を起用するなどの工夫がなされている。これには、塾生が卒塾後地域で活動する際に、講座中に培った講師陣との繋がりを活かせるという配慮があるとのことだ。

志民塾の学習プログラムは、３か月全10回の基礎課程と、さらに３か月の専門課程の２段階

志民塾の学習プログラム



事例紹介 3



志民塾　基礎課程の授業風景



志民塾　受講生による発表の様子

構成をとっている。基礎課程では、自身の経験や能力を再認識し、自分のやりたいこと・できることを整理するとともに、地域活動の種類、地域との関わり方などを学ぶベーシックな内容で、全受講生必修のプログラムである。専門課程は、「コミュニティビジネスコース」・「地域活動実践コース」・「起業コース」の３種類からそれぞれの希望に合わせて選択できるようになっている。「コミュニティビジネスコース」では、地域の様々な課題を解決する事業や、地域資源を活用したコミュニティビジネスについて基礎・実践例を学ぶ。「地域活動実践コース」では、地域の様々な主体（町会・自治会、NPO、企業等）の現場を訪問し、地域で活動を始める上での必要な知識・実践例を学ぶ。「起業コース」では、企業人として培ってきた経験、技能、人的ネットワークを駆使して、独立創業するために必要な法的知識、財務会計、労務管理、マネジメント手法などを学ぶ。なお、「起業コース」については、サイバーシルクロード八王子（市、商工会議所、企業、大学及び住民が一体となり、地域資源を活用した魅力ある産業都市の形成に向け設立された産業活性化組織）が行う「本気の創業塾」を専門課程の講座として位置付けして実施している。受講料は基礎課程・専門課程ともに15,000円と行政が実施する講座としては決して安くないが、それだけに学習意欲のあるシニア世代が集まるという。

取材にあたって、志民塾の基礎課程の講座を見学させていただいた。平成25年度第５期生は、男性が15人（内訳は40歳代２人、50歳代３人、60歳代８人、70歳代２人）、女性が７人（40歳代１人、50歳代２人、60歳代４人）の22人である。主に発表の様子を見学したが、発表者は自分の能力を整理・分析して、セカンド・ライフでできることを具体的に堂々と説明していた。発表への質問も多くなされ、聞き手もこれまでの職業や体験をもとに提案を行い、和気あいあいと盛り上がっていた。受講生の発表から、介護や認知症などで若い者の負担にならないよう、しっかりとセカンド・ライフを充実させて地域の役に立ちたい、というシニア世代の皆さんの思いがひしひしと感じられた。「PPK（ピン・ピン・コロリ）人生が私の目標だ」と語る発表者に、受講生はみな大きく頷いていた。

（３）八王子NPOパワーアップ事業（一部自主事業・一部他団体との連携事業（実行委員会形式）　平成22年度～）

協議会では、市内のNPO法人と法人格を有しない市民活動団体が一堂に会して相互連携や課題の共有等を行う場を提供するため、「NPO八王子会議」を平成22年度から自主事業等として行っている。平成25年３月に開かれた会議には約120人の参加者が集った。また、平成23年度からは、協議会を含む市民活動団体４団体と



NPO八王子会議　分科会の様子

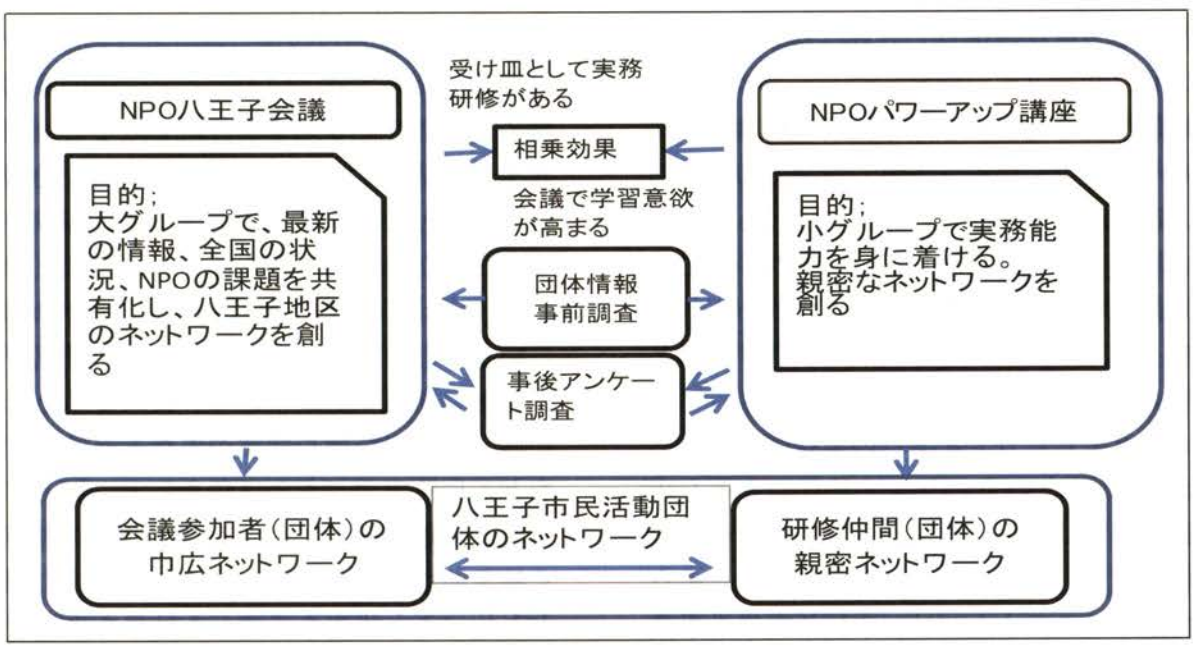


NPOパワーアップ講座の様子

市の協働推進課で「八王子NPOパワーアップ事業実行委員会」を立ち上げ、当該実行委員会の事業として協議会が事務局となり「NPOパワーアップ講座」を実施している。NPO八王子会議を通じて市民活動団体の運営能力向上の必要性を感じたため、実務講座を実施して個々の団体の体質強化を実現することがこの講座のねらいである。

「新しい公共」が提唱され、地域では様々な市民活動団体が誕生するが、財政面や人材育成がうまくいかず、その運営に問題を抱えている団体は多い。この現状に鑑み、NPO八王子会議とNPOパワーアップ講座を事業の両輪とし、八王子地域でネットワークを築くとともに、団体の実務能力をアップさせ、新しい公共の担い手としての実力を高めることを目的として、八王子NPOパワーアップ事業は実施されている。この八王子NPOパワーアップ事業は、平成23年度内閣府の「新しい公共支援事業」のモデル事業として、平成24年１月「東京都新しい公共支援事業の助成事業」に選定された。助成は平成24年度で終了したが、平成25年度は実行委員会が再編され、「新八王子NPOパワーアップ実行委員会」として自主財源と八王子市からの助

NPO 八王子会議 /NPO パワーアップ講座関連図



成金で実施している。

平成25年度は全10回の連続講座と３回の公開講座で構成されており、事業計画の設計、資金調達のポイントやホームページの知識など、団体の運営における実践的な内容のカリキュラムが組まれている。当該講座においても、志民塾と同様にできるだけ八王子市内の方を講師として選定している。受講対象は、NPO法人、市民活動団体及び市民活動団体での活動を志す個人であり、団体で申し込むと１団体につき2人まで受講することができ、講座によりメンバーを変えることができる。これには複数で学ぶことで、講座で学んだことを団体に持ち帰ってメンバーに共有しやすいようにとの配慮があるという。講師の他に複数のサポーターを付けており、講座後のフォローアップも行われ、講座で学習した知識・技能の定着を図る体制が整っている。

平成25年度は、受講団体12団体、個人参加８人、１講座当たりの受講者数は25人程度と少人数であるが、それだけ仲間意識が生まれ親密ネットワークの構築につながるという。

5 協議会の人材育成活動による成果

協議会による人材育成活動を通じて、市民活動に関わる人材は増加している。

オトパ（４－（１）参照）は、シニア層に気軽に市民活動を知ってもらう機会を提供し、充実したセカンド・ライフへ導く機会であると同時に、市民活動団体同士の交流の場にもなっている。現にオトパに参加して、いずれかの市民活動団体への加入予定者が22人、オトパ実行委員になった方が12人、より実践的に学びたいと志民塾に参加した方が２人おり、オトパでツアーガイドをした方でオトパの実行委員になった方が5人いるという。シニア世代の方々を市民活動に誘うには、まず家からどう引っ張り出すかが大切だ、と協議会の皆さんは語る。そういった意味でこのオトパは、市民活動推進事業の根幹を支える取り組みであるといえる。

また、志民塾（４－（２）参照）については、平成25年度からの受託事業であり、まだ効果を示すのは難しいが、今期の運営においては卒塾生のOB・OG22人をバックアップスタッフとして起用している。このような卒塾生の活用は、期を越えた縦のつながりを形成するとともに、卒塾生に新たな市民活動の場を提供することとなり、今後地域の市民活動ネットワーク醸成に良い影響を与えるものと期待できる。

そして、八王子NPOパワーアップ事業（４－（３）参照）は、多数の団体が集まる「NPO八王子会議」により、団体相互に課題の共有や目標の設定を行うことができ、それら課題解決や目標達成を実践的に支援する「NPOパワーアップ講座」により、団体のスキルアップや体制強化が図られるという、２つの事業の連携で、より事業効果が期待できる構成となっている。平成24年度の受講15団体で見ると、NPO法人格取得２団体、助成金獲得８団体、ホームページ開設・見直し５団体等の成果が出ているという。事業が開始されて間もないため、実績の蓄積は少ないが、市民活動団体の能力向上の一端を担っていることは間違いないだろう。

6 課題と今後の展望

協議会としては、いかにして講座の参加者を集めるかがやはり大きな課題であるという。受講後に受講生の活躍の場面を増やし、受講生が自信を持って他の人に講座をPRできるようにすることが重要だと考えている。また、講座の内容を考える上で「どのレベルに合わせるか」ということはシニア層を対象にした講座では特に難しい問題であるという。これまでそれぞれが培ってきた経験や知識が異なるだけに、基準をどこに設定すべきかは悩ましい。加えて、市民活動や地域活動に関する講座は、内容が幅広く抽象的な部分も多いため、技術習得の講座などと比べると講座を受講した効果を受講者が感

じ取りにくい。まして、「市民活動の心構え」などの講座に関しては、受講生よりも若い講師が精神論を説くこともあり、「若い者に何が分かる」と受講生が気を悪くしないか、大変に気を遣うという。

市民活動を推進する上で、今最も必要なのは、講座を受講した受講生の受け皿であると協議会の皆さんは語る。講座で学んでも、それを活かせる場がないのではもったいない。そういう考えから、これまで協議会は意欲のある受講生を協議会の運営に多数巻き込んできた。人材育成活動を行う団体としては、育てた人材が地域で活躍する姿を見ることが一番の楽しみであり、多くの人材が活躍する場をたくさん増やしていくことが協議会の使命の１つであるという。将来的には、講座の受講生たちが講師となり、運営も受講生だけでできる講座を実施することが、協議会の目標であると皆さんは力強く語ってくれた。

協議会の運営の中心にいる方々は、シニア世代である。年金収入があるからこそ、無報酬で協議会の運営に参画できるのだという。そういう意味では、地域活動にとっては、シニア世代こそ、まさに様々な活用の可能性を秘めた地域資源であると言えるのではないだろうか。

「八王子市は、都心のベッドタウンだ。サラリーマンのほとんどは、家の近所と駅周辺くらいしか八王子のことを知らないだろう。これから高齢化社会を迎え、地域と関わりの少ない退職者が八王子にはどんどん増えていく。そういう人々を家に引きこもらせてはいけない。本人自身がいつまでも元気でいるため、シニア世代こそ地域活動の担い手としてふさわしい人財である。」石井理事長はそう語ってくれた。



協議会の皆さん　左：大福氏　中：植村氏　右：岩田氏



協議会の皆さん　左：大福氏　右：石井理事長

今回取材で最も印象的だったのは、お会いした協議会の皆さんが本当にいきいきとしており、活動に誇りを持ってセカンド・ライフを楽しんでいる姿である。協議会の方々のこのような姿が、講座を受講するシニア世代の手本となり、地域活動の人材育成に大きく貢献していると感じた。

事例紹介 4

みんなが生徒、みんなが先生
～「協働型まちづくり」を目指した人材育成～

新潟県新潟市　特定非営利活動法人　まちづくり学校

特定非営利活動法人まちづくり学校は、市民主体のまちづくりについて基礎から実践までを学ぶことができる研修会等の実施や、まちづくり活動に取り組む多くの方々に活用されている書籍の出版等の活動により、まちづくりの現場で活躍する人材を育成し、まち全体の活性化に貢献している団体である。

1 新潟県新潟市の概要

新潟市は、人口806,695人（平成25年７月現在）、面積726.10平方キロメートル、本州日本海側で初、唯一の政令指定都市である。江戸中期には既に日本海側最大の港町となり、湾岸都市として栄えたが、日米修好通商条約によって函館、横浜、神戸、長崎とともに開港五港のひとつに指定され国際的にも港が開かれた。政府は当時の新潟町を県庁所在地に指定、新潟町は県都としてさまざまな機能を持つ都市へと成長し、現在に至る。

また、同市は、上越新幹線や首都圏と直結した高速道路網により、陸上交通網も充実しており、国際空港、国際港湾を抱えていることから、国内主要都市と世界を結ぶ本州日本海側最大の拠点都市として、高いレベルの都市機能を備えている。

一方で、米、野菜、果物、畜産物、花き類など、農畜産物の一大産地である広大な越後平野を擁するほか、日本海側に面し、信濃川・阿賀野川の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟といった多くの水辺空間と里山などの自然にも恵まれている。



新潟市　信濃川河口の風景

2 特定非営利活動法人 まちづくり学校

（1）団体概要及び目的

特定非営利活動法人まちづくり学校（以下「まちづくり学校」という。）は、協働型、自立型、参加型のまちづくりに携わる人材を育成する活動を行っている団体である。地域おこしや国際社会づくりのための人材を養成しながら、年齢や性別、国籍などの違いを越えて、市民一人ひとりの夢や想いを実現し合う場を創造し、幸せを感じられる社会システムを築くことを通じて社会全体の利益の増進を図ることを目的に活動している。まちづくり学校には、新潟県内外で活動しているまちづくりの研究者と実践者がプロジェクトの内容ごとに集まってチームを作

団体 基礎データ



- 設立年：平成12年
  （NPO法人化：平成13年）
- 代表者（代表理事（校長））：長谷川　美香
  大滝　聡
- 会　員：108名

連絡先
〒950-2002　新潟県新潟市西区青山5-8-22
TEL 025-201-9320　FAX 025-201-9321
E-mail info@machikou.com
URL http://www.machikou.com/

り、人材の養成をメインの目的としながら、まちづくりを進める上で派生するあらゆる問題に取り組んでいる。今回の取材では、代表理事の長谷川美香氏と事務局長の山賀昌子氏に理念や活動内容について話を伺った。

（2）設立の経緯

まちづくり学校は、新潟県内でまちづくりに関連する活動を行っている様々な職種の人たちが講師及び理事を務めている。そういった方々が集まって、本法人を設立するまでには次のような経緯があったという。

平成７年、新潟県は、県内のまちづくりを推進するため総合的な情報誌を発行することとなり、その情報誌作成のアドバイザーとして県内で参加型まちづくりに携わる様々な職種の関係者が集められた。この情報誌作成の検討会議には、行政職員も加わり、それぞれの立場から多角的な意見が出されたという。この会議を通じて繋がった新潟県内各地の７人のアドバイザーによって、新潟県地域づくり委員会（通称「やぶへびの会」）が発足した。このやぶへびの会がまちづくり学校の前身である。

やぶへびの会では、前述の検討会議により「やぶへびひろば」を企画・編集することとなった（創刊号から第14号までを当会が担当）。その後「やぶへびひろば」の掲載内容について検討する中で、メンバー各自のネットワークを通じて、さらに多様な人材がやぶへびの会に加わったという。このように会の活動を重ねる中で、次第にメンバーたちは、県内のまちづくり活動をさらに推進するためには、情報提供だけでなく、まちづくりに携わる人材の育成、それも従来型の「リーダー」ではなく「コーディネーター」となる人材の育成が必要と感じるようになる。これを受けて、平成８年、新潟県の外郭団体である（財）ニューにいがた振興機構主催の人材育成の研修会「新潟県まちづくりコーディネーター養成講座」が行われることとなり、やぶへびの会のメンバーはそれぞれ講師としてこの研修会に関わることとなった。その後、やぶへびの会はメンバー自身の意志によって「参加のまちづくり研究会」として再編され、さらに市民活動が社会的認知度を高めていくためには、法人格を取得したうえでしっかりと活動していく必要があると考え、様々な議論の末、平成13年１月に人材育成をメインに活動するNPO法人まちづくり学校が誕生した。



やぶへびの会で発刊された「やぶへびひろば」

事例紹介 4

3 活動の内容

（1）新潟県まちづくりコーディネーター養成講座の企画・運営
（(財)ニューにいがた振興機構・新潟県からの受託事業　平成８年～平成23年）

「新潟県まちづくりコーディネーター養成講座」(以下「コーディネーター養成講座」という。)は、まちづくりのコーディネーターを養成するために、(財）ニューにいがた振興機構が主催となり平成８年から平成17年まで、新潟県が主催となり平成18年から平成23年まで毎年開催していた講座である。まちづくり学校は、開設当時からこの講座の企画・運営を担い（当初は、やぶへびの会のメンバーが講師として参加。その後まちづくり学校の変遷とともに受託の主体が変化。２－（２）設立の経緯を参照。)、多くの人材を育成し新潟県のまちづくりを支えてきた。平成18年からは、NPO法人新潟NPO協会とまちづくり学校の連合体で設立された任意団体「新潟県NPO・地域づくり支援センター」が新たな受託先となって講座を運営した。平成23年の事業終了までに計17期、約530名の修了者を輩出したこの講座は、まちづくり学校の活動を広く世間に知らしめた看板事業である。

講座の基本日程は、５日～６日間（１泊２日×２回＋１日～１泊２日×３回）である。講座の基本プログラムは、「まちづくりの考え方」「まちづくりの事例研究」「まちづくり計画の組み立て方（未来デザイン考程)」「まちづくりの手法(ワークショップの手法)」「ファシリテーターとは」「まちづくりコーディネーターとは」などからなり、体験実習を通じて学ぶ内容となっている。約30人前後の受講生が、５～６チームに分かれてお互いに話し合いながら学ぶスタイルだ。

この講座の特徴は、まちづくりに関わる行政職員と社会人・大学生・主婦など一般市民が同じテーブルで共に学ぶことにある。これには、実際のまちづくりが様々な人の協力のもと進められているという現状を、講座において受講生が疑似体験することで、実際の現場でも協働を進めやすくする、というねらいがある。このように、この講座ではパートナーシップ型のまちづくりの実現に向けた配慮がなされ、受講生同士のネットワーク化も重視されており、卒業後も常に助け合えるような体制づくりが図られているという。実際に、受講後も情報提供や定期的な交流会の開催などを行っているとのことだ。このように心の通ったまちづくりの手法が、まさに新潟スタイルのまちづくりと言えるだろう。


コーディネーター養成講座　講義の様子


コーディネーター養成講座　グループワークの様子

（2）行政機関・団体が主催する研修会の企画・運営（受託事業・平成13年～）

まちづくり学校では、メンバーが有する様々なノウハウを活用し、新潟県内外各地の行政機

関や自治組織等の団体が主催する研修会を受託し、その企画・運営を行っている。研修の内容は、依頼元の目的や対象者、実情、制約条件などに合わせて、依頼元とまちづくり学校とで協議しながら決定していくという。

これら研修の際にまちづくり学校が提供できるプログラムのメニューリストとして、平成24年から提示しているのが「人材育成プログラム」である。主催者は、研修会の趣旨に応じカリキュラム作成するが、まちづくり学校が提供できるプログラムがリスト化されたことにより、講座にかかるおおよその時間が見て取れ、研修を組

人材育成プログラム一覧（カッコ内は所要時間）

集団の想像力を引き出す様々な手法 ワークショップ	豊富な経験と実績のある まちづくり講演 （時間は各1h）	問題を解決する戦略的思考法 未来デザイン （時間は各2.5h）
A-1 情報を的確に集約する カードを使った情報集約法 （2.5h）	B-1 まちづくりの基本的な考え方 まちづくりとは	C-1 歩むべき方向性をつくる 理念開発
A-2 意見の記録と会議の活性化 ファシリテーション・グラフィック （3.5h）	B-2 パートナーシップの考え方 参加と協働	C-2 理念に照らした現状を掴む 現状把握
A-3 聞く・話す・記録する インタビューゲーム （2h）	B-3 様々なジャンルにおける まちづくりの事例紹介	C-3 実現可能は未来を描く 未来予測
A-4 アイディア出しと絞り込み アイディア抽出評価法 （2h）	B-4 地域ビジネスが地方を変える コミュニティビジネス	C-4 事業の輪郭をつくる コンセプトと事業領域
A-5 イメージを膨らませ構想を描く ビジョンゲーム （1.5h）	B-5 NPOの基礎知識 新しい公共の担い手	C-5 手の打ち所を探す 要所解明
A-6 空間の利用法を考える デザインゲーム （2.5h）		C-6 方針と方策を出し合う 方法立案
A-7 中間支援組織の仮想体験 まちの底力パワーアップゲーム （3.5h）		C-7 全体スケジュールをつくる 計画編成

参加の場をコーディネートする ファシリテーション （時間は各2h）	計画の段取りを組み立てる 事業コーディネーション	まちづくりの現場で確かめる フィールドワーク （時間は各5h）
D-1 相互作用を生み出す場の作り方 場のデザイン	E-1 計画のベースを整理する 基軸デザイン （2h）	F-1 まちの資源発掘 まちの宝物探し
D-2 意思決定のための 合意形成の方法	E-2 目的にあった組織をつくる 組織デザイン （2h）	F-2 まちの現状調査 まち点検
D-3 よりよい対人関係をつくる コミュニケーション技術	E-3 事業の手順を組み立てる プロセスデザイン （2.5h）	
	E-4 場の的確な運営方法 場と手法のデザイン （2h）	
	E-5 表現力をアップする 情報発信のデザイン （2.5h）	

み立てやすくなっている。

これまでに、まちづくりの考え方の手順を学ぶ「未来デザイン」講座、事業コーディネートを学ぶ講座、ワークショップの進め方に関する講座などを、定期的または単発で県内外において行った。料金については、人数と内容に応じて目安が示されており、６人までの小規模講座ならば１メニュー３万円から実施できる。まちづくり活動の実績を持つ講師陣が自ら運営に関わっているまちづくり学校だからこそ、顧客のニーズに合わせた実践的な研修会に良心的な価格で対応できるのである。

平成25年においては、５月から新潟市江南区の「江南区CC講座」、８月から沢海まちあるき実行委員会の「沢海まちあるきガイド養成講座」や柏崎市の「柏崎まちづくり元気塾」を実施している。

（３）まちづくりの学校の企画・運営（新潟市からの受託事業・平成21～23年度ふるさと雇用再生基金事業）

まちづくり活動を進めていく上では、まちづくりに携わる市民の増加が求められると同時に、コミュニケーション能力や地域全体の計画づくりができる能力など、コーディネート力を持った人材が求められている。

まちづくり学校では、そうしたまちづくりの「人財」を育成し、様々な地域において地域住民が幸せに暮らせるまちづくりを行うために、大切な心構えや役に立つ技術を習得する講座「まちづくりの学校」を、平成21年度～23年度のふるさと雇用再生基金事業を活用し新潟市からの受託事業として実施した。技術はもちろんのこと、まちづくりに対する思いや理念を大切にした講座となった。

具体的には、平成21～23年度にかけて「まちづくりの“ココロ”を学ぶ講座」、「事業コーディネートを学ぶ講座」、「ファシリテーション講座」、「現場から学ぶまちづくり」、「まちあるきの企画のつくり方講座」、「広報誌づくり講座」、


ファシリテーション講座　発表の様子

「写真の撮り方講座」を実施し、各コースともに社会人や学生など５～10名程度が参加して新潟市内で開催した。

例えば、「まちづくりの“ココロ”を学ぶ講座」では、「私の考えるまちづくり」と題して、まちづくりに対する自分の思いを引き出すワークショップの手法を学んだ。一人ひとりの暮らしぶりとまちとの関係を把握することで、まちにおける自分の役割について深く理解するとともに、まちに関わる自らの将来像の検討を促した。「事業コーディネートを学ぶ講座」では、物事を進めるために必要な段取り、計画のつくり方、事業の進め方、マネジメントについて、また、事例を踏まえて様々に応用できる計画のつくり方や進め方、段取りのノウハウを学んだ。「ファシリテーション講座」では、会議や話し合いの場における参加者の意見の引き出し方やまとめ方など、実際の場面で使える技術や手法（情報集約法など）を学んだ。

コーディネーター養成講座（３－（１）参照）が基本的な内容の講座であるのに対して、この「まちづくりの学校」（３－（３）参照）の講座は、深く掘り下げた学習をするという特色を出すために、ワークショップによる実習や演習の時間を多めに取っている。住民の自発的な活動を支援するまちづくり学校の講座の基本姿勢がうかがえる構成となっている。

（４）公共事業の市民参加へのコーディネート・運営（新潟県・新潟市からの受託事業）

まちづくり学校は、行政が行う市民参加事業（駅前整備事業や保健福祉センター整備事業等）でコーディネーター役を務め、市民を巻き込んだ協働のまちづくりにおいて重要な役割を果たしてきた。

新潟駅周辺整備事業においては、平成13年から市民参加のコーディネーターとして関わり、駅舎・駅前広場設計提案競技における市民参加の仕組みづくりをはじめとして、駅前広場の基本設計・実施設計における市民参加の場（ワークショップ）の企画・運営を行った。例えば、平成20年７月から10月にかけて行われた市民会議においては、駅南口広場に設置されるコネクターキューブ（外側がガラス張りの空間）に設置する「新潟をイメージする図柄」のデザインを市民とともに議論するワークショップを行い、図柄案に対する意見募集も行うなど、幅広い市民意見を踏まえて、最終的な図柄（新潟の風景写真）を提案し、採択された。

また、まちづくり学校は、学校区単位で設置するコミュニティ協議会についても、組織立ち上げのコーディネーターとして参画し、協議会の運営支援として、研修会への講師派遣などを行っている。このように、行政と市民とをつなぐ中間支援組織としての活動も実績がある。

（5）まちづくりコーディネーター養成ブック　マチダス2011（matidas2011）の発行



まちづくりコーディネーター養成ブック
マチダス2011

まちづくり学校で研修会等を行う際、テキストとして使用されているのが、この「まちづくりコーディネーター養成ブック　マチダス2011（matidas2011）」（以下「マチダス」という。）である。やぶへびの会のメンバーが共同で執筆し、平成11年に（財）ニューにいがた振興機構が発行した「にいがたまちづくり事典マチダス」の改訂版であり、改訂に当たっても、まちづくり学校のメンバーが共同で執筆し発行した。まちづくりを考えるヒントやワークショップの手法、新潟県内の実例を中心とした生きた事例等が収録されており、まちづくり活動を進めている人も、これから取り組もうと思っている人も活用できる本である。この本には、課題解決に向けての手順・ノウハウ（意見の集約の仕方、意見のまとめ方など）が丁寧に記載されており、このとおりに会議を進めれば何かしら解決の方向性・糸口が見えてくる構成になっている。実践において活用できる内容であるため、講座の受講後、マチダスを用いて実際の現場でワークショップを行った受講生もいるという。また、県外からの購入者もいるとのことだ。

内容において、特に印象的なのが「まちづくりとは何か」「まちづくりは誰がやるか」を本の最初に示しているところである。まちづくりは市民が幸福に暮らすために行うもので、行政でも外部から来た専門家でもなく、市民自身がやるものなのだということを、マチダスを読んだ最初に受講生は理解することができ、その後の自主的・主体的な活動に繋がっていると考えられる。

（6）地域再発見まちあるき事業　ブラニイガタ2013の実施（自主事業）

まちづくり学校では、これまでも様々なまちあるきの企画や実践を行ってきたが、平成25年は、「地域再発見まちあるき事業」として県全土に規模を拡大し、県内12ヶ所で「地域再発見まちあるき事業　ブラニイガタ2013」（以下「ブラニイガタ」という。）を（一財）新潟県勤労

事例紹介 4



代表理事　大滝聡氏

者福祉厚生財団の助成を得て実施している。新潟県内各地でスタイルの違うまちあるきを行って、１冊の「まちあるきスタイルブック」にまとめる予定とのことだ。

この事業においては、まちづくり学校の理事が１人１か所、半日程度のまちあるきをコーディネートしている。まちあるきにおいては、地元住民の方にまちを案内してもらうこともあり、まちの新たな発見や気づきが多く得られる。１か所20人程の参加者は、小学生から60代くらいまでと幅広く、他の地域でまちあるきのコーディネーターをしているような方も、自らのプランの参考にするため参加することがあるという。日頃講師として活動されている方々が、地元の案内人に対して質問し、真摯な姿勢でその説明を聞いている様子は、まちづくり学校の校則の１つである「みんなが生徒、みんなが先生」の精神を如実に物語っている。

まちあるきが終了すると参加者は「振り返りシート」を記入する。質問はいくつかあるが、その中に「まちあるきを通じて発見したまちの資源、魅力、いいところは何か」という項目がある。シート記入の際、参加者は歩いた場所を振り返り、これまで見過ごしていた地域の魅力を発見し、また、主催者側も参加者から気づかされる資源があり、相互に学びを得られる。研修会などは敷居が高くてなかなか参加したがらないようなビギナーにとっては、気軽に地域の



ブラニイガタ2013の内容

ことを知るいい機会とのことである。

（7）まちむらカレッジ・まちむらコーディネートカレッジの実施

新潟県等からの受託事業であったコーディネーター養成講座（３－（１）参照）が平成23年で終了した。まちづくり学校は、これに替わる新たなまちづくり総合講座として、自主事業の「まちむらカレッジ（まちづくり初級編＆実践編）」を平成24年から、受託事業の「まちむらコーディネートカレッジ～新潟県地域づくりコーディネーター養成講座～」を平成25年から開催することとなった。

まちづくり入門講座としての「まちむらカレッジ」は、２日間の日程で、まちあるきや講義などを通して、まちづくりの種を見つけ、ネットワークを構築することを目的としている。事業主体は、平成24年がまちづくり学校、平成25年が新潟県NPO・地域づくり支援センター（３－（１）参照）である。

一方、コーディネーター養成講座の流れをストレートに汲むのが「まちむらコーディネートカレッジ～新潟県地域づくりコーディネーター



ブラニイガタ2013長岡市　説明を聞く参加者たち

養成講座～」である。１泊２日×２回の全４日間の日程で開催され、地域づくりの考え方や計画づくりのプロセス、住民や協力者の巻き込み方など、“現場”で使えるより実践的な内容の講座である。地域づくりを支援する人(支援員、中間支援組織、行政職員等)、本格的なまちづくりを始動させたいと考えている人、さまざまな場におけるファシリテート技術を学びたいと考えている人を主な対象とし、各地から参加する受講者同士の情報交換の機会も設け、ネットワークづくりも図っている。この講座の主催は、(一財) 新潟県勤労者福祉厚生財団で、まちづくり学校は連合体の新潟県NPO・地域づくり支援センターとして、講座の企画・運営を行っている。

いずれの講座に関しても、テキストはマチダス（３－（５）参照）が使用されている。受講料はまちむらカレッジが12,000円（初日のみは8,000円)、まちむらコーディネートカレッジは20,000円（テキスト代､宿泊費､飲食費別途）で、学生はいずれも半額である。

4 まちづくり学校における人材育成

前述「３　活動の内容」で述べた以外にも歯科保健活動や講師派遣など、まちづくり学校が行っている事業は多岐にわたるが、まちづくり学校は設立の目的がまちづくり活動を行う市民の人材育成にあり、まちづくり学校で実施される事業すべてが人材育成に結び付くことを目指して行われているといえる。

例えば、公共事業の市民参加へのコーディネート・運営（３－（４）参照）や、ブラニイガタ（３－（６）参照）は、まちづくり活動・地域の活動に市民を取り込み、まちに興味を持ってもらってまちの魅力に気づいてもらうという、まちづくりにおける人の育成の最もベーシックな部分に関わっているといえる。市民自らの手で真のまちづくりを行うためには、まちづくりに携わる人材を増加させることが不可欠である。講座や研修には足が向かない人も､「みんなで利用する駅のことを話し合おう」「まちを歩いてみよう」ということであれば気軽に参加できるはずである。「まちあるきこそまちづくりの第一歩であり、人々の地域との関わり、まちへの興味を０から１にすることこそ、まちづくり人材を育てる第一歩である」と、代表理事の長谷川氏は語る。まちあるきがまち案内のガイド養成につながる可能性もあるのだ。

まちに興味を持ってもらえれば、次は講座や研修会を通してまちづくりのスキル・手法を身に着けさせ、まちづくりのリーダーやコーディ

ネーターとなれる人材を育成していく。まちづくり学校の主な講座で使用されるマチダス（3－（5）参照）は、まちづくりの現場のみならず、例えば会社等での会議においても、ファシリテートの機能として活用できるという。講座の受講後もそういったさまざまな場面で実践を踏むことによって、スキルは向上し、やがては地域をけん引できる知識や能力を持つリーダー等が育つと考えられる。

このように、まちづくり学校では段階的な人材育成が行われており、あらゆる事業が数珠つなぎのように関連して、新潟のまちづくり活動を人材育成の部分から包括的に支えていると言えよう。

5 まちづくり学校の活動による成果

これまでのまちづくり学校の活動による効果として次のものが挙げられる。

新潟駅周辺整備事業（3－（4）参照）における市民参加のワークショップを通じて、参加者が主体となった市民活動が生まれ、ワークショップの運営や先行して整備された広場の管理に関わる団体に成長した。さらに、地元商店街などの組織にこれらの活動は波及し、市民主体の活性化イベントなどが行われ、駅周辺地域のまちづくりに寄与しているとのことである。

また、コーディネーター養成講座（3－（1）参照）の卒業生は、新潟県内各地で活躍している。例えば、平成16年に起きた新潟県中越大震災の被災地の各ボランティアセンターでは、卒業生たちが模造紙を壁に貼り、被災者の要望やボランティアの配置などをまとめ、記録した。まさにコーディネーターとしてのノウハウが実践に活かされたのである。

まちづくり学校が発行している「まちづくり学校だより」の中に、コーディネーター養成講座の卒業生で震災後の復興に向けたまちづくりに関わった方の言葉としてこのようなものがある。「現場の混沌とした状況を整理し、活動を組み立てていく中で、達成目標に向けて、いつ・何を・どのように行うかという段取りを講座で学べた意義は大きい。現場でともに活動をする仲間の中には、まちづくり学校の会員も多数おり、講座の実践編のように、ともに考え活動できたということも非常に大きい。」

さらに、卒業生の中には、「にいがた総おどり祭」を中心となって運営している方や、小学校区単位の地域コミュニティ協議会作りに取り組んでいる方など、多方面で活躍されている方も多い。「まちづくりコーディネーターは、地域を上から押さえるのではなく、下から支える縁の下の力持ち。いろいろな人たちをコーディネートしながら進めるのは難しいが、地域の人たちが一つにまとまっていく姿を見ることができるのは、何とも言い難く、嬉しい」という、ある卒業生の声に、まちづくり学校の活動の効果を垣間見ることができる。

6 課題と今後の展望

長谷川代表によれば、今後まちづくり学校としては、ノウハウや技術を体系的に組み立てカリキュラム化・スケジュール化した、入学・通学（学習）・卒業がある、「学校」づくりを行おうと考えているとのことだ。そのためには、外からの依頼による研修などの受託事業と併せて、自主事業も増やす必要がある、と事務局長の山賀氏は語る。現に平成25年は、自主事業として「まちあるき企画作り講座」（全3回）と「広報誌づくり講座」（全2回）などを行った。しかしながら、現状で一番の課題は、事業の参加者集めだという。参加者同士の紹介やチラシを設置したりなどの活動は行っているが、なかなか定員を超えるような応募はないという。今後広報活動にさらに力を入れなくてはならない、とのことである。また、この広報活動の強化には、まちづくり学校の活動への理解、まちづくりに取り組むことの価値、コーディネーターの価値と今後のまちづくりにおける必要性をより



代表理事　長谷川美香氏　講義中の様子



事務局長　山賀昌子氏　グループワークの様子

多くの方に知ってもらう、というねらいもある。これにより、まちづくりに取り組む人たちが増え、将来的にコーディネーターが職業選択肢の一つになる（仕事として成り立つ）ことに繋げていきたい、と考えている。

そして、人材育成の面では、若いうちからまちづくりに触れることが大切であるとの考えから、若年層の人材育成に力を入れている。既に学校からの依頼で受託事業として研修は行っているが、自主事業で若い世代を取り込む工夫をしたいとのことである。現に平成25年は、親子を対象にした「まちたんけん」を自主事業で行った。また、10～20代の若者にもっとまちづくりに取り組んでほしいという期待があり、次代を担う若者たちの意見や感性、能力をまちづくりの現場やまちづくり学校の組織運営・事業展開に活用していきたいと考えている。広報事業の強化において前述したとおり、NPOでの活動やコーディネーターが社会的認知を得て、若者をはじめ多くの人にとって職業選択肢の一つとなるよう活動を進めていきたい、とのことである。さらには、若者以外の世代についても、多くの人がそれぞれの持つ“自己資源”（能力、知識、人とのネットワーク、時間、資金等）を活かせるような講座を企画していきたいことだ。

まちづくりに最後まで関われるのは、住民しかいない。まちの人が自分たちのまちの幸せを考えていけるようにするためにも、住民のレベルアップ・人材育成は必要なのだ。本来のまちづくりの在り方は、行政主導の「市民参加型」ではなく、さまざまな立場の人たちが対等・水平な関係の中で、行政も市民もお互いを尊重しながら進める「協働型」であるという長谷川氏の言葉に、はっとさせられるとともに、今後ますますまちづくり学校の活動に期待が募るばかりだ。本当の「学校」のように、まちづくり学校において毎日まちづくりの授業が行われる日が、そう遠くない未来、来ることを強く期待している。

事例紹介 5

地域を創生できるリーダーの養成を目指して ～人づくりは自分づくりから～

岡山県岡山市　特定非営利活動法人　連塾

特定非営利活動法人 連塾 は、地域を創生していくリーダーを養成するための活動を中心とした人材育成事業を行っている。毎月行われる勉強会や各種の地域創生活動に参加することにより、地域に暮らす一人ひとりが連がる（つながる）ことや新たな地域創生を学ぶことで、地域の活性化に寄与することを目指している。

1 岡山県岡山市の概要

岡山県の県都である人口約70万人の岡山市は、旭川と吉井川が瀬戸内海に注ぐ岡山平野の中央に位置し、温暖な瀬戸内の気候により育まれたマスカットや白桃など高級フルーツの産地として有名な都市である。岡山藩池田氏の城下町として栄えた江戸時代以来、地域の中心都市として発展を続けており、市の中心部には、現在は高層ビルが立ち並んでいる。一方、市内に日本三名園の一つである後楽園や岡山城を擁し、郊外には閑静な田園や中山間地域が広がるなど自然にも恵まれている。

また、明治期から戦前の昭和期にかけて、現在の岡山大学の前身で中国四国地方唯一のナンバースクールであった旧制第六高等学校や中国四国地方で初めて設置された大学である旧制岡山医科大学、旧制岡山農業専門学校、旧制岡山清心女子専門学校などが開校された歴史があり、現在でも市街地中心部に数多くの大学や専門学校が存在し、昔から「教育県岡山」の学都としての趣をもっている。

さらに、広大な岡山平野を背景とした周辺地域をつなぐための交通の要衝として、山陽新幹線を始め、瀬戸大橋や山陽自動車道などの開通による広域高速交通網の整備が行われ、中国四国地方の中枢拠点都市として発展を続けている。平成16年度には御津町・灘崎町と、平成18年度には建部町・瀬戸町と合併し、平成21年度に政令指定都市に移行し、更なる発展に向けて歩みを進めている。

2 「特定非営利活動法人 連塾」の設立

（1）設立の経緯

「特定非営利活動法人 連塾（以下「連塾」という。）」の理事長である松畑熙一氏は、現在、岡山市内にある中国学園大学・中国短期大学の学長を務めているが、平成17年に連塾を設立するにあたって、それまでの教育者としての立場から、次のような想いを抱いていたという。

「明治期以前は寺子屋や私塾を通じた地域での教育活動が盛んに行われていたことにより、地域内で人と人とがつながる機会が多くお互いを支え合う力が非常に強かったが、明治期以降は学校教育の体制が確立してきたことと反比例する形で地域における教育活動が衰退したため、地域のつながりも希薄になりつつある。その結果、現代では共に考え協力し合って何かを

団体 基礎データ



- 設立年：平成17年
  （NPO法人化：平成19年）
- 代表者（理事長）：松畑　熙一
- 会　員：102名

連絡先
〒700-0015　岡山県岡山市北区京山1丁目2番21号
TEL 086-251-4615　FAX 086-251-4615
E-mail info@renjuku.org
URL http://www.renjuku.org/

行う機会が減り、昔であれば地域のつながりを通じて多くの人に備わっていたはずの『コミュニケーション能力』が失われつつあるのではないか。」

松畑氏は大学の教員という立場で学校教育に携わってきたが、こうした想いから地域のつながりを再構築し、コミュニケーション能力を持った人づくりの基礎を築くためには、もう一度地域の教育力を向上させる必要性があると考えた。そこで、岡山大学の副学長を退職する際に、江戸時代後期から末期にかけて蘭学者の緒方洪庵が大阪に開いた私塾である「適塾」や長州藩士の吉田松陰が講義し、幕末の著名な志士たちを多数輩出した山口の「松下村塾」の現代版を目指し、「つながり＝連」をキーワードとして、夢のある地域を創生することができるリーダーを養成するための私塾である「連塾」



連塾理事長 松畑熙一氏



活動拠点「コミュニティ・プラザ連塾」

を立ち上げることとした。活動は、松畑氏が平成17年３月に私財を投じて岡山市の京山の麓に建設した「コミュニティ・プラザ連塾」を拠点に、同年４月から開始された。

（2）団体の沿革

平成17年４月の開講当初、連塾は法人格を持たない任意団体として活動を開始した。

その後、地域創生リーダーを養成する事業以外にも、平成18年度から始めたシニア世代を対象とした生涯学習に関する事業や平成19年度に実施した全国生涯学習フェスティバル「まなびピア岡山2007」の公式記念行事に取り上げられた「桃太郎鍋（桃太郎伝説にまつわる〝キビ団子〟や〝桃太郎地鶏〟を中心に岡山らしい郷土食材を生かした健康長寿鍋）」の発案、地域の歴史や文化を再認識し地域創生の推進に向けた

意識の醸成を支援する事業など、徐々に様々な分野に活動の場を拡げてきた。

このような活動を積極的に展開する中で、地域創生に向けた人材の養成を目指した勉強会活動を中心としながらも、これまで以上に様々な地域づくりに関する事業を社会に発信・提案し、県や市などの行政と一緒になって地域づくり活動を進めやすくするための環境を整えることを目的に、会員の合意を得て平成19年６月に特定非営利活動法人「連塾」に改組した。発足当初60名だった会員数は、現在100名を超えている。

3 連塾の活動内容

以下では、連塾がこれまで実施してきた４つの主な事業の概要を紹介する。

（1）「地域リーダー養成事業」

活動を開始した平成17年度から行っているこの事業では、地域創生についてさらに理解を深め、地域に対しより還元できる活動を展開するための方法などを学び、第一線で活躍できる地域リーダーを養成するために、月例会を中心とした勉強会を行っている。また、発足５周年を記念し平成21年度に開催した「地域創生フォーラム」という事業は、連塾が実施してきた具体的な地域創生活動を幅広く一般の方々に知ってもらい、地域づくりに向けた裾野を拡大することを目指したイベントであったが、その後も毎年１回継続的に開催されており、これまで４回実施している。このフォーラムでは、連塾が取り組んできた実績をもとに、外部から招聘した有識者などを講師として、講演やシンポジウムなどを行っている。

（2）「地域創生活動支援事業」

平成18年度から始まったこの事業は、地域のニーズを把握し、その要求を満たせるような具体的な地域づくり活動を検討して実際に取り組むとともに、塾生が中心となって行っている他団体の地域づくり活動とも積極的な連携を図りながら、連塾が目指す地域創生の充実を目指すものである。過去に実施した例としては、人と人、人と歴史、人と自然の連がり（つながり）を大切にし、参勤交代の行列で商業・文化を発展させた道である「旧山陽道を歩く会」の活動支援が挙げられる。歴史に思いをめぐらせながら岡山市奉還町から襷をつないで歩き続け、福山市神辺町まで到達した。他には、間伐などの森林整備を行う「伊部つながりの森」活動、里山の再生や熊の保護を目指した「岡山県熊森協会岡山支部」活動などがある。また、東日本大震災に際しては、岡山に避難してきた被災者の支援を行う「わらプロジェクト」活動への物資供給や募金活動を行った。

（3）「地域創生に関する調査研究事業」

平成17年度から始まったこの事業では、毎年テーマを変え、岡山県内外で行われている地域づくりの先進事例を学ぶための視察研修に出向いている。これまでに、「沖縄人生塾」、島根県匹見町「萩の会」、高知県四万十町「十和おかみさん市」などとも現地に出かけて交流した。毎年２月には、「山口県ひとづくり財団」が開催している「人づくり・地域づくりフォーラム」へ参加することを通して、実践的な地域創生へのアプローチを学び、理論的な学問体系の確立を目指し、調査・研究に取り組んでいる。

（4）「地域密着生涯学習プログラム開発・推進事業」

平成18年度から始まったこの事業では２つの講座を行っている。まず１つは、生涯学習の必要性が高まっていることを背景に、健康をテーマにシニアライフの充実を目的として開講した福寿社会創生活動塾「健塾」で、毎月１回の月例会を行っている。月例会では、松畑氏及び外部講師による講義や演習などを通じて広く歴史や自然、社会、文化について学び、心身両面からの「生き方健康学」を実践することを通して、

年間スケジュール（平成25年度）

H25.4.21

	全体共通	連塾	健塾	連塾寺子屋	ローバル英語研究所
4月		＜開講式・総会＞ 21日（日） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）			＜例会＞ 21日（日）17時～ （コミュニティ・プラザ連塾）
5月	生涯教育実践交流大会 18（土）・19（日） （福岡県）	＜例会＞ 25日（土） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜例会＞ 25日（土）昼食有 10時～12時30分 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜開講式・第1回＞ 11日（日） 9時30分～12時 （コミュニティ・プラザ連塾）	
6月		＜合同例会＞ 19日（水） 18～21時 （木になる情報館）		＜第2回講座＞ 15日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	＜PEERセミナー＞ 30日（日） 12時～17時 （会場未定）
7月		＜合同外部セミナー＞ 20日（土） 13～16時30分 （木になる情報館） 懇親会 17時30分～		＜第3回講座＞ 20日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	
8月	県外先進地視察 （日程未定）	＜例会＞ 24日（土） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜例会＞ 24日（土） 10時～12時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜第4回講座＞ 10日（土） 9時30分～12時 ＜第5回講座＞ 26日（月） 9時30分～12時	＜イングリッシュ・ビレッジ in犬島＞ 11日（日）・12日（月） （犬島自然の家）
9月	バーベキュー大会（熙連会） （日程未定） （コミュニティ・プラザ連塾）	＜例会＞ 22日（日） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜例会＞ 22日（日）昼食有 10時～12時30分 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜第6回講座＞ 21日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	
10月		＜合同例会＞ 16日（水） 18～21時 （木になる情報館）		＜第7回講座＞ 19日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	
11月		＜県内視察＞ 10（日） 日程未定 （新見市「かのさと」）		＜第8回講座＞ 9日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	＜イングリッシュ・ビレッジ in福谷＞ 23日（土） （旧福谷小学校）
12月	大掃除・餅つき年越そば （熙連会） 30日（月） 14～16時	＜例会＞ 15日（日） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜例会＞ 15日（日）昼食有 10時～12時30分 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜第9回講座＞ 21日（土） 9時30分～12時 （会場未定）	
1月		＜合同例会＞ 16日（木） 18～21時 （木になる情報館）		＜修了式・第10回＞ 25日（土） 9時30分～12時 （コミュニティ・プラザ連塾）	
2月	人づくり・まちづくりフォーラム in山口 15（土）・16（日）	＜第5回地域創生フォーラム＞ 22日（土） 13～16時 （県生涯学習センター）予定			
3月		＜最終講義＞ 16日（日） 13～16時 （コミュニティ・プラザ連塾）	＜最終講義＞ 16日（日） 10時～12時 （コミュニティ・プラザ連塾）		
		＜修了レポート発表会＞ 29日（土） 13～16時 （木になる情報館） ＜修了パーティ＞ 17時30分～			

その他の連塾活動「新鮮野菜市＆フリーマーケット」 開催日：毎月第2日曜日 9時～12時
会 場：コミュニティ・プラザ連塾

身体の健康のみならず心豊かに生きることで自己のQOL（生活の質）の向上に努め、明るく前向きで充実したシニアライフを送ることを目指している。もう一つの講座である「ローバル英語研究所」では、地域（ローカル）から世界（グローバル）に発信できる「ローバル」な人材の育成を目指し、小学生を対象とした英語に関する留学体験宿泊研修や一日研修を実施している。

このように、連塾では様々な形により地域の創生に向けた活動を展開してきたが、どの事業



地域創生フォーラム

事例紹介 5

も最終的には地域を創生することができる人材をいかに育てるかということにつながっており、「地域リーダー養成事業」が活動の柱となっているので、当該事業について更に詳しく紹介することとしたい。

4 地域リーダー養成事業の内容

（1）地域創生リーダー養成塾

地域リーダー養成事業の中核を成している活動は、高校生以上を対象に団体の発足時から月例会を中心とした勉強会を行っている「地域創生リーダー養成塾（以下、「リーダー塾」という。）」である。リーダー塾を受講するには、連塾の正会員になることが必要で、地域創生・地域づくり・まちづくり・まちおこし等に興味や関心があり、地域創生リーダーとして実践活動を志しているか、既に実践している方で、2年間の地域創生リーダー養成カリキュラムに参加できることが求められる。受講料は年会費として各年20,000円となっているが、学生の場合は13,000円に減額している。

入塾後は、毎月1回行われる月例会（13：00～16：00）に出席し、年間のカリキュラムに基づき毎回異なるテーマに沿って行われる松畑氏の講義を受講した後、参加者同士で身近な地域創生活動の実践体験を報告し合い、これから求められる新たな地域創生活動を考えていく。2年課程で構成されているカリキュラムは、「なぜ地域創生が必要か」や「地域創生リーダーに求められること」など、地域創生リーダーに必要な素養を身に付けるための内容となっており、塾生は2年間で長期的な地域創生に関する自己課題テーマを持ち、研究と実践の両面から自主的な企画を形づくっていくことが求められる。月例会の他にも、年に4～5回程度、各地域で活躍している外部講師を招聘して講演会を開催したり、先進的な地域づくりに取り組んでいる地域への視察研修旅行に出かけたりしている。また、連塾が取り組んでいるその他の地域創生関連事業に自主的に参加し協働することを通して、地域創生リーダーとしての資質と能力を養っていく。

このようにして2年間のカリキュラムを受講



月例会



修了レポート発表会



「地域創生リーダー認定証」の授与

した後、リーダー塾で学んだことを活かして地域創生に関するレポートを作成・発表する。松畑氏により地域創生リーダーに認定されると、レポート発表会の場で併せて行われる修了式において「地域創生リーダー認定証」が交付される。ただし、修了認定されなかった場合も、何度でも再履修可能であるため、２年を超えて在籍し学ぶ塾生もいる。平成24年度までの修了者総数は約80人に上るが、修了後も連塾の会員であれば毎月の月例会へ参加して地域創生リーダーという立場から新しい塾生たちと更に研鑽を積むことができる。

（２）塾生たちの声

リーダー塾には毎年10～15名が入塾しており、９期目である平成25年度は11名が入塾している。年齢層としては、大学生など若い人もいるが、どちらかと言えば人生経験が豊富な年配の人の方が多いという。また、農家や教師、デザイン関係など参加者の職業は多彩で、幅広く様々な人材が集まっている。月例会の様子を覗いてみると、塾生たちは皆、真剣な表情で松畑氏の講義を聞き、活発なディスカッションを行っていた。そこで、塾生たちにこのリーダー塾に参加して、どのような感想を持っているかを聞いてみたところ、「地域づくりへの志がある様々な経験を持った方々が集うことで、自分が持っていない多様な視点から、色々なモノの見方や考え方を学ぶことができ、自分だけでは気付かないことに気付くことができる場だ」という回答が多かった。例えば、今は現役を退いている元銀行員の塾生・山本哲雄氏（連塾９期生）は、これからの人生ではこれまで培ってきた自身の経験を社会に還元したいという想いを持っており、得意とする経済分野の知識から、他の塾生が持ち合わせていない視点による提言をすることでき、他の塾生はそれを学ぶことができるという。また、他のNPO団体が実施している類似した活動に参加したことがある塾生・杉村晴子氏（連塾９期生）は、連塾のリーダー塾の特長的な点として、これまで大学の教員を務めてこられた松畑氏の講義があることを挙げ、まるで大学のゼミに参加しているかのような感覚があると語ってくれた。

こうして、塾生たちは理論的アプローチと様々な活動をされている参加者同士のディスカッションを通して聞くことができる実情の両面から地域づくりを学び、それを持ち帰って自分の地域での活動に生かすことや、刺激を受けて新たな発想を生み出すことに役立てようとしている。

また、連塾１期生でもある副理事長の角田みどり氏は、松畑氏の魅力について「いつもみんなに満面の笑顔で接しておられる松畑先生のお人柄に吸い寄せられるように、この塾には人が集まる。この塾に集まってくるのは、皆さん松畑先生に教えを請いたい人ばかり。私が連塾に参加したきっかけは、松畑先生の前向きな生き方や考え方に深く共感することが多かったためで、そのクリエイティブな人生哲学を学ぶことで、明日に向けた活力をいただける。」と語る。松畑氏のこうした教えや姿によって、リーダー塾が元気をもらえる場となり、中には毎月の月例会を楽しみに岡山市外からわざわざ足を運んでいる塾生もおり、岡山市だけにとどまらず、広いネットワークを構築している。

5 活動の成果

今年で９期目を迎え、リーダー塾の成果が確実に出始めている。

リーダー塾を受講していた当時に大学生であった藤井裕也氏（連塾１期生）は、現在、社会人となり、岡山県内の高齢化や少子化による過疎化が進んでいる地区において、地域おこし協力隊員として熱心に活動へ取り組んでいる。彼は、20代から40代の仲間とともに、荒廃した棚田の再生を目指し棚田米の稲作面積を拡大する活動や、農業体験教室の開催、山村の古民家を活用したシェアハウスの運営、太陽光発電・

小水力発電・風力発電などの自然エネルギーの実用化、小規模自伐林業を通しての持続可能な林業モデルの展開、間伐材を粉砕したチップの販売など、ユニークで多彩な企画を手掛けており、「限界集落」と呼ばれる中山間地域に新たな希望を創生すべく、活躍する日々を送っている。

また、岡山県内の市職員として観光関係の業務に携わるとともに、瀬戸内海の笠岡諸島の小さな島でNPO活動も行い、積極的に地域おこしに取り組んでいる守屋基範氏（連塾１期生）もいる。この島においても過疎化と少子高齢化が大きな課題となっているが、このような状況を打開することを目的に、島民の声に耳を傾けることにより信頼を得ながら、Ｉターンなど都市部からの移住者を増やすための施策を企画・展開している。その他にも、彼は島おこしのための様々なアイデアを生み出し、地域振興に日夜励んでいる。

このように、リーダー塾を修了した方々が各地の「地域創生リーダー」となり、たくましく活動している姿に接し、多くの連塾関係者は、これまで連塾が取り組んできた人材育成活動のすばらしい成果だと感じているとのことである。

6 新たな活動展開と今後の展望

（１）地域で育む小学生のためのキャリア教育

地域のリーダーを養成することを目的とした事業を中心に活動を展開してきた連塾だが、平成24年度から新たな人材育成活動を始めている。それが、地域で育む小学生のための「連塾寺子屋」である。

これは、若者のニート・フリーターが増加傾向にあることや就職後間もない期間での離職率が過去と比較して高くなっているといった社会問題を踏まえて始められた事業である。子供たちが小学生の時から正しい職業観や勤労観を身につけ、自分の描く夢である職業や仕事に向けて最大限の努力をすることを目的に小学生のためのキャリア教育を行うことを内容としている。この取組みは岡山県備前県民局の協働提案事業として採用され、その助成金を受けながら事業を実施している。

具体的には、５月～２月まで毎月1回、様々な職業を取り上げて「なりたい自分をみつけよう！」をテーマに講座を実施し、子どもたちに実際に職業体験をさせる活動を通して、正しい職業観を身につけてもらうことを目指している。なお、小学校の５年生と６年生を対象としており、年会費を一人あたり5,000円支払うことで、毎月異なる内容による10回の講座を受講することができ、７回以上参加すると修了証が手渡される。ちなみに、平成24年度は「大工」「芸術家」「通訳者」「消防士」「動物飼育員」「農業家」「書道家」「音楽家」を、平成25年度は「サッカー選手」「薬剤師」「アナウンサー」「新聞記者」「看護師」「小学校教師」「英語教師」「役者」を体験講座として取り上げ、約40名の児童が参加している。この事業で特長的な点は、すべての講座をリーダー塾の修了者である地域創生リーダーが講師となって行う点である。こうして、連塾寺子屋はリーダー塾で学んだ方々が活躍できる場としても機能するとともに、幅広い年齢層に渡ったつながりを生み出し、連塾として効果的に人材を循環させることができる取組みとなっている。



連塾寺子屋でのアナウンサー体験



連塾寺子屋 感想文集

参加した小学生たちは、「大工さんはあまりなりたいと思わず興味もなかったけど、実際に体験してみたら木の感触や家の出来上がりを想像したわくわく感など今までに感じたことのない感覚を覚えた」「通訳者は英語だけではなく日本語も上手でなければならないと感じた」「動物飼育員になるには単に動物が好きなだけでは務まらず命と向き合わなければならないことが分かった」などの感想を述べており、実体験を通して小学校時代に将来なりたいと思っている職業と向き合うことで、仕事とは如何なるものか考えるための貴重な機会を得られる場となっている。



熙連会主催の餅つき大会　H24.12.30

（2）「自分づくり」と「つながり」を大切に

松畑氏は「地域づくりをするために人材を育てるのではなく、自分というものをしっかりと持った個々人の豊かな感性に裏打ちされた経済価値・社会価値の総合によって生まれる新たな連帯・協働が地域の変革へとつながってゆく。一人から始まる『夢チャレンジ』の輪が地域を生き生きとしたものにする母体になることから、すべての原点であり基盤となる『自分づくり』をしっかりと行うべきである。」と語る。
また、連塾には修了生約70名で組織されている「熙連会（きれんかい）」という同窓会があり、毎年恒例のバーベキュー大会や、年末に行われるコミュニティ・プラザ連塾の掃除・蕎麦打ち・餅つきなどの行事を通して、修了後もつながりが切れることのないよう、絆を大切にしている。
今後も、地域を創生することができる資質を持った人材を育てるべく「地域づくりは人づくりから、そして人づくりは自分づくりから」の考えを基礎とし、同じ志を持った者同士で共に学び合いながら、人と人とのつながりを持った明るい夢と希望に輝く地域を築いていく連塾活動の展開が大きく期待されている。

事例紹介 6

住民みんなで作る地域を学ぶ授業 ～住民の誇りを高め、愛媛ファンを増やす～

愛媛県松山市　特定非営利活動法人　いよココロザシ大学

いよココロザシ大学は、愛媛県の地域資源を活かした授業を通じて、地域について地域住民が学び合う市民大学で、「誰でも先生、誰でも生徒、どこでもキャンパス」をコンセプトに掲げ、愛媛の魅力を創出し、愛媛ファンを増やすことを目指している。
授業の企画・運営は、授業コーディネーターと呼ばれる住民によって行われ、授業自体も一般の住民などが先生となり、進められている。

1 愛媛県松山市の概要

松山市は、愛媛県の中央部、松山平野の中心に位置し、東は西日本の最高峰石鎚山を擁する四国山地、西は波静かな瀬戸内海を望むことができる豊かな自然に恵まれた都市である。松山の名は、慶長８年（1603年）伊予松山藩主の加藤嘉明が築城した松山城にちなんで名づけられたといわれている。

明治６年愛媛県庁が設置され、県都となり、明治22年12月15日市制を施行以来、四国西部の政治・経済の中心都市として成長してきた。昭和20年、市街地の大部分を戦災により焼失したが、今日では総合的な都市機能を備えている。平成12年４月には中核市へ移行し、平成17年１月には北条市・中島町と合併し四国初の50万都市となった。現在も四国最大の都市としての地位を保っている。

松山市は松山城を中心に発展してきた旧城下町で、道後温泉で有名な古くからの温泉地であるとともに、俳人の正岡子規や種田山頭火、文豪の夏目漱石ゆかりの地で、俳句を嗜む人の多い文学の街でもある。

現在、松山市は「だんだんプロジェクト」に取り組んでいる。「だんだん」とは、「ありがと



松山城



松山城からの街並み

団体基礎データ



- 設立年：平成23年
- 代表者（理事長（学長））：泉谷　昇
- 会　員：20名

連絡先
〒790-0003　愛媛県松山市三番町６-1-8　アポロビル２階
TEL 089-931-7537　FAX 089-906-5806
Eメール 1455634@gmail.com
URL http://www.1455634.jp/

う」を意味する松山の方言で、松山人の温かさや優しさ、そしておもてなしの心などが込められた言葉である。松山市の魅力が全国的に十分に知れ渡っていないことが都市イメージ調査からわかり、松山市の魅力を市民と共に見つめ直し、そして魅力を磨き、全国に発信することを目指している。地域の魅力を市民や行政が共に磨いていくという意識を持った都市であることが窺える。

2 「いよココロザシ大学」

（1）設立の経緯

いよココロザシ大学は「誰でも先生、誰でも生徒、どこでもキャンパス」をコンセプトに平成23年に市民参加型でスタートした市民大学である。

理事長（学長）の泉谷昇氏は、平成14年から行政（観光振興）の立場で、映画やテレビ、CMなどの撮影を誘致するフィルムコミッションの仕事に従事していたが、その活動の中で愛媛県内の様々な地域を訪ね、地域の建築物や食、伝統工芸等を調べると、県内にはたくさんの魅力ある地域資源があるにもかかわらず、地元の人の多くは、あまりに日常的な景色や食として、それらの魅力に全く気づいていないことが多々あったという。

そこで、この地域資源をもっと活用できないか検討したが、県内に地域資源は膨大にあるのに対して、実際に映画やテレビなどで使えるものはわずかしかないため、フィルムコミッション以外での活用方法を考えた。そして魅力的な地域資源を共有する場として、市民大学を作れば有効に地域資源の活用をすることになるので



いよココロザシ大学玄関



いよココロザシ大学理事長　泉谷昇氏

事例紹介 6

はないかとの着想を得て、現在の「いよココロザシ大学」の構想を企画したという。そしてこの構想に賛同する地元住民の方々と共に、愛媛県において地元住民が地域について学び合う場を作るため、平成23年１月に「特定非営利活動法人いよココロザシ大学」を設立した。

（２）団体の沿革

平成23年１月に特定非営利活動法人として設立されたが、周到な準備もあり、早くも平成23年６月には、100名近くの人を集めて開校式と授業を行うことができた。２年たった現在ではいよココロザシ大学の学生（以下、「学生」という。）は1,200名以上、授業受講者総数は5,000名以上となっている。また、年会費が必要な特定非営利活動法人の会員は現在20名となっている。

授業内容は、年度によって異なるが、現在は年間120本を超える授業を行っており、そのうち自主授業は40本ほどあるが、自主授業以外の授業の多くが県などから委託されたもので、県内における評価の高さが窺える。

（３）参加者

学生の年代別構成比率は「20歳未満：１割未満」「20～29歳：２割」「30～39歳：３割」「40～49歳：３割」「50～59歳：１割」「60～69歳：１割未満」となっている。男女構成は約50％ずつで、男性、女性のどちらにも偏らずに参加していることがわかる。

いよココロザシ大学では、職場でも多忙な30歳代、40歳代の参加者が特に多いのが特徴である。忙しくとも積極的に参加をしたくなる魅力的な授業を行っているということである。

（４）目的

いよココロザシ大学の目的は、「誰でも先生、誰でも生徒、どこでもキャンパス」のコンセプトのもと、愛媛県内をまるごとキャンパスと捉えて地域資源を活用した学び合いを促進し、愛媛ファンを増やすことである。そのためには、先生も学生も、授業コーディネーターも運営スタッフも含め、授業に「参加」する全ての人が、相互に学び合い、人とつながることで、地域の魅力の再発見へつながる魅力ある授業を作り上げることが必要である。魅力的な授業とは、ただ受講するだけの授業ではなく、誰かに伝えたくなる授業であり、そのような授業を作ることで参加した人だけでなく、口コミなども含めて、愛媛ファンを増やすことを目指している。

3 「いよココロザシ大学」の活動内容

いよココロザシ大学は、住民たちが手作りで授業を作ることで、地域のことを学び合う市民大学である。授業の内容等については、以下のように一般の住民の発意によって決められている。

まず、「授業を受ける」ためには、ホームページで学生として登録をする必要があり、学生登録者は基本的に無料で受講ができる（実費がかかる場合は有料の場合もある）。

また、自ら「授業をつくる」（企画・運営）ことも可能であり、その場合は、学生登録とは別に「授業コーディネーター」として登録する必要がある。まず年会費１万円を支払って、いよココロザシ大学の会員として登録し、「授業の作り方講座」という授業を受講すれば、原則として授業コーディネーターとして登録ができ、授業の企画、運営に参画できる。

加えて、「授業をする」場合は、まず学生登録を行い、その後に「先生」として登録申請する必要がある。先生には自薦・他薦のどちらでも登録することができる。また、個人だけでなくグループでも先生として登録することができる。

次に、いよココロザシ大学の授業の概要を紹介する。

いよココロザシ大学は、愛媛県の地域資源を

題材に、個人や企業の経験・知識・技術を活かして授業を行っている。授業は４種類あり、それぞれが、ただ講義を受講するだけの一般の学校とは違い、実際に地元のものを食べたり、ラジオドラマを収録したりといった地域のことを体感しながら学ぶことができる授業内容となっている。

①通常授業

通常授業とは、現在16名いる授業コーディネーターと呼ばれる一般の住民の発意によって企画から運営まで行う授業である。どのような授業テーマにするか、先生を誰にするのかなどについても授業コーディネーターが企画し、それぞれの興味や関心などから作られた自由な発想の授業が行われている。

②コラボ授業

コラボ授業とは、企業と協働して行う授業である。企業から依頼を受けて行う場合や企業へ企画を持ち込む場合の両方がある。この授業の一例として、「日本酒とフレンチで学ぶマリアージュ～そろそろ、日本酒はじめませんか？～」がある。授業内容は、地元の酒造メーカーである栄光酒造株式会社の社員から日本酒について学びながら、日本酒とフランス料理をフレンチレストランで味わうというものである。

③特別授業

特別授業とは、県やその他団体などから受託した授業である。現在行っているものでは、愛媛県からの受託授業の「ワンダーエヒメプロジェクト」がある。

「ワンダーエヒメプロジェクト」とは、生物多様性を保全することを目的に、生物の恵みや愛媛の暮らしを次世代に伝える意識を高めるためのワークショップや座学を行うプロジェクトである。

④妄想授業

妄想授業とは、授業にしたいアイデアを一般公募した中から、良い案を選び、集まった住民で具体的に企画する授業である。愛媛県の文化や面白いものを探すことに関心を持つ人たちが集まるので、経済、科学、スポーツ、サブカルチャー、哲学、自然など、集まった人の数だけアイデアが増えていく。このアイデアの中から実際に授業となるものもあり、このアイデアを読み解くことで住民の関心、興味などもわかるという副次的効果もある。

上記の授業のほか、新規採用職員等の自治体職員向けに地域の魅力を発掘する人材を養成する研修講座も行っている。いよココロザシ大学が行っている地域の魅力を発掘する活動等の事例を説明し、さらには妄想授業を行い、地域の魅力について改めて考えることを目的とした研修講座である。

4 いよココロザシ大学の活動の特色

（１）運営方針

いよココロザシ大学の運営の最大の特色は、これまで述べてきたように、愛媛県にかかわる人であれば誰でも参加可能としていることである。その結果、講義やワークショップなど様々な形式の授業が用意されていることに加え、授業内容の幅も広い。250以上もの授業は必ずしも各分野の専門家でない授業コーディネーターと呼ばれる一般の住民が主に作り上げており、現在はカルチャースクールを始め様々な学習の場があるが、映画監督を招いて映画について語ってもらう授業や宮大工と一緒に家を作るなどのユニークな授業に多くの参加者が集まるなど多彩なプログラムが地域住民に好評であることがわかる。

また、授業を教える先生についても、それぞれの学術分野の専門家ではなく、一般の住民が先生になれることも特徴の一つである。サラリーマンや主婦などといった自分達の周囲にいる人たちに、その人たちの得意分野について語ってもらい、それを授業としている。

ユニークな授業の一例としては「農村の原風景・日本の棚田百選で稲刈り体験」がある。内

容は、農家の方が先生となり、生徒が棚田に行き、実際に稲刈り、運搬、稲木懸け等の農作業を行い、収穫した米を食べるという地域資源を体感できる授業となっている。

（2）授業の企画・運営

授業の企画・運営は、授業コーディネーターが中心となって行っている。

①授業の企画

授業の内容は、授業コーディネーターが授業コーディネーター会議にて発案し、それについて、コーディネーターのメンバーでブレインストーミングをして決定をしていく。ここでは、理事長の泉谷氏は一参加者として扱われており、特別な決定権などはないという。これは住民の方々が授業コーディネーターとして、自分のやりたいことを実現する場としてこの活動に参加していることを尊重し、モチベーションを削ぐようなことをしてはならないと考えているからとのことである。

授業コーディネーターは3か月ほどの期間をかけて1つの授業を作り上げていく。1つの授業の企画の対価として、5,000円を支払っているとはいえ、3か月の間に授業の企画から教室の手配、先生のアポイントなどまで全てを行うため、非常に労力のかかる作業である。

②授業の運営

授業の当日の運営についても、主に授業コーディネーターが行う。主な運営業務は、当日の受付、設営などの庶務やカメラマンとしての活動などである。企画から運営まで授業コーディネーターなどの住民の手作りの授業となっている。

（3）参加者が集まる理由

1,200名を超える学生たち、16名の授業コーディネーターと多くの愛媛県民とともに活動を行っているいよココロザシ大学だが、わずか2年間の活動でこれほど多くの人を惹きつけられたのは、なぜだろうか。

学生登録者の多さについては、これまで世間の興味や関心などのニーズをうまく捉えて、授業を企画してきたからだと泉谷氏は分析している。そのため、今後も世間のニーズを的確に捉えられるように注意をして活動を行う必要があるという。

また、授業コーディネーターなどの運営スタッフが積極的に参加していることについては、ボランティア精神に訴えるだけでなく、評価の証しとして活動を通して得られる対価を運



授業の様子①



授業の様子②

営スタッフには提供するとともに、やりたいことができる場を提供することで自己実現や自己成長の可能性を示すことができているからこそ、忙しくとも運営スタッフが参加しているのではないかと考えているという。

5 人材育成活動の成果

授業の現場を見てみると、まだ幼稚園児ぐらいの子供から大学生や社会人などの様々な年代の人たちが集まっており、日常の学校や会社では交流しない年代の人とのコミュニケーションを図ることができるのがわかる。「学校などでは会えないような人たちと話をすることが楽しくて授業に参加している。」という大学生の声もあったが、ざっくばらんな雰囲気の中、グループワークなどを行っており、様々な年代の人と気軽にコミュニケーションできることも、この団体の魅力の一つといえる。

また、この団体にインターンシップとして参加している大学生からは、「地域活性化の活動が自分達だけでもできるのだと感じた。インターンシップが終わっても地域づくり活動に携わっていきたいと思っている。」との声や一般の参加者からは、「まだ参加したばかりで地域についての見方はあまり変わっていないが、自分と同じように地域のことが好きな人がいることに気付いた。今後も地域のことに少しでも携わりたいと思っている。」などの声が寄せられた。

いよココロザシ大学が活動の柱として、「授業」形態をとった理由は、誰でも体験している授業ならば、一般の人たちも参加しやすいのではないかと泉谷理事長が考えたことが契機だが、地域資源や地域づくりとはこれまで無縁だった人たちもいよココロザシ大学に様々な形で参加したことで住民の目線によって作られた愛媛県の地域資源を使ったユニークな授業に惹きつけられ、愛媛県の地域資源について改めて考える活動に取り込むようになっている。
愛媛ファンを増やし、地元を楽しむ愛媛県民を増やそうという活動を続けているいよココロザシ大学だが、泉谷氏は3年目を迎えて愛媛ファンや地域の魅力を自らの口で語る人たちが増えている実感があるという。それは、学生数も1,000名の大台を超え、授業受講者総数も5,000名を超えていることからも窺える。これだけ多数の人たちが愛媛県の地域について自発的に学びたいとして、いよココロザシ大学に参加していることは地域づくり活動の人材が着実に愛媛

県内に育っていることの大きな証左と言えよう。

更に、いよココロザシ大学をきっかけに自主的な活動も起き始めている。愛媛マラソン出場を目指して、自主的な集まりを始めたり、読書会を行ったり、また学生たちが、それぞれの地元において、いよココロザシ大学○○キャンパスとして独自に活動するなどの動きがあるという。いよココロザシ大学の活動がなければ、集まることもなかった地域のつながりが生み出されており、愛媛県内の地域活性化にも大きく貢献している。

6 課題と今後の展望

（1）課題

①自主事業の比率の改善

地域づくりの活動を続けていく上で、その活動を維持するための収入をどうやって確保していくのかは非常に重要である。参加者に持ち出しを強制すると活動は長続きせず、次世代の人たちに活動を引き継ぐことも難しくなるなど組織運営上の問題となる。そのため、いよココロザシ大学では、うまくビジネスモデルを構築し、活動を行えるだけの収益を生み出す新しい仕組みを作り出すことが今後の課題だと考えている。現在は約3,000万円の収入があり、団体が運営できているが、その８割が受託事業による収入で、２割が自主事業による収入となっている。収入がいびつな構造であるために、今後は収入の拡大を図るとともにバランスの改善が必要だと感じているという。

この解決策として、いよココロザシ大学の強みである授業の企画・運営ノウハウの蓄積（授業内容、授業成果、参加者の意見・感想、発掘情報）を有効に使って自主事業による収入増加に繋げようと取り組んでいる。具体的には、授業内容の書籍化、あるいは、企業と一緒に授業を通して地域資源を活かした商品の開発や、イベントを行うなどにより、新たなビジネスモデルを作り上げていくことを目指しているとのことである。

②60歳代以降の参加

いよココロザシ大学では、60歳代以降のシニアの参加者を現在よりも多く活動に取り込むことも今後の課題の一つと考えている。シニアの方々は、現在の活動の中心の30歳代、40歳代の人たちにはない知識や経験をたくさん持っており、それらを若い世代へ伝えてもらい、また同時にシニアの方々が活躍できる場を作りたいという考えからだ。

授業への参加方法がインターネット経由を中心としていることが、シニアの方を取り込めていない原因の一つではないかと考えているという。そのため、インターネット以外の媒体として、チラシを現在の1,260名の学生登録者に配布し、その知り合いなどに宣伝してもらうなど、学生たちに広告塔になってもらい、今まで参加していない年代の方を取り入れる努力をし始めている。

（2）展望

代表の泉谷氏は当面の活動として、企業とのコラボ授業を増やして、事業収益の改善を目指したいとのことである。そのためには、コラボ授業を積極的に行うと同時に住民の受講したい授業内容が隠されている可能性のある妄想授業も増やしていき、住民の興味、関心のニーズはどのようなものか読み解いていく必要があるとのことである。

また、長期的な展望としては、現在のいよココロザシ大学の現在活動の中心となる世代は30歳代、40歳代だが、将来的には上記の課題も踏まえ、様々な世代に向けた活動に今後鋭意取り組みたいという。それが、シニア向けの「いよココロザシ大学院」であり、若年層向けの「いよココロザシ大学付属小学校」である。現行のいよココロザシ大学を中心にこれらを加えた３つの柱で活動を行っていくということが、将来の展望である。



授業参加者　集合写真



インターンシップ生と理事長

泉谷氏によると、現在は、カルチャースクールを始め、様々な場所で学ぶことができるため、学ぶことに疲れる「学び疲れ」が訪れ、一時的に学ぶことをやめてしまう人が出てくるだろうと考えており、そのような時にいよココロザシ「大学」だけでなく「小学校」「大学院」などの様々な年代に向けて授業を行っておれば、いよココロザシ大学（小学校、大学院含む）は、学生数の減少の影響を少なくしながら活動を続けていけるだろうとの考えがあり、このような構想を持っている。

いよココロザシ大学が、高い志の下、この長期展望を着実に実現して行くことで、今後も愛媛県の魅力を発掘し続け、地元の人たちが愛媛県に住んでいることを誇りに思うような手作りの授業の数々を行っていくことを期待したい。

事例紹介 7

すべてのひとに起業家精神を
～自ら学び、自ら考え、自ら行動する力を育てる～

佐賀県佐賀市　特定非営利活動法人　鳳雛塾

鳳雛（ほうすう）とは、鳳凰の雛（ひな）を指し、「未来の英雄」という意味が込められている。特定非営利活動法人 鳳雛塾は、「人材」を地域活力の最大の資源と捉え、地域の将来を担う人づくり活動に取り組んでいる。大学生や社会人を対象とした「ビジネススクール 鳳雛塾」、小・中・高校生を対象とした「キャリア教育事業」を主要事業に位置付け、小学生から社会人までの広範なステージにおいて「起業家教育」を実践している。

1 佐賀県佐賀市の概要

佐賀県の県庁所在地である佐賀市は、人口約24万人を擁する県の政治･経済の中心地である。佐賀県の南東部に位置し、筑紫山地に属する脊振山地が市域の北半分を東西に貫き、有明海に面する南半分は、筑紫平野の西部に属する佐賀平野が広がっており、市街地はこの佐賀平野の中心付近に位置する。平成17年に１市３町１村が合併し、さらに平成19年に３町が編入し、現在の形となった。長崎街道や佐賀城公園、佐賀城本丸歴史館､国指定重要文化財である筑後川･昇開橋などの歴史遺産や脊振山地の山林や清流、佐賀平野に広がるクリークと呼ばれる水路や田園風景、豊饒の海と呼ばれる有明海などの雄大な自然にも恵まれている。

また、毎年秋に、嘉瀬川河川敷をメイン会場に開催される「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」は、５日間の大会期間中に佐賀県の人口に匹敵する80万人を超える見物客が訪れるアジア最大級の規模を誇るバルーン（熱気球）の国際的な競技大会として、街に賑わいを創出しており、バルーンの街としても知られる。

当地における人材育成に関する歴史を遡ると、江戸時代から佐賀藩は「弘道館」と呼ばれる藩校を開設し、人材育成に注力したといわれる。弘道館で学び、のちに「佐賀の七賢人」と称される大隈重信や江藤新平、副島種臣、佐野常民など、近代日本を切り開く原動力となった多くの偉人を輩出しており、教育活動・人材育成に熱心な地域であることが窺い知れる。



佐賀インターナショナルバルーンフェスタ

2 「特定非営利活動法人 鳳雛塾」の設立

（１）設立の経緯

佐賀県では、全国の多くの地方と同様に、地域内に「働く場」や「活躍する場」が不足しており、将来を担う若者が県外に流出していくこ

団体 基礎データ



- 設立年：平成９年
  （NPO法人化：平成17年）
- 代表者（理事長）：飯盛　義徳
- 会　員：個人会員17名
  法人会員（賛助会員）６社

連絡先
〒840-8502　佐賀県佐賀市本庄町１番地
佐賀大学産学官連携推進機構３階
TEL 0952-28-8959　FAX 0952-28-8959
Eメール info@housuu.jp
URL http://www.housuu.jp/main/

とが、次代の県内経済発展の足かせとなるという厳しい状況にある。行政は、新産業創出やベンチャー企業を支援するための社会基盤（インフラ）を整備してきたが、実際に起業に挑戦するプレーヤーは少なく、産業発展のために、起業を目指す人材を輩出する新たな試みが期待されている。しかし、上記のとおり、その担い手として期待できる若者の絶対数が少ないため、志を持つ若者が互いに切磋琢磨できるネットワークが形成されにくく、また、起業や新規事業への進出を検討していても、気軽に勉強できる場が少ないという状況にあった。

そのような中、平成９年に地元銀行である佐賀銀行が中心となり、「SAGAベンチャービジネス協議会」が設立された。この協議会は、当初は平成10年１月に開講された佐賀大学理工学部の寄付講座（ベンチャービジネス支援先端技術講座）を支援する目的で立ち上げられ、県内の産業界に対する寄付のお願いや寄付講座運営の支援から活動がスタートした。なお、本講座は、地域を中心とした民間企業等27社から9,900万円（佐賀県からSAGAベンチャービジネス協議会に補助した2,000万円を含む。）の寄付金が寄せられ、産学官連携によって運営された。

その後、当協議会は、佐賀県の現状を鑑み、起業等を目指す若者を対象に、実践的な経済・経営の勉強ができる場、ネットワークを構築できる場を提供するため、平成10年にビジネス交流会「平成弘道館」、平成11年にビジネススクール「鳳雛塾」を立ち上げた。さらに平成14年には、小学生向けに起業家教育を行う「佐賀キッズマート」を実施するなど、事業規模は大きくなっていった。

一方で、任意団体のままでは全ての事業に対応することが不可能となりつつあり、同時に県内外の各界からNPO法人による事業化の要請が強くなったことを受け、任意団体から法人化への転換を図り、平成17年６月に「特定非営利活動法人 鳳雛塾」（以下、「鳳雛塾」という。）が誕生した。今回は、現在鳳雛塾で事務局長を務める竹内陽慶氏にお話を伺った。

（２）鳳雛塾の理念

鳳雛（ほうすう）とは、鳳凰の雛（ひな）を指し、「未来の英雄」という意味が込められている。佐賀県の雛（若者）が、将来、立派な鳳



鳳雛塾事務局長　竹内陽慶氏

事例紹介 7

凰（大人）に育ってもらいたいという願いから命名されており、地域の将来を担う若者の育成が鳳雛塾の最大のミッションになっている。具体的には、佐賀県内外における起業家精神の発揮とベンチャー企業・新事業の創出を図るために、「起業家精神を養うための教育（起業家教育）」を積極的に展開し、小学生から中学生、高校生、専門学校生、短期大学生、大学生そして社会人に至るまで、キャリア教育としては国内でも類を見ない、広範なライフステージおける人材育成事業に取り組んでいる。

これらの事業を実践するためには、佐賀県内の産業界や教育機関、行政機関が密接な連携を図り、地域が一体となって取り組むことが必要であり、鳳雛塾は産学官のネットワークをつなぐ「ノット役（結び目）」として、産学官連携を体現して活動している。

鳳雛塾の目指す起業家精神（アントレプレナーシップ）とは、「自ら学び、自ら考え、自ら行動する能力＝生きる力」のことを指し、社会の国際化や情報化がますます進展し、変革のスピードが激しく、予測のつきにくい複雑なものになるといわれる時代を乗り切るために不可欠な能力であるとしている。

3 鳳雛塾の活動内容

（1）ビジネススクール鳳雛塾

欧米のビジネススクールでも活用される「ケースメソッド」という手法を採用し、自分で考え自分で行動できる能力を養成するとともに、サーバー上でのディスカッション、遠隔授業、講師を交えての交流会等を通じて、志を同じくする塾生間のネットワークを構築している。大学生や社会人を対象とし、法人化以前の平成11年度の開講以来、平成24年度（第14期）までに約380人が卒業し、各界で活躍する人材を輩出しているとのことである。

（2）キャリア教育事業

ビジネススクール鳳雛塾を通じて、大学生や社会人に教える「起業家精神」を小・中・高校生向けにアレンジし、出店販売体験や就業体験を通じて、多くの子どもたちの将来の夢や職業観、起業家精神、チャレンジ精神を育むことを目的に行っている。

平成14年に小学生向け起業家教育の「佐賀キッズマート」としてスタートしたこの事業は、中学生、高校生と逐次その対象者の幅を拡げ、平成17年にNPO法人に移行してから平成24年度までに小学校11校、3,223人、中学校15校、6,901人、高校12校、2,289人を教育してきた。

なお、授業内容の高度化を図りつつ、対象者を平成21年度から専門学校生、平成23年度から短期大学生・４年生大学生に拡大して実施している。

（3）地域情報化推進事業

佐賀県等の地方公共団体が実践する地域情報化関連事業と連携をとりながら、地域内の情報推進活動に取り組む。

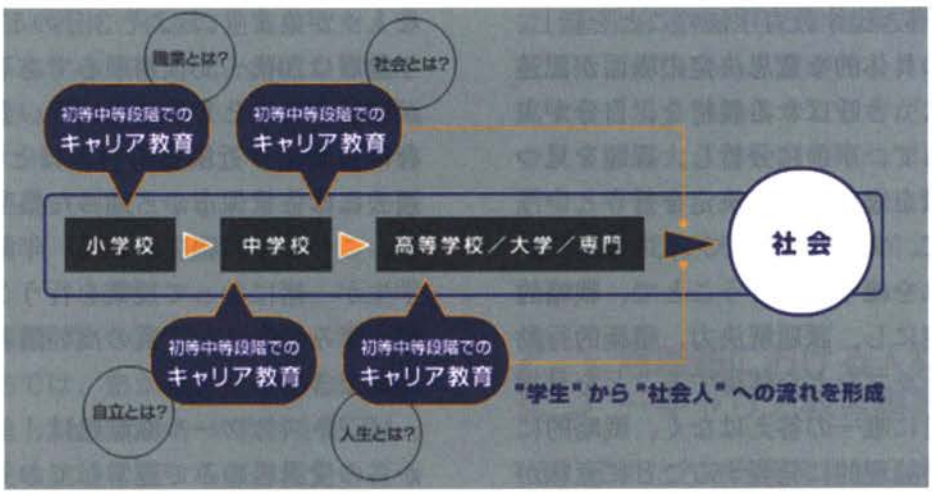
（4）産学官連携推進事業

佐賀県や佐賀大学等が実施する事業への後援や協力を行う。佐賀県地域産業支援センター主催の「ベンチャー交流ネットワーク」という主に県内中小企業を対象とした勉強会の運営支援



ビジネススクール鳳雛塾

図１　キャリア教育事業の流れ





佐賀キッズマート（出店販売体験）

や、佐賀大学主催の「佐賀学生ビジネスプランコンテスト」に協賛団体として参加するなどしている。

（５）その他の事業

鳳雛塾の取り組みのPR活動や大学生向けの各種支援活動（就活支援等）、企業間のビジネスマッチング事業等、学生と企業、企業と企業を結ぶ橋渡し役として活動している。

④ 鳳雛塾における人材育成活動 ―ビジネススクール鳳雛塾

（１）鳳雛塾の誕生

SAGAベンチャービジネス協議会が支援した佐賀大学の「ベンチャービジネス支援先端技術講座」は、佐賀大学生の起業を支援する講座として開講されていたが、学生が起業を志しても大学だけでは支援に限界があるという課題に直面していた。

現在、鳳雛塾理事長を務める飯盛義徳氏（慶應義塾大学総合政策学部准教授）は、平成８年、佐賀県が公募した「県政への提言論文コンテスト」に応募し、その中で「学びのコミュニティ」の重要性を指摘し、優秀賞を獲得した。当時、佐賀銀行の行員としてベンチャー事業育成に携わっていた横尾敏史氏（鳳雛塾元事務局長、現副理事長）が佐賀新聞に掲載されたその論文に共感し、二人が出会うことによって平成11年に、九州初の実践的なビジネススクールとして鳳雛塾がスタートすることとなった。そこでは、大学生のみならず、社会人も対象とし、戦略的意思決定、積極的行動を体得するような実践的な経営教育を行い、志の高い若者のコミュニティを形成することによって、起業に挑戦する若者への支援を続けることとした。

（２）鳳雛塾の授業

鳳雛塾では、欧米のビジネススクールの多くで導入されている「ケースメソッド」という手法を採り入れ、実践的なマネジメント教育を行っている。ケースメソッドとは、実際に起き

事例紹介 7

た事例を教材として、様々な事態に適した最善策を、討議し、導き出す教育手法のことを指し、塾生は企業での具体的な意思決定の場面が記述された「ケース」と呼ばれる教材を、自分が主人公になりきって、事前に分析し、課題を見つけ、その解決策を考え、意思決定を行うというプロセスを経て、実際に教室でディスカッションを行う。これを繰り返し行うことで、戦略的意思決定を可能にし、課題解決力、積極的行動力、リーダーシップなどを体得することを目指す。ケース教材に唯一の答えはなく、戦略的に意思決定を行い論理的に発表することに意味がある。そのため、授業では１人１回以上の発言をすることが求められ、自分の考えを論理的に相手に伝える訓練を行う。発言によって他の塾生の考え方に影響を与えることで、知識のネットワークが構築されるという。

現在の専任講師は、飯盛義徳氏、梁井宏幸氏（佐賀大学非常勤講師、福岡三越店長）、秋満直人氏（マネジメント教育研修などを請け負う、エデュテーメント・パートナーズ代表）の３人が務め、全員MBA（経営学修士）を取得している。

また、開塾当初から、鳳雛塾は「NetComさが推進協議会」の協力・支援によりサーバーの導入とWebサイトの構築を実現し、また、塾生は不可欠のツールとして当然のようにパソコンを使いこなし、サーバー上での教材配布、課題提出、出欠確認などを行っている。また、専任講師の転居に伴い、双方向テレビ会議システムを活用した遠隔授業も開催している。現在では、多くの人がパソコンを使いこなす社会となったが、開講当時は先進的な取り組みとして注目され、平成15年には、情報技術（ＩＴ）を活用して地域の活性化に取り組む活動を表彰する「日経地域情報化大賞2003」において、鳳雛塾はNetComさが推進協議会と連名で、「日本経済新聞社賞」を受賞している。

近年の参加者数は20～30人程で推移しており、その多くは社会人で、地元商店街の自営業者、サラリーマン、行政職員、教職員など多様な人々が集まり、およそ３分の１が女性である。年齢層は20代～30代が中心であるが、50代の方が受講することもあるという。また、塾生の出身は佐賀市や近隣市町村がほとんどであるが、過去には佐世保市から通った塾生もいたとのこと。このように幅広い職種、年齢層の社会人と学生が一緒になって授業を行うことで、議論に幅や深みが生まれ、質の高い講義を実現することができでいる。

ビジネススクール鳳雛塾は、基本的には塾生からの受講料のみで運営しており、年間12回程度のカリキュラムが組まれ、大学生は１万円程度、社会人は２万円程度の受講料負担が必要となる。佐賀駅付近の佐賀市民活動センター「アイスクエアビル」をメイン会場として、毎回19時～21時の２時間程度、白熱した議論が繰り広げられている。なお、佐賀市の協力によりアイスクエアビルの使用料は免除されている。

ケース教材は専任講師と事務局が相談して決定している。時流に合っているか、塾生の興味関心に沿ったものかなどを考慮して決めており、地域の企業の事例をケース教材とすることもある。また、卒業生が起業、就職した企業の事例がケース教材になるという好循環も生まれている。

自営業者の方は、自分の店の悩みにケースがリンクする場合もあり、そのケースについて、



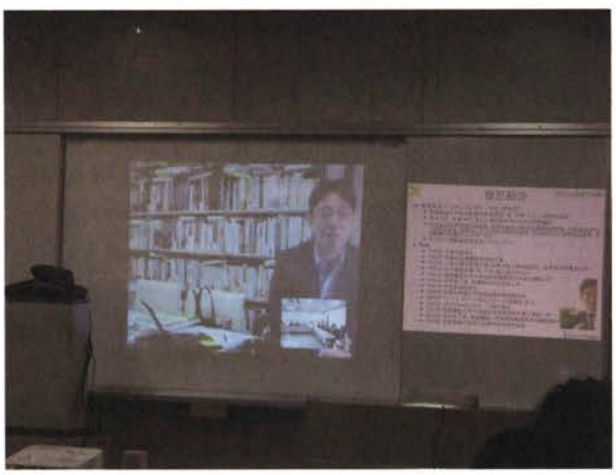
ディスカッションの様子

違うキャリアを積んできたサラリーマン、自分よりも年齢の若い学生、年上の先輩などたくさんの価値観が存在する鳳雛塾で、率直な意見を聞き、密度の濃い議論を行うことで、新たな気付きがあり、ケースリードをしてくれる講師陣のアドバイスが良い刺激となることもあるという。

（3）鳳雛塾への期待

第1期鳳雛塾では、塾が独自に開発した「都市のマネジメント」というケース教材を活用し、塾生が佐賀市長の立場に立って意思決定を行うという設定で議論をしたあと、議論を聞いた当時の佐賀市長からコメントをもらい、より実践に近い講義を行った。この授業の模様は、地元テレビ局の協力によって、佐賀大学の学生がテレビ局のカメラマンを担当し、編集作業も指導してもらいながら、デジタル化してホームページに公開した。この一連の体験で、地域活性化に興味を持った佐賀大学の学生数名が市長に電子メールを送り、情報技術を活用した商店街活性化のプランの提案を行ったところ、それが認められ、学生と商店主との連携によって、商店街のイメージアップ、認知度アップ、集客等に関する活動が実行された。

まさに鳳雛塾が産学官連携のノット役として機能した瞬間であり、その後の鳳雛塾への期待がさらに高まった瞬間であっただろう。



遠隔授業の様子

佐賀市という必ずしも大きくはない地域の中で、産学官連携のもと、起業を考える志の高い若者たちが出会い、繋がり、コミュニティを形成する「場」を提供することが、鳳雛塾に期待されている大きな役割の一つであると竹内氏は話す。今後も、それらが実際に起業、あるいは地域活性化につながっていくことに期待したい。

5 鳳雛塾における人材育成活動 —キャリア教育事業

（1）子供たちを起業家精神旺盛な大人に

子どもたちが夢や希望を抱き、地域を担う立派な鳳凰になるためには、小・中・高校生の時から、多くの大人や職業と出会う機会を増やし、健全な職業観の醸成を実現する「キャリア教育」が重要と考えられる。

鳳雛塾では、これまでに取り組んできたケースメソッドを用いた実践的な経済・経営教育といった起業家教育を、小学生・中学生・高校生の授業に導入し、自ら考え、自ら学び、自ら行動する「生きる力」と「人とつながる力」（＝起業家精神）を養成するキャリア教育を実施している。これは必ずしも、子どもたちに将来起業してもらうことが目的ではない。新たに事業を起こそうとしている人が直面する様々な課題や困難に立ち向かい、乗り越えていく際に必要となる強い精神は、起業家のみならず、社会に参加するすべての人々に必要な能力であり、学校教育の一部に採り入れることで、子どもたちが大人になって社会に出る際に役立つのではないかという想いからこの事業は始まっている。これらの取り組みを実施することで、幅広いビジネスキャリア能力のポテンシャルをもった子どもたちが養成され、将来の地域を担う人材を多く輩出することを目的としている。

（2）プログラム

小・中・高校生向けのプログラムは、構成や内容は異なるが3か月から9か月程度をかけ

て、年間で平均40～60時間実施するものが多い。講義は、外部講師もいるが、基本的には、鳳雛塾事務局とクラス担任の先生が役割分担をして行っている。全体のコーディネートと企業等との連携については鳳雛塾の事務局が担当している。

各年代向けのプログラムは各種あるが、主なものは下記①～③のとおりである。総合的な学習の時間（総合学習）などを活用して通常の授業の一環として実施している。運営には県や市、教育委員会の支援を受けている。

①小学校

小学生向けの「出店販売体験プログラム（キッズマート）」は、地元商店街や佐賀駅等で出店販売体験活動を実施するために、市場調査から商品の仕入れ、値付け、広報活動、事業計画作成、商売実践、収支決算に至るまでの一連の企業（商売）活動をケース教材等を用いて学ぶ。子どもたちは６人程度のグループに分かれ、「社長」や「仕入れ」「会計」などの役割を担う。また、実際に商店街などでのインタビューやアンケート調査など、市場調査を通じて、仕入れ商品の決定や値付けを行う。商品の仕入れに当たっては、上限を15,000円とし、事務局が銀行の役割を担い、実際にお金を借りる。お金を借りる際には、事業計画書を提出し、銀行に自分たちのお店や事業計画について説明しなければならない。そして、地元ケーブルテレビ局などに出演して広報活動を行い、出店販売を体験する。特色のある看板やチラシを作成し、お客さんの注目を集め、時には値下げをするなど、実際にお客さんと駆け引きをしながら、子どもたちは完売に向けて奮闘する。販売後は、売上計算・利益計算を行い、借りたお金を銀行に返済する。その後、なぜそのような結果になったのか振り返り、みんなで考える。利益の使い道は、先生も一緒になって考え、図書館の本の購入、学校の備品の購入、寄付などに充てているという。このように様々な人と触れ合う中で、児童の自主性を尊重した教育活動を実現している。

②中学校

中学生向けの「職場体験プログラム」は、３～５日間の就業体験（インターンシップ）を中心に、職業観や就業観の養成、ビジネス能力の醸成を図る。職場体験後も学校・生徒と受け入れ企業とのコミュニケーションの場（発表会）を設け、学校独自で地域の人たちを構成員とした運営委員会を開催するなど、学校と地域企業・産業界の連携強化を図り、持続的な関係構築にも取り組んでいる。協力企業は約300社にものぼる。

③高校

高校生向けの「製造販売体験プログラム」では、小学校の販売体験プログラム（キッズマート）に、マーケティングなどのより専門的な知識の習得と自分たちで商品を開発する「ものづ

表１　キャリア事業　プログラム一覧

小学校	（1）出店販売体験プログラム（キッズマート）
	（2）職業への探求心追及プログラム（職業人インタビュー）
中学校	（3）提案活動付き職場体験プログラム
	（4）製造販売体験プログラム
高校	（5）製造販売体験プログラム
	（6）企画提案プログラム
	（7）ニーズ型企画提案プログラム（職場体験連携型）※現在実施せず
	（8）コンサルティングプログラム

くり」を付加した起業家教育となっている。自分たちが分析したマーケティングによって商品企画を考案し、協力企業の指導を受けオリジナル商品を開発し、企業の課題に対してコンサルティングまで実施するプログラムである。一連の企業活動を実践的に取り組むことによって「起業」することを学ぶ。

上記以外のこれまでに実施したプログラムは表1のとおりである（なお、現在では実施していないプログラムも含まれている）。

（3）佐賀市立循誘小学校

今回取材にあたって、佐賀市立循誘小学校のキッズマートを見学させていただいた。

見学させていただいた循誘小学校では、4年生の児童を対象にキッズマートを行っており、今回は仕入れる商品に値付けをするという段階であった。

最初に、鳳雛塾事務局長の竹内氏から前回の振り返りと値段のつけ方についての説明があり、グループ毎に商品の販売価格について検討する。竹内氏の説明は、最初から値付けのポイントを教えるのではなく、どのように値付けをしたら良いのか児童に質問しながら進め、自発的に考えさせる力を養うことに重点をおいていることが印象的であった。

仕入れ価格に対して、必要経費を考慮し、利益が出るように販売価格を設定しなければならないが、高すぎる値段ではお客さんは買ってくれず、低すぎる値段では利益が少ない。夏休みの間に、実際にお店に出向いて調査したという市場価格を参考にしながら、「社長」が中心となり、社員全員に意見を聞くなどして、みんなで頭を悩ませながら価格を決定していた。また、「会計」が電卓と睨めっこをしながら、売上目標金額を一生懸命に計算する姿は微笑ましいものであった。

グループワークの際には、竹内氏や担任の先生、また佐賀大学生が立ち上げた「NPO法人佐賀スーパーネット」の学生が各グループを回りアドバイスを行うが、現在では、この学生たちの協力も欠かせないものになっているという。その学生の一人は、小学生時代にキッズマートを体験し、現在の活動にもつながっている。

この授業に、これが正しい値段であるという答えは、当然ない。実際に販売体験をして、その適正価格について再度考えさせられるのである。授業に答えはないが、一連の企業（商売）活動の体験を通じて、自ら学び（市場調査）、考え（仕入れ・値付け）、行動する（銀行から借り入れ・販売体験）という「生きる力」と地域の商店街やお客さんとのふれあいを通じて「人とつながる力」を養成し、起業家精神を身につけていくのである。



授業の様子



グループワークの様子

6 活動の成果

鳳雛塾（ビジネススクール）は平成24年度（第14期）までに約380人が卒業している。第２期生の菅谷俊二氏は、佐賀大学在学中にITベンチャー企業「OPTiM」（オプティム）を起業し、現在は東京や福岡にオフィスを構えるまでに成長した企業の若手経営者だ。オプティムはストリーミング動画広告サービスの提供などから事業をはじめ、近年では、スマートフォン向けのアプリなどを開発している。今年の２月には、離れているユーザー同士がスマートフォンの同じ画面を見ながら、指示や遠隔操作ができ、家族・友人とスマートフォンの使い方を教えあえる世界初のサービスを開始するなど、時代の最先端を走る。

第１期生の友廣一雄氏は、全国各地の高齢者向け介護施設の運営や介護関連のコンサルティングなどを手掛ける地元企業「ライフコンプリート」で新規事業の立ち上げなどに貢献してきた。同社からは多くの社員が鳳雛塾に派遣され、そこで形成されたネットワークから新規事業が生まれることもある。

この２人の他にも、各界で活躍する多数の人材を輩出しており、これまでに、社内ベンチャー、NPO設立、団体等の立ち上げも含め、20人が起業しているという。

また、鳳雛塾を卒業した塾生が「勝活塾」（かつかつじゅく）という独自の勉強会を立ち上げ、そこで知りあった人たちが、佐賀市のB級グルメとしてシシリアンライスをPRする「佐賀市はシシリアンライスdeどっとこむ」という組織をつくり、佐賀市の活性化に寄与するなど、鳳雛塾出身者は志の高い若者の一大コミュニティを形成しており、地域活性化活動の起点となっている。

さらにビジネススクール鳳雛塾の活動は、飯盛氏がこの取り組みを全国に展開したことにより広がっており、富山鳳雛塾、横浜鳳雛塾、高知鳳雛塾など、日本各地に同様の学びの場が形成されている。

また、キッズマートの授業を受けた児童は、日常の授業では経験できない販売体験や地域とのつながりを、「楽しい」と感じているようだ。今まで消費者目線でしかなかった子どもたちが、お店側の立場になって考えることができるようになるなど新たな視点を持ち、また、「社長」などのそれぞれの役割を、責任を持って果たそうとする姿に、竹内氏は成長を感じるという。保護者からの評判も良く、「キッズマートを経験した後は、お金を稼ぐことの大変さ、大切さがわかるようになった」などの嬉しい声が寄せられることもあるという。

鳳雛塾のキャリア教育事業は佐賀モデルといわれ、教育活動にこれまでは関わりの薄かった地元産業界を巻き込んだネットワークを構築している。このように鳳雛塾は、人材育成の場を提供するだけではなく、産業界と教育界をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、地域が一体となり、地域の宝である子どもたちを育てる環境を構築したといえる。

図２　佐賀モデルの概要



平成22年度には、鳳雛塾のこのような取り組みが評価され、「地域づくり総務大臣表彰」で団体表彰を受賞している。

7 課題と今後の展望

鳳雛塾のキャリア教育に関して学校の関心は高く、平成24年度は小学校６校、中学校９校、高校３校、専門学校・大学３校で実施している。平成25年度もほぼ同数を予定しており、継続を希望する学校が多い。キャリア教育は、学校で授業をするだけではなく、事前に学校や地域の商店街などの関係者との綿密な打ち合わせが必要であり、多くの時間や人手が必要である。実際、鳳雛塾のスタッフは毎日のようにどこかの学校に出向いてキャリア教育を行っており、現在は、佐賀大学の学生が協力をしてくれているが、大学の授業や試験があれば、当然そちらを優先しなければならない。人手が足りないために、キャリア事業を望んでいる学校のすべてには対応できていない状況にあり、今後はその人材をどのように確保していくか、あるいは、ノウハウの継承など、どのようにこの取り組みを拡げていくかが課題だ。また、このような状況もあり、現在ではキャリア教育が塾運営の中心となっており、ビジネススクール事業になかなか時間がとれないことも課題である。

また、中学生の「職場体験プログラム」では、インターンシップを実施後、受け入れ企業に対して、職場体験を通して中学生なりに感じたことを、企画提案の資料を作成するなどしてまとめていたが、総合学習の時間が減り、時間の制約がある中で企画提案は実施できなくなってしまった。そのような外的要因にも、柔軟に対応し、事業を継続していくことが求められている。

人材を育成するうえで、重要なことは、多くのことを経験させることだと竹内氏はいう。経験は自分の頭の中の引出し（知識）に取手をつけることと例え、様々な課題や困難に直面した時に、自分の中の数ある引出し（知識）から対応を考えるが、経験（取手）がないと、引出しを開けることができない。鳳雛塾で学ぶ子ども、若者には様々なことを経験してもらい、勇気を持って一歩前に踏み出すことができる、何事にもチャレンジできる大人になってもらいたいと願っているという。

今後、ビジネススクールを受講した塾生が、具体的に新たなビジネスを考えている時に、鳳雛塾として何か手助けすることはできないか。また、キャリア教育事業では、小学校でキッズマート、中学校で職場体験、高校でコンサルティングプログラムなど、続けて受講する子どももいるが、その子どもたちがどのように成長していくか、どのような大人になっていくのかが楽しみであり、そこを追うことはできないかと竹内氏は考えているとのことだ。今後の鳳雛塾の新しい取り組みに注目したい。

事例紹介 8

学習と交流の精神で人づくり ～九州ツーリズム大学の人材育成～

熊本県小国町　一般財団法人　学びやの里

「地域の人づくりには、学習と交流が大切である。」―そう提唱した、熊本県小国町出身の世界的細菌学者 北里柴三郎博士の遺訓とも呼べるこの教えを、現代に甦らせ、活動の理念としている一般財団法人学びやの里は、実践的にツーリズムを学べる、全国初のツーリズム大学を運営している。多彩な人材を育成し、輩出したその取り組みは全国から注目され、従来の観光とは違う「ツーリズム」という概念を全国に広めるパイオニアである。

1 熊本県小国町の概要

九州のほぼ中央、熊本県の最北端に位置する小国町は、世界一のカルデラといわれる阿蘇カルデラの外輪山のさらに外側、筑後川上流の山間にある人口約7,900人の小さな町だ。町の総面積の74％を山林が占め、その大部分が杉の人工林となっている。ここから伐採される杉は「小国杉」の名で全国に知られる歴史ある良木で、約250年前から現在と変わらない管理法によって人工造林が行われていたといわれる。この小国杉を活用し、全国初の試みとなった木造立体トラス構法による道の駅「ゆうステーション」、同構法による「林業総合センター」、日本最大級の木造建築の一つである町民体育館「小国ドーム」などが、熊本県出身の建築デザイナー葉祥栄氏の設計により建設され、これらの木造建築物は平成元年に日本建築学会賞を受賞している。この他にも小国杉を使用した美しい建築物が数多く見られ、小国町のひとつの景観シンボルとなっている。



道の駅「ゆうステーション」

また、小国町は破傷風の血清療法やペスト菌の発見で世界に名高い、近代医学の父とされる北里柴三郎博士の生誕の地である。北里博士は、自らの体験から「学習すること」と「人と出会い、交流すること」の大切さを説き、その意思を郷里に伝えたとされる。この「学習と交流」という博士の理念は、小国町の地域づくり、人づくりに活かされている。

2 「学びやの里」の設立

（1）設立の経緯

昭和61年、当時の小国町長の宮崎暢俊氏は町制施行50周年をきっかけに、地域活性化プラン「悠木の里づくり」を発表した。これは、小国杉に代表される豊かな自然などの地域の資源や

団体 基礎データ



- 設立年：平成8年
- 代表者（理事長）：北里　耕亮

連絡先
〒869-2505　熊本県阿蘇郡小国町北里371-1
TEL 0967-46-5560　FAX 0967-46-5561
Eメール kons@oguni-tourism.com
URL http://manabiyanosato.or.jp/

特性を最大限に活用し、魅力のある町を自らの手で創造しようと計画されたものであった。住んでいる人々が自信と誇りを持ち、開かれた地域で訪れた人々との交流を楽しむ―そんな姿を目指し、伝統的な山村の発想の枠を超え、現代の知恵や感覚をプラスして新しいものを創り出して未来に向かうというものである。

悠木の里づくりの第一段階では、「悠久の年輪を刻む小国杉による地域デザインづくり」として、当時、安価な輸入外材と後継者不足に苦しんでいた国産杉の復権を図ろうと、小国杉という町が誇る良質な木材と、高度な建築技術を新しい発想で組み合わせ、ゆうステーションなどの木造建築物を建設した。これらの建築物が日本建築学会賞を受賞したこともあり、小国町の取り組みは全国から注目され、視察で町を訪問する人が増えていった。

第二段階では、「未来に挑戦する小国人づくり」として、ハードからソフトへ、ものづくりから人づくりへとシフトしていった。

町民にまちづくりプロジェクトの計画・立案・運営まで参加してもらう「町民プランニングシステム」により、北里博士の提唱する「学習と交流」の精神に則った「学びやの里構想」が生まれ、北里博士の生誕地である北里地区を「学びやの里」と位置付けた。小国杉を使用した宿泊研修施設「木魂館」を活動拠点施設として整備し、町民の生活と文化を育む様々な交流事業や文化活動、人づくりなどの地域振興の取り組みを展開した。



学びやの里事務局長　江藤理一郎氏

こうした活動をさらに広げていくために、平成８年に町及び町民の寄付金など約２億円を基金に「財団法人　学びやの里」（平成25年4月1日に一般財団法人へ移行。以下、「学びやの里」という。）が設立された。今回は、現在学びやの里で事務局長を務める江藤理一郎氏にお話を伺った。

（2）北里柴三郎の思いを紡ぐ

「地域の人づくりには“学習”と“交流”が大切だ。」

そう提唱した北里柴三郎博士は、大正５年に故郷に学びのための図書館「北里文庫」と交流施設「貴賓館」を建設寄贈した。しかし、これらの施設は十分には活用されず、身近にある貴重な資源とその教えに多くの町民は気づかず、

事例紹介 8



研修宿泊施設「木魂館」

活用を忘れている状況が続いていた。

宮﨑町長の下、小国町は「学びやの里構想」を掲げ、まちづくりに取り組む中で、北里博士の意思を受け継ぎ、北里文庫と貴賓館、生家の一部を「北里柴三郎記念館」として再生し、その後、同敷地内に木魂館などを建設し、上述のとおり平成８年には学びやの里が設立された。学びやの里は「学習と交流」を活動の理念とし、ツーリズムを実践する人材を育てる「九州ツーリズム大学」や様々な自然体験活動や環境学習を行う「おぐに自然学校」、２泊３日の田舎暮らしを体験できる「うるるん体験教育」を事業の３本柱としている。これらの事業を通して創造性豊かな実践力の高い人材づくりに取り組み、ツーリズムや地域振興に繋がる活動を展開している。

学びやの里では、北里柴三郎という日本が世界に誇る偉大な功績者が郷里の小さな町に遺した思いを現代に甦らせ、未来につないでいる。

3 学びやの里の活動内容

（1）九州ツーリズム大学

平成９年、学びやの里を事務局に、農山村でツーリズムを実践していく担い手やリーダー、コーディネーターとなる人材の育成と各地域で求められているツーリズム関連の情報発信センター化を目指して、全国初のツーリズム大学―「九州ツーリズム大学」が開校された。

平成９年度の開校以来、平成24年度（16期）までに約2,300人の卒業生等を輩出し、多くのツーリズムの実践者などを育成している。

（2）おぐに自然学校

平成12年３月、学びやの里は小国町のすすめるツーリズムの実践や青少年の健全育成、都市と農村の交流の場として「おぐに自然学校」を開校した。木魂館を拠点に、町内の至るところを教室とし、子どもたちが様々な自然体験や農業体験などを通して、人と自然の関係や自然の大切さを実感し、自然と共生できる真の豊かな生き方を学んでいる。

（3）うるるん体験教育（小国町体験教育ツーリズム）

平成17年、都市部の学校での「生徒たちに農林業を体験させたい」とのニーズの高まりを受けて、北九州方面の中学校を中心に農業体験の受け入れを始めた。町内の60以上の受け入れ家庭の協力の下、２泊３日で一戸あたり４人～５人の生徒を受け入れ、農村の暮らし体験を実施している。現在は、中学生から都内の大学生まで毎年2,000人近い学生が小国町の民家に農泊している。

（4）その他

その他の活動としては、北里柴三郎記念館や木魂館などの公共施設の管理（指定管理）や北里博士の顕彰活動、学習と交流の場を創設するための各種行事の開催や後援、小国町の物産振興に関する事業などを行っている。

上記の事業の運営には、自主事業の収益以外に、参加者の負担金（受講費・参加費）や熊本県の都市農村交流対策事業の補助金を受けて実施している。

4 学びやの里における人材育成活動―九州ツーリズム大学

（1）九州ツーリズム大学の設立

小国町では、「悠木の里づくり」を進めていく中で、都市との交流により、山村の自然や歴史、文化、人とのふれあいからツーリズムという概念が芽生え始めた。そのきっかけは、平成８年に西日本新聞社が主催した「九州ツーリズムシンポジウム」が木魂館で開催されたことにある。

「農村と都市が対等に交流しながら、ライフスタイルの変更を含む“旅の文化”をどのように創造するか」ということをテーマとして、パネリストによる議論が繰り広げられた。当時では先駆的な取り組みであるがゆえに、他の地域でもツーリズムの取り組み事例はなく、参加者から「ツーリズムを実践していく上で人材育成や実践的ノウハウを学ぶ場がない」という意見が出された。このシンポジウムを契機に小国町では、ツーリズムをまちづくりの一環としてとらえるようになった。

小国町では、ツーリズムを「農山村の地域資源や生活文化を基盤とした新しい体験型の旅の



ツーリズム大学　講座



ツーリズム大学　農家民泊体験

スタイル」とし、このシンポジウムの翌年に、学びやの里を事務局として、ツーリズムの担い手やコーディネーターなどの人材育成とツーリズム関連の情報の受発信拠点、ネットワークづくりの拠点として、「九州ツーリズム大学」（以下、「ツーリズム大学」という。）を開校した。

（2）九州ツーリズム大学の運営

このツーリズム大学は、理論を学ぶ座学だけではなく、実践を重視しており、「ツーリズム概論」や「地域づくりとツーリズム」などの基礎的な講座から、地元野菜を使った調理実習や天然うなぎの調理実習などの食の体験、農家民泊や農家レストラン体験、山芋ほりなどの農業体験やうさぎ追い体験といった各種体験講座やフィールドワーク・ワークショップを数多く実施し、実際にツーリズムを肌で感じることができるのが特徴である。受講生はどの講座にも熱心に取り組み、まるで学生時代に戻ったかのように楽しみながら学んでいるという。

講座は木魂館をメイン会場とし、その他に小国町内や周辺先進地での実習が中心となるが、それにとどまらず、小国町から半径約100kmをキャンパスに見立て、大分県の湯布院や安心院に出向き、民泊体験や地場産品の料理実習などを行う。この点も受講生にとって魅力的だ。湯布院や安心院以外では、これまでに佐賀県武雄市や熊本県人吉市などで講座を開催したこともあるという。

学長は、「悠木の里づくり」を推進し、ツーリズム大学の設立の先駆者である前小国町長の宮﨑暢俊氏が務め、学長自らが教壇に立つこともある。熊本大学名誉教授の佐藤誠氏が「ツーリズム学科長」、法政大学教授の岡崎昌之氏が「観光まちづくり学科長」に就任し、他にもツーリズムやまちづくりの最前線にいる大学教員などの専門家や国際的なツーリズムの研究者、農家民宿や農家レストランの経営者といった実践者など、多彩な講師陣を全国から迎えている（表1　平成25年度カリキュラム参照）。ツーリズム大学を卒業し、各地でツーリズムを実践する卒業生が講座や実習を受け持つことも多く、開校から目指してきた人材ネットワークが形成され、良い循環が生まれている。中でも、法政大学准教授の図司直也氏（１期生）や九州のグリーン・ツーリズム情報誌「九州のムラ」編集長を務める養父信夫氏（２期生）は、現在ツーリズム大学の専任講師を務める。

毎年の講師の選定は、事務局が中心となって行うが、専任講師以外は、半分ほど入れ替えることもあるといい、各地で行われる講演会などに足を運び、常にアンテナを張っている。また、「何か楽しそうなことをやっているな」という観点で講師を探すこともあり、平成24年度には町内でツリーハウスを作っている職人を見つけ、その方にスポットをあて、協力をお願いし、受講生たちにツリーハウスづくり体験をしてもらった。このように、地域の方に体験講座の講師として携わっていただくことも多いという。こうしたことから、一度受講した受講生が、リピーターとなって受講に来ることもある。

年間のスケジュールは、９月から翌年３月までの７か月間、毎月１回、原則として土曜日から月曜日の２泊３日で行い、合計7回の研修となっている。募集定員は本科生40名程度で、毎年８月頃に募集を受け付けている。また、本科生以外にも各回、随時、聴講生を受け付けている。なお、学科の違いは特になく、すべての本科生が同じカリキュラムを受けることになる。（本科生が卒業生、聴講生が修了生となる。また、本稿では本科生と聴講生を合わせて受講生としている。）

受講生は、農家民宿やレストラン等の交流ビジネスを考えている方、ツーリズムの実践を学ぶ行政の担当者、コンサルタント、農林漁業家、主婦、学生、そして農山村での移住や定住を目的とした方、自分探しや新たな生き方を模索している方など様々である。年代も高校生から60代までと幅広く、九州からの受講生が多いが、平成24年度（16期）の状況をみると、受講生の

表1
平成25年度　九州ツーリズム大学　実施カリキュラム　テーマ『ツーリズムの実践から地域おこしへの展開』

日程		内容	講師など
第1回 9月	11日(水) 入学式	入学式・関係者挨拶 ツー大入学記念講演「世界農業遺産と草原維持」 交流講座「新入生ツーリズムを語る!」 小国杉でマイ箸づくり 新入生歓迎会	九州農政局・九州運輸局・藍本県・小国町ほか 宮本健真（リストランテミヤモト） ツー大生自己紹介 高橋光男（家具職人）
	12日(木)	見学「北里柴三郎記念館」 事例紹介「一般財団法人学びやの里の活動について」 基礎講座「ツーリズム概論」 人口減少時代の農山村のゆくえ まちなか民泊（民泊体験）	 江藤理一郎（一般財団法人学びやの里） 佐藤誠（熊本大学名誉教授） 徳野貞雄（熊本大学教授） 北里香代（ササク蔵ブ / ツー大2期生）
	13日(金)	アートなまちおこしワークショップ	レインボー岡山（ツー大16期生）
第2回 10月	12日(土)	島ガールの活動紹介 グリーンツーリズムの担い手ガール 小国郷の地域おこし団体活動紹介 阿蘇の地域おこし団体交流会	古川絵里子、稲葉麻衣（小豆島ガール） 飯干絵里子（民宿まろうど） OIKI、百姓いっき
	13日(日)	天然うなぎを獲って蒲焼きを食へよう　その①捕獲 地域資源の活用とその可能性～ドイツエネルギー村の事例～ 農的ライフスタイルの構築と定年帰農制 楽しい農業・楽しい経営・楽しい人生	宇都宮富生（ツー大3期生） 大津愛梨（OZ ファーム） 沢畑亨（愛林館） 杉山経昌（葡萄園スギヤマ）
	14日(月)	エコストーブ作り	
第3回 11月	9日（土）	世間遺産とガイドの作り方 日本の田舎をステキに変える!～クリエイティブな田舎づくり～	東川隆太郎（かごしま探検の会） 大南信也（NPO 法人グリーンバレー）
	10日(日)	基礎講座「まちづくり概論」 地域資源を活かした内発的経済発展の可能性を探る 都市から若者の人的支援について 天然うなぎを獲って蒲焼きを食べよう　その②調理	岡崎昌之（法政大学現代福祉学部教授） 井原満明（木島平村教育委員会農村文明塾） 図司直也（法政大学現代福祉学部准教授 / ツー大1期生） 近江　博（近江屋）
	11日(月)	早朝座禅 山芋ほり	河田導尚（瑞龍寺住職） 宇都宮富生（ツー大3期生）
第4回 12月	14日(土)	教育旅行はどこへ向かうのか？ 阿蘇における教育旅行	小野浩幸（(有) セッション） 山本保孝（阿蘇グリーンストック）
	15日(日)	＜安心院講座＞ 安心院グリーンツーリズムの取組み グリーン·ツーリズムの新展開～フェネアスの理念を活かして～ 民泊体験	 植田淳子（安心院 GT 実践研究会） 青木辰司（東洋大学教授） 安心院民泊各所
	16日(月)	民泊体験	
第5回 12月	15日(水)	デジタル社会の映育「デジカメを持って出かけよう」 冬のおもてなし料理 うさぎ追い作戦会議	長野良市（写真家） 新江憲一（ゆふいん料理研究会）
	16日(木)	うさぎ追い大作戦 農村の食生活 食卓から始まる生教育 「冬の星座と宮沢賢治の世界」	町内牧野 森本純一（愛媛大学准教授 / 農家） 佐藤剛史（九州大学助教） 杉浦嘉雄（日本文理大学教授）
	17日(金)	冬の野鳥観察・みそ作り体験	杉浦嘉雄（日本文理大学教授）他
第6回 2月	15日(土)	＜杖立講座＞現地集合 路地裏を活用したまちおこし 「街コン」に学ぶ地域活性化 背戸屋めぐり ＜交流会＞	 渡邊誠次（チーム背戸屋） 佐々木均（宮コン実行委員会）
	16日(日)	＜由布院講座＞各自移動 ゆふいん散歩 農山村の本質的価値とツーリズム ゆふいんに吹く風 ＜交流会＞	 宮口侗廸（早稲田大学教授） 中谷健太郎（亀の井別荘）（仮）
	17日(月)		
第7回 3月	8日（土） 卒業式	学長講話 記念講演 卒業フォーラム 卒業パーティー	宮崎暢俊（九州ツーリズム大学学長） 未定 各学科長、ツー大生 卒業コンサート
	9日（日）	「ツーリズム懇談会」 卒業制作　シルバーアクセ WS	佐藤誠・岡崎昌之 秋吉志保（agto · g アジトグラム主宰）
	10日(月)		

半数以上は県外から来ている。関東や関西など遠方からの受講生もおり、過去には北海道から受講に来た方もいたという。これだけ多様な受講生が集まるため、そこから生まれる出会いと交流、ネットワークの広がりが見られ、これもツーリズム大学の大きな魅力といえる。

受講に要する経費として、本科生は入学金や7回分の授業料として63,000円及び実習費と木魂館の宿泊食事代として、各回17,000円程度の負担を要する。聴講生は、1回3日間につき12,600円の聴講料及び17,000円程度の実習費と木魂館の宿泊食事代の負担が必要である。（なお、各回のカリキュラムや宿泊場所により、本科生・聴講生ともに実習費及び宿泊食事代は変動する。）

ツーリズム大学は小国町との共催事業として実施され、事業費の約40％は熊本県の都市農村交流対策事業交付金の支援によって運営されている。

（3）九州ツーリズム大学の波及

①おぐに自然学校

現在、ツーリズム大学は子どもをカバーしていないが、ツーリズム大学の講師、受講生の中に、子どもたちへの環境教育やレクリエーションなどの体験学習のリーダーとなる人材がいたこともあり、学びやの里の活動理念である学習と交流の機会を提供し、生涯学習の推進を図るため、平成12年3月に「おぐに自然学校」が開校された。ツーリズム大学の付属幼稚園、付属小学校として位置付け、未就学児（4歳から6歳）を対象にした「どんぐりのぼうけん」と小学生を対象にした「とんぼのがっこう」からなる。

「人と自然のつながり、人と人とのつながり、人と社会とのつながり、そして人と地球とのつながりを様々な体験から学ぶ」ことをコンセプトとしており、里山という昔から人と自然が共生してきた場所で生まれた豊かな伝統・文化・生活の知恵などを後世に受け継ぎ、未来の子どもたちのために「自然と調和のとれた豊かな社会」を創造することを目指して、環境にやさしい地域づくりや環境教育を提供している。

主なプログラムとしては、調理実習や棒巻きパン作り体験（食･生活系）、野外キャンプ（野外活動系）、バードウォッチングやリバートレッキング・魚釣りや山登りの体験（自然系）、農業体験（農文化系）、ネイチャーアート＆クラフト（芸術・工芸系）、森林浴（癒し系）など多岐にわたる。「どんぐりのぼうけん」では、



おぐに自然学校　リバートレッキング



おぐに自然学校　田植え体験

幼児期の「ひとりでできた！」をたくさん経験することを一番に考え、「とんぼのがっこう」ではふるさとの自然や文化、様々な年代の人たちとふれあう機会を大切にする。これらのプログラムを通して子どもたちの冒険心、自立心を育むことを目的としている。

小国町教育委員会の協力のもと、毎年６月から翌年１月頃までに、一回１泊２日（回によっては２泊３日）の日程で、年間10回開催し、平成24年度は延べ137人が参加している。参加費は一回につき4,000円から8,000円程度となっている。

また、自然体験活動における、子どもたちの安全指導や安全管理などを行うために、リーダーとして参加する高校生以上の方の協力を募集しているが、これまでに延べ400人以上の学生や社会人が参加し、地域全体で子どもたちを育てるという風土が醸成されている。

②うるるん体験教育（小国町体験教育ツーリズム）

平成17年に学びやの里に「小国町うるるん体験教育ツーリズム実行委員会」が創設され、小国町と協力し、都市部の中学生を対象にした２泊３日の民泊体験プログラムの取り組みを始めた。現在は、小国町と受入れ家庭の代表者、学びやの里で組織された「小国町体験教育推進委員会」が事業を推進し、学びやの里が事務局となって、５月から11月にかけて実施されている。

この事業についても、学習と交流の理念に基づき、主に北九州市の中学生を受け入れ、田舎暮らしを体験し、地域の人々と交流する「農山村の日常生活に触れる旅」＝ツーリズムを実践している。受け入れ家庭は、農林業・サービス業・会社員など多種多様で、体験内容はそれぞれの受け入れ家庭により異なり、受け入れ家庭に任せている。必ずしも農業体験をするということだけではなく、「農村での暮らしの体験」をすることを目的としている。この事業は、毎年多くの感動を中学生、教師、保護者、受け入れ家庭に与えており、最終日のお別れの際には、まさに“うるるん”となる。また、子どもたちが小国町で経験した多くのことを家庭に持ち帰り、伝えることで、小国町の魅力を広めることにも一役買っている。

また、体験後も受け入れ家庭と中学生の間で、メールや手紙の交換が続き、翌年以降も個人的に小国町に会いに来てくれる中学生も多くいるという。逆に、受け入れ家庭が中学校に出向き、文化祭への参加や農産物を販売するバザーを実施するなど、交流は継続しているそうだ。

事例紹介 8



うるるん体験教育“うるるん”

平成17年度には、２校358名を受け入れていたが、この取り組みは毎年広がりを見せ、平成24年度には、11校1,656名を受け入れた。平成25年度には12校1,715名の受け入れを予定している。また、ツーリズム大学の受講生が東京都内で教師になり、その繋がりから、東京都の高校生約80名を受け入れるという新たな取り組みも試験的に実施する予定だ。さらに、北里大学の医学部生30名も受け入れることとなっており、中学生から大学生までの年代を対象にした事業に拡大していきそうである。

小国町は、筑後・肥後・豊後の「三後の要」といわれ、交流拠点として古くから人や物が行き交っていた。そのことを背景に、町民にはよそ者を受け入れる気質があり、熊本弁で「わさもん」という「新しいもの好き」が多いという。また、小国地方の方言に「とっぱす」という「物事を深く考えず、突っ走る」という言葉があり、そういった町の風土が、この取り組みの成功、拡大につながっていると言えよう。

5 活動の成果

ツーリズム大学では、平成24年度までに約2,300人の卒業生と修了生を輩出している。卒業生には、先述のとおり、農山村政策や地域資源管理を専門とする大学教員となり、教育・研究のみならず将来を担う大学生の育成を続ける法政大学准教授の図司直也氏（１期生）やツーリズムに関する情報誌「九州のムラ」を発刊し、編集長を務める養父信夫氏（２期生）がいる。また、宮崎県高千穂町で農家民宿「まろうど」を営む９期生の飯干淳志氏は、宮崎県内でも数軒しか栽培していない夏いちご「みやざきなつはるか」を栽培しているほか、「高千穂ムラたび活性化協議会」の代表を務め、地域活性化に取り組んでいる。２期生の河津円幸（かわづまるゆき）氏は、地元小国町において自家栽培の野菜を使った農園レストラン「菜園の風」のオーナーシェフを務める。平成21年に『夏休みに行きたい農園レストラン』（日経プラスワン）で全国ベスト10に選ばれており、野菜本来の旨みを活かしたイタリアンが好評だ。

16期生（平成24年度本科生）で鹿児島県種子島の西之表市に住む鎌田美保氏は、種子島での修学旅行受入れに向け、行政や観光協会などの関係機関や受け入れ家庭となる島民の協力を得ながら、「民泊型教育旅行」の受け皿となる事務局の制度づくりに携わっている。平成25年の12月には中学校２校165名を受け入れることとなっており、26年度は高校２校628名を受け入れる予定で、今後の広がりに期待ができる。

また、多くの志ある受講生が出会い、交流することで生まれるネットワークは、農家民宿や農家レストランを起業するうえで力を発揮している。メンバー同士で、たくさんのアドバイスを受けたり、時にはお客さんになってくれたりなど、強い繋がりを生んでいる。中でも、３期生の江藤雄三氏と７期生の江藤国子氏はツーリズム大学で出会い、結婚し、湯布院で旅館に野菜を提供する「江藤農園」を夫婦で経営している。また、４期生の岩元幸明氏は受講をしているうちに、小国町に惚れ込み、小国町北里に家を建て、B&B（Bed&Breakfast：朝食付きの簡易宿泊施設）「小国ガルテン」をはじめた。現在、岩元氏は平日は熊本市内で過ごし、週末は自然豊かな小国町で過ごすという二地域居住スタイルを実践している。

ツーリズム大学は、小国町＝「ツーリズムによる地域づくり」という小国ブランドを創出し、ツーリズムの先進的な取り組みとして、全国から注目され、多くの視察者が訪れるようになり、全国各地域でのツーリズム大学の設立に影響を与えた。

すなわち、全国初のツーリズム大学となった九州ツーリズム大学は、従来の観光とは違ったツーリズムという概念によるまちづくりを全国に広めるきっかけとなり、地域資源を見つめなおす地域振興の方策を提案したといえる。

6 課題と今後の展望

ツーリズム大学の聴講生は近年増加傾向にあり、平成24年度は過去２番目に多い145名であった。一方、本科生は開校した平成９年度には58名いたが、年々減少傾向にあり、ここ数年は募集定員40名に対して、10名前後の応募状況と苦しい状況が続いている。江藤氏はこの本科生をどのように増やしていくかを一番の課題として挙げた。開校当初は全国的に珍しかったことや、学ぶ場が圧倒的に少なかったことが背景にあり、多くの人が集まったと思われるが、開校から16年が経過したことや、全国にツーリズム大学ができたことなどがその要因ではないかと江藤氏は分析する。聴講生数の傾向からツーリズムへの関心はまだまだ高いものと思われ、地道な広報活動やつながりのある行政機関やまちづくり団体など大きな規模の団体にツーリズム大学のPRを続けていくとしている。

また、カリキュラムは原則、土曜日から月曜日の３日間となるが、すでにツーリズムの実践者として活動している方は、土日はイベントが多く、受講が難しいため、平成25年度には平日に実施する回を試験的に設け、受講生の反応を窺う予定だ。

人材を育成するうえで重要なことは、無駄な情報や固定観念を持ちすぎないことだと江藤氏はいう。自分の価値観にとらわれ、押し付けるのではく、多様な価値観を認め、自ら考えさせることに重点を置き、どんな意見にも臨機応変に対応し、自分の視野を広げていくことが重要だと語る。

江藤氏に今後の展望について伺ったところ、2,300人を超えたこれまでの受講生のネットワークの新たな活用方法について考えているという。卒業生が中心となって全体の同窓会が３～４年に一回開催されているが、その繋がりをより強固なものとするために、新たな「場」をツーリズム大学として提供するなどにより、同窓会の活動内容をさらに充実させて、参加者を増やしたいとの意向だ。さらに、卒業生に対しては、卒業証書を渡すだけではなく、認定証や免許証のようなものを交付し、実際に農家民宿や農家レストランを開業した時はその認定証を表示し、16年の月日をかけて確立した「九州ツーリズム大学ブランド」を卒業生とツーリズム大学の双方にとってメリットのあるものとして活用したいとのことである。今後、この認定証を掲げる農家民宿などが全国に広がることを期待したい。

「受講生には、ツーリズム大学で自分の生きる道を模索し、道筋を立ててもらいたい。また、既に農家民宿などで実践している人も、今後の方向性などで思い悩んだ時には、ツーリズム大学の門を叩き、講座と実習から多くを学び、同時に多くの人と出会い、交流することで、何かを掴み次のステップに進む。ツーリズム大学をそんな場所にしたい。」江藤氏は胸に秘めた熱い思いを最後にそう語ってくれた。北里柴三郎博士が郷里に遺した意思は、現代の小国町に確かに息づいている。

平成25年度

地域づくり団体活動事例集

～地域づくりを担う人材の発掘と育成～

副基調論文

副基調論文

地域を担う人材の発掘と育成



人間牧場主
若松　進一

1．私という「地域づくり」人はどのようにして育ったのか

地域づくりは人づくりといわれるように、地域の良し悪しは人の良し悪しによって決ることは分かっているが、どんな人をどのように育てればよいのかという具体的な方法となると、間口が広くて奥行きが深く、これといった妙案は中々見つからない。また他地域で成功したからと、その手法を真似てみても、これまた地域によって置かれている条件がまったく違うため、うまく行きにくいものである。

私は自称「地域づくり人」として、約50年間自分のふるさとや愛媛県内をフィールドとして活動を続けてきたが、私がどんな場所でどんな人に育てられ、その後どんな人を育ててきたのかを振り返ってみれば、地域を担う人材の発掘と育成について、幾つかのキーワードが見つかるかも知れないと、過去を回顧し現在を思い、未来のあり方について考えてみた。

（1）遠洋航海で培った日本人感とふるさと感

2001年２月10日、愛媛県立宇和島水産高校の実習船えひめ丸が、ハワイ沖でアメリカの原子力潜水艦と衝突して沈没し、尊い９人の命が亡くなった忌まわしい事故は、私がその学校の卒業生であるがゆえに忘れることはできない。私は弱冠18歳の時初代の愛媛丸（214.5ｔ）に乗船して、オーストラリア近くの珊瑚海へマグロ延縄漁に約４ヶ月間出かけた経験を持っている。赤道を越え南太平洋まで出かけ、外国で初めて見聞きした体験や地球が丸いという実感、それにマグロを満船して帰港の途中低気圧に遭遇し、生きるか死ぬかの瀬戸際で見た日本のシンボル富士山の遠望や、故郷への帰郷時に感じた様々な体験が、私の日本人としての根本的価値観を創ったのである。鉄は熱いうちに打てというが、まさに青春の入口で味わった衝撃的な体験は私の心の基底に日本人感、ふるさと感のようなものを深く焼きつけたようである。

（2）青年団活動で手に入れた５つの道具

親父がガンで倒れたため、大学進学を諦め帰郷した私は、家業である底引き網漁船の船長として７年間漁師をしながら地元の青年団に入団し活動した。昔はどの町や村にも青年団という若者組織があって、殆どの若者が何のためらいもなく入団し、ションション青年団活動（レクリエーション･ディスカッション･コミュニケーション）を楽しくやっていた。今考えれば当時はレベル的にはそんなに高くはなかったものの、ションションがその後ミッション（使命・役割）･パッション（情熱）･イノベーション（革新･開発）･コントリビューション（貢献）といった、地域づくりに必要な４ションに発展するきっかけをしっかりと学んでいたようである。

私は青年団で仲間・主張・ふるさと・感動・夢という５つの道具を手に入れた。１つ目の道具は仲間である。人間は一人では生きて行けず多くの仲間とともにコミュニティを作って生きてゆくが、青年団で培った仲間づくりのノウハ

ウが以後の地域づくりの輪を広げるきっかけとなったことはいうまでもない。愛媛県青年団連合会の会長や四国四県青年団体連絡協議会の会長などを歴任しながら作った多くの仲間は、今も私の大切な宝物である。２つ目は主張することの大切さを学んだことである。心に思っていることを人の前や社会に向かって述べることは、青年時代の私にとって容易なことではなかった。当時は不言実行が美徳とされる時代だったが、リーダーの本分は有言実行であることに気付き、場と機会をとらえ自分のしっかりしたぶれない主張をするよう心がけてきた。その後第14回NHK青年の主張の県代表に選ばれるなどの幸運にも恵まれて、周りから大いに期待され、その期待に応える話術を研いてきたのである。３つ目はふるさとへの想いであろう。自分が生まれ育ったふるさとを愛すること、ふるさとを少しでもよくするために智恵を出すこと、そしてふるさとのために働くことに思いを込めたが、平成の大合併でよすがとなる自分が長年思いを寄せてきた、心のふるさとというべき自治体双海町は、残念ながら地図上から消えてしまった。でもふるさとが消えた訳ではないので、これからもふるさとに暮らし、ふるさとで死ぬことを無上の喜びとしながら、ふるさとともに生きて行くつもりである。

４つ目は感動する心である。道端の草花を見て美しいと感じたり、人の悲しみを悲しみと思い、人の喜ぶ姿を見て喜びとするような人間でありたいと思いながら、自らの感動を多くの人に伝えてきた。感動しない人間は感動を人に伝えられない。その後私が中心になって活動してきた青少年育成活動も地域づくり活動も、ワクワク・ドキドキ・ジーンとする感動請負人としての真骨頂だったのである。

５つ目は夢である。夢なき民は滅びるというが、人間にとって夢を持つことは大切なことであり、夢という目標を追い求めながら活動する姿は、生き生きとして気持ちがいいもので、これまでにもさまざまな夢に挑戦し、その殆どを手に入れてきたが、「夢はドリームではなくターゲットである」としみじみ思うのである。

（３）価値観が変わった青年の船での研修

私は子どものころから四国の偉人ジョン万次郎に憧れ、いつかはジョン万次郎のように太平洋を渡ってアメリカへ行きたいと、淡い夢を抱いていた。幸運にも30歳の時総理府派遣第10回青年の船が、「昭和の咸臨丸」と銘打って太平洋を渡り、アメリカへ行く際に一行の班長に選ばれ、渡米することになったのである。東京の晴海ふ頭を出港したにっぽん丸は太平洋を渡り、11日目にサンフランシスコのゴールデンゲートブリッジをくぐったが、建国200年を迎え華やいだアメリカの姿もさることながら、博物館で見たアメリカが真ん中にある１枚の世界地図に、大きなカルチャーショックを受けたのである。前もって空路日本にやってきていたアメリカやメキシコの青年たちと船内で交流したことや、歴訪したサンフランシスコ、ロサンゼルス、アカプルコ、メキシコシティ、ハワイで感じた異文化ギャップも、私の価値観を根底から覆したのである。もし私が青年の船に乗船していなかったら、もし私が建国200年のアメリカへ渡っていなかったら、以後の人生はこれほどまで充実していなかっただろうと述懐するのである。ポール・Ｊ・マイヤーが言うように、「鮮やかに創造し、熱烈に望み、心から信じ、魂を込めた熱意を持って行動すれば、何事もついには実現する」のである。

２．私が始めた人づくり

私は青年団という内なる活動と、実習船愛媛丸と青年の船にっぽん丸という外なる活動で、人間としての基盤やリーダーとしての素養を身につけることができたと自負している。自分のスキルをアップしながら、町の社会教育主事という仕事を通して、とりあえず人づくりのため３つのことを手掛けた。

（1）青年のたまり場「煙会所」造り

青年の活動にはそのよすがとなるたまり場が必要であると感じた私は、家の横に自費で僅か4畳半の小さな庵を、青年の力を借りながら手造りで建てた。家の真ん中に囲炉裏を切った私設公民館「煙会所」には連日大勢の若者がやって来て、酒を飲みながら夜を徹して白熱した議論を展開した。「煙会所」の板間は時として青年たちの夢のキャンバスとなり、学校から貰ってきた5色のチョークでどれほどまちづくりの夢を書いたり消したりしたことだろう。勿論「煙会所」には町外の青年はもとより多くの人が訪れ、時には外国人までもやって来て、夢と現実のギャップを埋めるべく議論したが、振り返るとあの頃の振り子時計のようなああでもないこうでもないと、行ったり来たりする議論が一番楽しかったのかも知れない。余談だが後に「煙会所」の横に海の資料館「海舟館」と夕日を見学する東屋「夕観所」を造り、それらを求めて今も多くの地域づくり人が訪れ夢を語っている。



煙会所の外観



煙会所（コンサート打ち合わせ）

（2）日本一を経験する人づくり10年計画

私がそうであったように若者は旅に出て外から自分のふるさとを見たり、自分の生き方を振り返らなければ、気づかないことが多いと思った私は、当時の町長にお願いして、「人づくり10年計画」を実行に移した。毎年10人の青年を国内の日本一といわれる場所に10日間連れて行き、日本一を経験した人を10年で100人育てようという壮大なものである。一番最初の研修先に選んだのは、日本一のコミュニティの町大分県大山町だった。大山町では矢幡町長の強力なリーダーシップで、「梅栗作ってハワイへ行こう」をキャッチフレーズに、NPC運動で大きな成果を上げていた。双海町から派遣された10人の青年は、ここで心洗われる異文化ギャップを感じ、その後の生き方に大きな影響を与えたが、その後日本一高い富士山で10日間、日本一北の町北海道足寄町で10日間、日本一南の沖縄県の慶良間列島で10日間などなど、国立青年の家を拠点にした安上がりな旅を絡ませ大いに学んだのである。今も日本一を体験した若者が町内に散らばり、町を頼もしく下支えしてくれている。

（3）21世紀えひめニューフロンティアグループの設立

職場でも地域でも、勿論一人ではできないことが世の中には多いが、せめて若者という共通の切り口で、何かをしようと私が中心になって、21世紀えひめニューフロンティアグループというボランティアグループを、青年活動経験者20人の若者と共に30年前立ち上げた。最初にやったのはセスナ機をチャーターし、ふるさとを空

から見る運動だった。その報告会を私設公民館「煙会所」で行った折、「煙会所」の囲炉裏の煙が目に染みて涙が出る」ということを、小学校２年生になって初めて知ったという話が紹介され、私たちは無の中から有を考えるために「無人島に挑む少年のつどい」を計画し実行に移した。以後ひょうたん型由利島共和国と名付けた無人島へ20年間で1,000人以上を運び、その後も丸木舟瀬戸内海航海、竪穴式住居語り部のつどい、「モゥーモゥー塾」などの活動を通して、参加した大勢の青少年の心に感動の涙を流させたが、それは私たちがグループを立ち上げる時みんなで目指した①今やれる青春、②１年１事業、③社会への揺さぶりという、３つのテーマだったのかも知れない。

フロンティアグループはメンバーのスキルアップや社会への波及を目指し、春は青春塾、夏は朱夏塾、秋は白秋塾、冬は玄冬塾を組み合わせ１年４回、10年で40回開催のフロンティア塾を、標高130mの海の見える小高い丘の上にある廃屋を借りて開催した。竹村健一氏や永六輔氏を招くなど内外から招いた多才な講師陣の助けもあって、時計ひと回りの塾活動（夜７時から明くる日の朝７時まで）は大いに盛り上がったが、後に述べる人間牧場で開催している年輪塾にその活動は引き継がれている。

３．ゼロに戻って再起動した人間牧場

私は１市２町による平成の合併で新生伊予市が誕生したことや、60歳という定年年齢を迎えたのを機に、第一線を退いた。普通の人であれば再就職か晴耕雨読の暮らしを選ぶのであろうが、私の持論である「いい指導者はいい後継者をつくるのではなく、去ることである」を実践するため、地域づくりの現場から潔く身を引いたが、今でもその決断は間違っていなかったと思っている。

私には60歳から始めたいと思っていた人財育成のための「人間牧場構想」という大きな夢があり、既に50代の10年間でその資金となるであろう１千万円も蓄財し準備は整っていた。母が存命中耕作していたがその後廃園となっていた農地を開墾し、水平線の家やロケーション風呂、ツリーハウス、かまど小屋、ピザ窯小屋、作業小屋などを概ね５年計画で整備し、小さいなが



人間牧場（水平線の家ウッドデッキで子どもたちと）



人間牧場（ロケーション風呂の足湯）



人間牧場（餅つき）

らも自費で人財育成の拠点を造るべく奮闘した。幸い設計を仕事にしている長男息子に設計を依頼することができ、ほぼ計画通り５年間であらかたの整備を終えた。

人間牧場は標高130mの高台にあり、急峻な地形がゆえに180度広がる瀬戸内海の眺望は抜群で、空と海をコスモス（宇宙空間）牧場に見立て、ウッドデッキからは私の生き方の原点となった豊田漁港、下灘駅、シーサイド公園、由利島が一望でき、また沖合い25キロには旅する巨人と評される民俗学者宮本常一の出身地である周防大島が横たわり、思いをいざなっている。私はこの施設を使って次のような概ね３つの新しい地域づくりに取り組んでいる。



子ども体験塾（雨の中のサツマイモ植え）

（１）子ども体験塾

20年間続けた無人島に挑む少年のつどいや、丸木舟瀬戸内海航海、竪穴式住居語り部のつどい、モゥーモゥー塾などの青少年育成プログラムを、子ども体験塾として蘇らせた。それは未来の地域を背負う人材の育成を目指すふるさと教育である。地元の公民館と提携し、サツマイモ作りや養蜂などのほか、豊かな自然をフィールドとして底引き網体験、キャンプ、スタードーム作り、通学合宿等でこの８年間、募集に応じた地元の小学生40人を相手に、ふるさと教育を実践している。

子ども体験塾で育った中学生や高校生はジュニアリーダーとして成長しながら活躍するようになり、町内の清掃活動や植樹した桜の保護活動など既に地域づくりの一翼を担うまでに頼もしく成長していて、これからが大いに期待されている。

（２）年輪塾

10年で40回開催のフロンティア塾を引き継ぐ形で、６年前に開塾した私塾「年輪塾」は、先人の生き様に学び進化自立の気風を養うことを塾是としながら、２年間サイクルで学習を続けている。第１期目は人間牧場の沖合い25キロに見える周防大島旧東和町出身で、旅する巨人と形容される民俗学者宮本常一をテーマに、現地



年輪塾（山形県から星寛治氏を招いた座学）

を訪ねる旅をしたりしながら様々なことを学習した。仕上げとして宮本常一の研究で知られるノンフィクション作家佐野眞一氏を招き公開セミナーで締めくくった。２期目は農村復興の祖二宮尊徳を学んだ。塾生が愛媛県内現地に出かけた調査で、182体の金次郎像が確認され、その全てをデータベース化し県内教育機関に配布したが、清水塾頭が二宮尊徳翁夜話232話の解説書を作成し、塾生60人に１週間毎にネット配信し、自己学習と座学学習を繰り返し、公開セミナーでは二宮尊徳七代目の子孫中桐万里子氏を講師に、県内現役木造校舎最古の翠小学校で開催し締めくくった。

３期目は江戸末期から明治にかけて、波乱に富んだ人生を歩んだジョン万次郎について２年目の学びを、ネット配信された新聞連載記事やジョン万次郎漂流記（井伏鱒二著）、椿と花水木（津本陽著）などの書物を読みながら行っている。ジョン万次郎の研究家青野博氏を選任講師に依頼し、ジョン万次郎ゆかりの土佐清水市での現地研修などを行い、11月にはその締めくくりとして、名古屋大学名誉教授の川澄哲夫氏を招いて公開セミナーを開催すべく準備を進めている。塾生は県外からも参加して新たな交流も生まれているが、塾の基本は塾生個々のスキルをアップし、地域づくり人として地域に貢献することであり、塾生の今後の活躍が期待されている。

４．地域を担う人財三者

私が始めた小さな地域づくり活動は、①人づくり、②拠点づくり、③住民総参加のオンリーワンづくりという目標に向かって、行政と住民の協働によって次第にその輪を広げ、夕日やホタル、花などをテーマにしたまちづくりとして大きな成果を収めたが、平成の大合併によってその活動や運動も行政のかかわり方も含めて一応一区切りを終えた。今はその余勢を借りて①若者、②馬鹿者、③よそ者へとバトンタッチされている。

その１つは若者で、２つ目は言い方は良くないが馬鹿者である。まちづくり学校双海人は町を愛する人たちが集まり設立したグループで、毎月１回の例会をもう３年間続けながら、①楽しいこと、②新しいこと、③美しいことをキーワードにしながら、学んだことを直ぐに実行に移し、成果を上げている。また、よそ者である地域おこし協力隊も３人に増え、新しい視点での地域づくり活動が行われ、人罪や人在でしかなかった地域に人材が育ち、多くの自立した人財が町を支えている。

地域づくり（別冊）

「平成25年度 地域づくり団体活動事例集 ～地域づくりを担う人材の発掘と育成～」

平成25年12月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　丸井工文社

豊かな街づくりに役立つ 宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



財団法人 日本宝くじ協会

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 日本宝くじ協会ホームページ http://jla-takarakuji.or.jp/